

令和 2 年 度
(2020年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

令和 2 年 度 決 算 に 基 づ く
小松市財政健全化判断比率等
審 査 意 見 書

小松市監査委員

監 第 68 号

令和3年8月20日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 表 靖 二

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項, 同法第241条第5項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により, 審査に付された令和2年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況を示す書類を小松市監査基準(令和2年監査告示第1号)に準拠し審査した結果, 別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計 決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
2 一般会計	7
(1)歳入	7
(2)歳出	26
3 特別会計	41
(1)国民健康保険事業	41
(2)介護保険事業	44
(3)公債管理	47
(4)産業団地事業	48
(5)後期高齢者医療	49
4 財産に関する調書	51
(1)公有財産	51
(2)物 品	51
(3)債 権	52
(4)基 金	53
5 むすび	54
基金運用状況審査意見	59
決算審査資料	61

公営企業会計 決算審査意見	77
第1 審査の対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の方法	77
第4 審査の結果	77
水道事業会計	79
1 業務状況	79
2 予算執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	85
5 キャッシュ・フローの状況	87
6 一般会計からの繰入状況	88
7 経営分析	89
8 むすび	90
9 審査資料	93
下水道事業会計	101
1 業務状況	101
2 予算執行状況	102
3 経営成績	104
4 財政状態	107
5 キャッシュ・フローの状況	109
6 一般会計からの繰入状況	110
7 経営分析	111
8 むすび	112
9 審査資料	115
病院事業会計	123
1 業務状況	123
2 予算執行状況	125
3 経営成績	126
4 財政状態	129
5 キャッシュ・フローの状況	131
6 一般会計からの繰入状況	132

7 経営分析	133
8 むすび	134
9 審査資料	137
財政健全化判断比率等 審査意見	145
第1 審査の対象	145
第2 審査の期間	145
第3 審査の方法	145
第4 審査の結果	145

注 記

- 1 文中及び各図表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- 3 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 4 普通会計に関する記述は、総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なものなど
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」…… 前年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額減少したもの
- 6 各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「9 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

令和2年度小松市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 小松市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小松市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小松市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係帳票，証書類及び各課から提出された資料と照合し，計数の正確性を確認するとともに，予算の執行状況等について審査した。

なお，審査にあたっては必要の都度関係職員の説明を求めたほか，例月出納検査及び定例監査の結果も参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であることが認められ，予算の執行についてもおおむね適正であった。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（一般会計及び5特別会計）

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計(5会計)の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

各会計決算総額の内訳

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	95,493,330	91,238,087	90,118,281	1,119,806
一 般 会 計	63,689,747	59,843,388	58,972,388	871,000
特 別 会 計	31,803,583	31,394,699	31,145,893	248,806

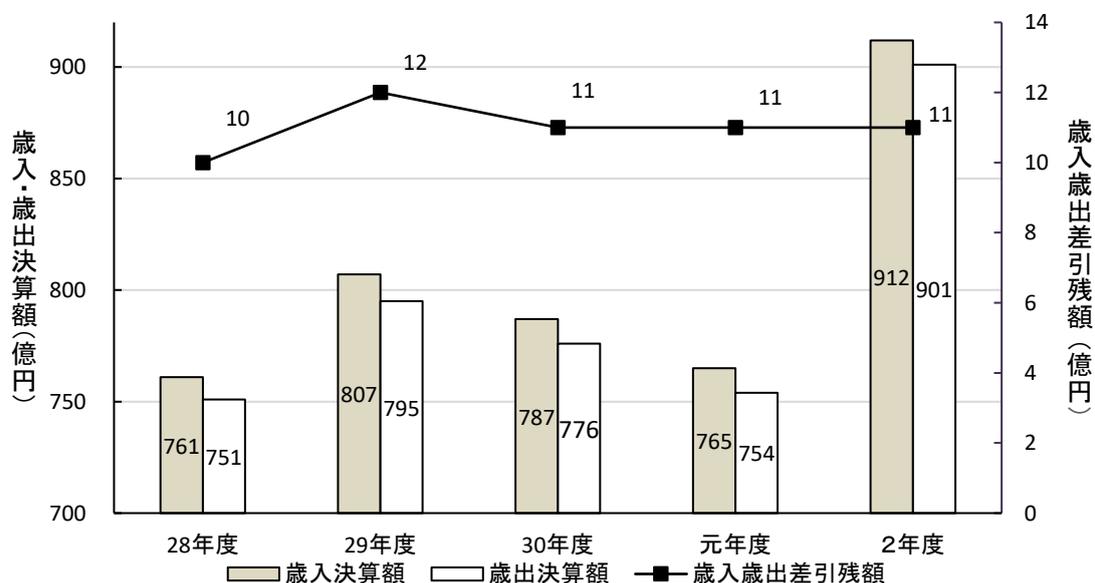
歳入は912億3,808万7千円で、前年度比147億6,931万4千円(19.3%)の増加、歳出は901億1,828万1千円で、前年度比147億4,233万6千円(19.6%)の増加となっている。

この決算総額の推移は、次表のとおりである。

決算総額の推移

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	91,238,087	76,468,773	78,734,032	80,754,464	76,108,109
歳出決算額	90,118,281	75,375,945	77,596,655	79,519,303	75,060,691
歳入歳出 差引残額	1,119,806	1,092,828	1,137,377	1,235,161	1,047,418



一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 額

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	83,009,221	81,889,415	1,119,806
一 般 会 計	59,843,388	50,743,522	9,099,866
特 別 会 計	23,165,833	31,145,893	△ 7,980,060

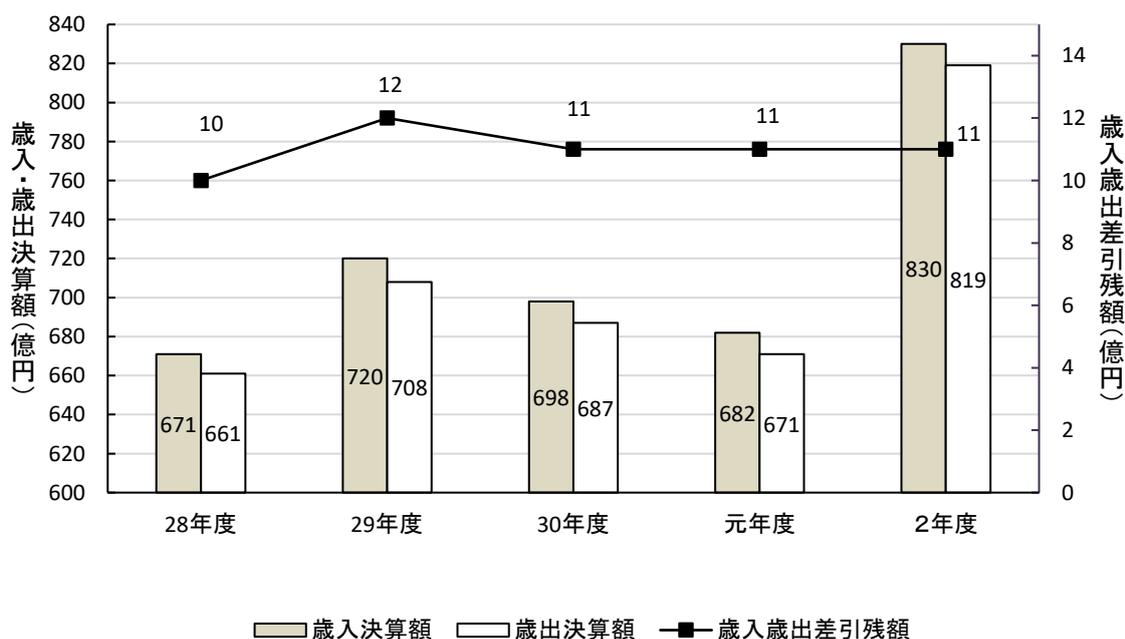
本年度の純計決算額は、前年度と比べて、歳入では 148億2,145万2千円(21.7%)の増加、歳出では 147億9,447万4千円(22.1%)の増加となっている。

この純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 推 移

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	83,009,221	68,187,769	69,854,351	71,987,382	67,142,364
歳出決算額	81,889,415	67,094,941	68,716,974	70,752,221	66,094,946
歳入歳出 差引残額	1,119,806	1,092,828	1,137,377	1,235,161	1,047,418



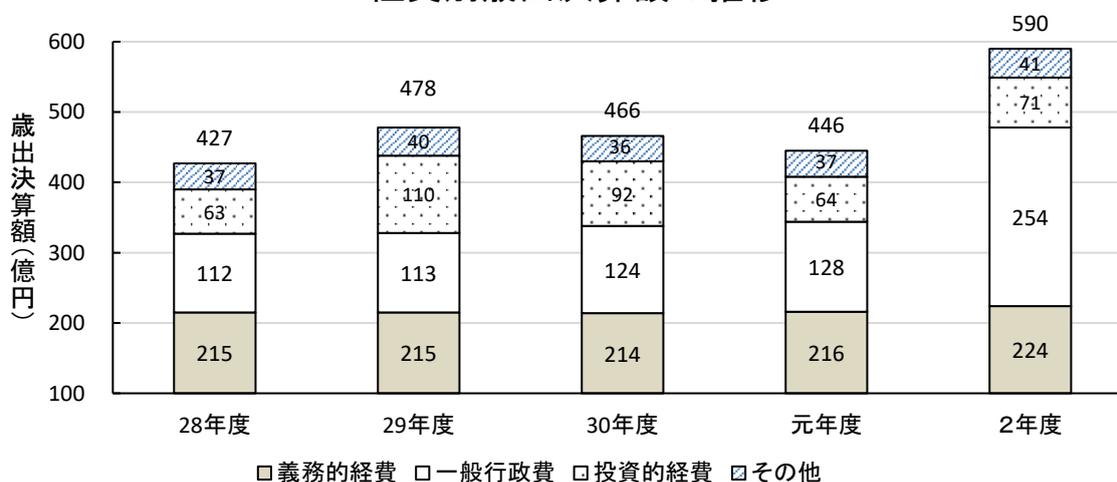
(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位:千円・%)

項 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義務的経費	22,385,407	37.9	21,612,281	48.5	773,126	103.6
人件費	5,658,495	9.6	5,260,045	11.8	398,450	107.6
うち職員給	3,753,008	6.4	3,497,998	7.8	255,010	107.3
扶助費	10,981,628	18.6	10,485,813	23.5	495,815	104.7
公債費	5,745,284	9.7	5,866,423	13.2	△ 121,139	97.9
元利償還金	5,745,251	9.7	5,866,397	13.2	△ 121,146	97.9
一時借入金利息	33	0.0	26	0.0	7	126.9
一般行政費	25,445,142	43.1	12,839,863	28.8	12,605,279	198.2
物件費	6,454,395	10.9	6,246,163	14.0	208,232	103.3
補助費	18,513,398	31.4	6,181,905	13.9	12,331,493	299.5
積立金	381,392	0.6	307,809	0.7	73,583	123.9
投資及び出資金・貸付金	95,957	0.2	103,986	0.2	△ 8,029	92.3
投資的経費	7,075,408	12.0	6,405,363	14.4	670,045	110.5
普通建設事業費	7,075,408	12.0	6,405,363	14.4	670,045	110.5
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
その他	4,066,431	6.9	3,735,174	8.4	331,257	108.9
合 計	58,972,388	100.0	44,592,681	100.0	14,379,707	132.2

性質別歳出決算額の推移



(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は、単年度限りの歳入歳出決算のほかに、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるもの、また、積立金のように将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなど、総合的に把握する必要がある。

それらの状況をみると、次のとおりである。

ア 市債

本年度の市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 推 移

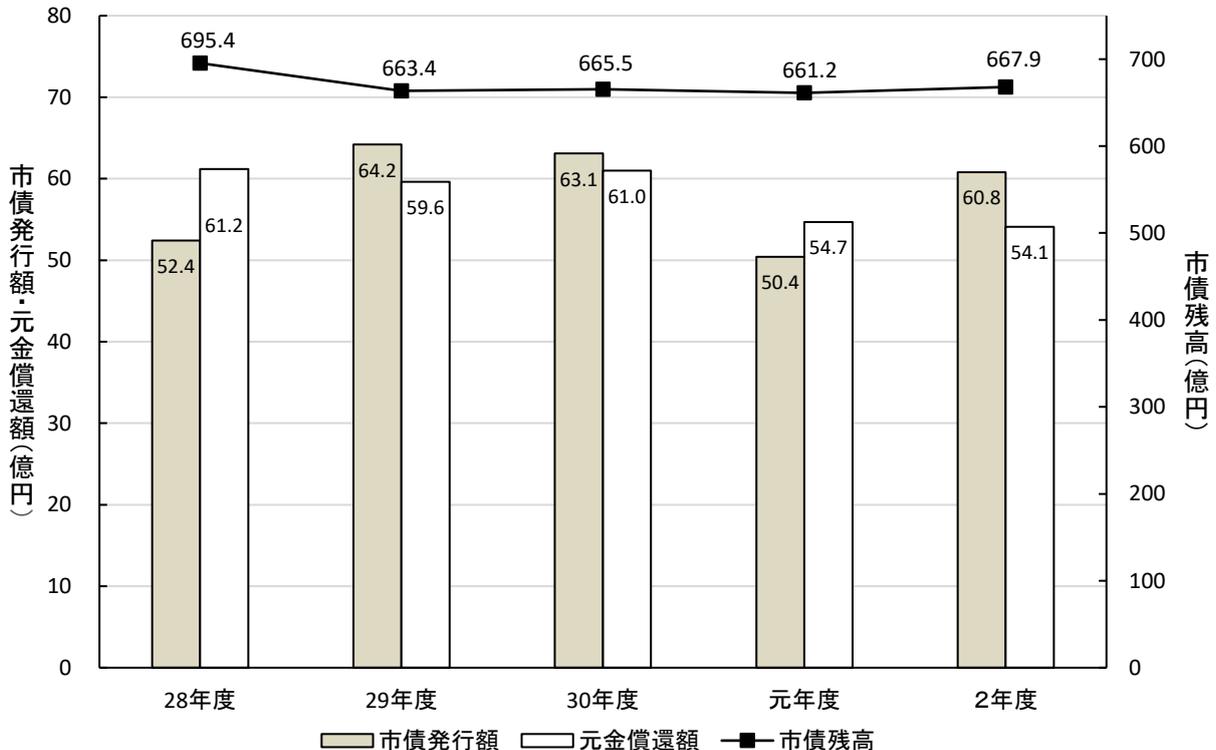
(単位:千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	30年度末現在高	29年度末現在高	28年度末現在高
一般会計	64,966,833	64,992,452	65,487,321	65,507,404	65,595,072
特別会計	1,819,000	1,128,600	1,059,100	828,800	3,944,293
合 計	66,785,833	66,121,052	66,546,421	66,336,204	69,539,365

一般会計、特別会計の合計残高では、前年度と比べて6億6,478万1千円(1.0%)の増加となっている。

一般会計においては、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債15億1,520万円のほか、減収補填債9億1,370万円等を発行している。

一般会計、特別会計を合わせた市債の推移は、次のとおりである。



イ 債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	債 務 保 証 及 び 損 失 補 償 に 係 る も の	区 分	限 度 額
土地の購入に係るもの	3,494,000 (1,108,275)		小松市土地開発公社	6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	2,969,200 (1,301,400)		(一財)小松市開発公社	1,500,000
その他(土地改良事業等)	10,362,393 (8,492,485)		そ の 他	160,000
合 計	16,825,593 (10,902,160)		合 計	7,660,000

()内の数値は令和3年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には、上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと、右側区分の小松市土地開発公社、(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものがある。

2 一般会計

概 要

予算現額 636億8,974万7千円に対し、歳入決算額 598億4,338万8千円(執行率 94.0%)、歳出決算額 589億7,238万8千円(執行率 92.6%)で差引形式収支は 8億7,100万円となり、翌年度繰越財源額 2億4,057万3千円を差し引いた実質収支では6億3,042万7千円の黒字となっている。

なお、実質収支のうち 3億2,000万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

3か年度における財政収支は、次表のとおりである。

年 度 別 の 決 算 収 支 状 況

(単位:千円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	A	63,689,747	47,742,288	48,673,877
歳 入 決 算 額	B	59,843,388	45,435,578	47,272,307
歳 出 決 算 額	C	58,972,388	44,592,681	46,566,202
形式収支 (B-C)	D	871,000	842,897	706,105
翌年度繰越財源	E	240,573	138,734	183,153
実質収支 (D-E)	F	630,427	704,163	522,952
前年度実質収支	G	704,163	522,952	557,398
単年度収支 (F-G)	H	△ 73,736	181,211	△ 34,446
予算執行率	歳入 B/A	94.0	95.2	97.1
	歳出 C/A	92.6	93.4	95.7

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

予算区分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	63,689,747	47,742,288	15,947,459	133.4
調 定 額	60,627,878	46,072,633	14,555,245	131.6
収 入 済 額	59,843,388	45,435,578	14,407,810	131.7
不 納 欠 損 額	43,056	45,985	△ 2,929	93.6
収 入 未 済 額	742,524	592,368	150,156	125.3

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

歳入決算額の款別の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款別	区分	2年度		元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1	市税	15,750,837	26.3	16,662,848	36.7	△ 912,011	94.5
2	地方譲与税	354,016	0.6	351,142	0.8	2,874	100.8
3	利子割交付金	13,947	0.0	12,285	0.0	1,662	113.5
4	配当割交付金	51,477	0.1	59,215	0.1	△ 7,738	86.9
5	株式等譲渡所得割交付金	64,058	0.1	35,859	0.1	28,199	178.6
6	法人事業税交付金	155,895	0.3	—	—	155,895	皆増
7	地方消費税交付金	2,474,266	4.1	2,034,011	4.5	440,255	121.6
8	ゴルフ場利用税交付金	44,325	0.1	61,181	0.1	△ 16,856	72.4
※	自動車取得税交付金	—	—	62,031	1.2	△ 62,031	皆減
9	環境性能割交付金	36,534	0.1	19,463	0.0	17,071	187.7
10	国有提供施設等所在市助成交付金	302,187	0.5	302,187	0.7	0	100.0
11	地方特例交付金	124,013	0.2	264,057	0.6	△ 140,044	47.0
12	地方交付税	6,679,188	11.2	6,418,431	14.1	260,757	104.1
13	交通安全対策特別交付金	12,082	0.0	12,138	0.0	△ 56	99.5
14	分担金及び負担金	141,344	0.2	187,180	0.4	△ 45,836	75.5
15	使用料及び手数料	545,964	0.9	587,993	1.3	△ 42,029	92.9
16	国庫支出金	21,799,474	36.4	7,413,810	16.3	14,385,664	294.0
17	県支出金	3,488,858	5.8	3,482,441	7.7	6,417	100.2
18	財産収入	65,016	0.1	161,628	0.4	△ 96,612	40.2
19	寄附金	432,189	0.7	349,721	0.8	82,468	123.6
20	繰入金	718,553	1.2	973,467	2.1	△ 254,914	73.8
21	繰越金	442,897	0.7	436,105	1.0	6,792	101.6
22	諸収入	760,732	1.3	577,488	1.3	183,244	131.7
23	市債	5,385,535	9.0	4,970,897	10.9	414,638	108.3
合計		59,843,388	100.0	45,435,578	100.0	14,407,810	131.7

※令和2年度廃止

歳入決算額の款別による構成比率をみると、市税は全体の26.3%を占め、国庫支出金36.4%、次いで、地方交付税11.2%、市債9.0%、県支出金5.8%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると主に、国庫支出金が143億8,566万4千円(194.0%)、地方消費税交付金が4億4,025万5千円(21.6%)、市債が4億1,463万8千円(8.3%)増加し、市税が9億1,201万1千円(5.5%)、繰入金が2億5,491万4千円(26.2%)、地方特例交付金が1億4,004万4千円(53.0%)減少している。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		2/元	元/30
自 主 財 源	18,857,533	31.5	19,936,430	43.9	△ 1,078,897	94.6	96.6
市 税	15,750,837	26.3	16,662,848	36.7	△ 912,011	94.5	98.0
分担金及び負担金	141,344	0.2	187,180	0.4	△ 45,836	75.5	91.4
使用料及び手数料	545,964	0.9	587,993	1.3	△ 42,029	92.9	97.4
財 産 収 入	65,016	0.1	161,628	0.4	△ 96,612	40.2	107.2
寄 附 金	432,189	0.7	349,721	0.8	82,468	123.6	90.7
繰 入 金	718,553	1.2	973,467	2.1	△ 254,914	73.8	104.5
繰 越 金	442,897	0.7	436,105	1.0	6,792	101.6	90.0
諸 収 入	760,732	1.3	577,488	1.3	183,244	131.7	66.8
依 存 財 源	40,985,854	68.5	25,499,148	56.1	15,486,706	160.7	95.7
地 方 譲 与 税	354,016	0.6	351,142	0.8	2,874	100.8	102.7
地 方 交 付 税	6,679,188	11.2	6,418,431	14.1	260,757	104.1	95.8
国 庫 支 出 金	21,799,474	36.4	7,413,810	16.3	14,385,664	294.0	99.8
県 支 出 金	3,488,858	5.8	3,482,441	7.7	6,417	100.2	106.4
国有提供施設等 所在市助成交付金	302,187	0.5	302,187	0.7	0	100.0	101.8
各 種 交 付 金	2,976,597	5.0	2,560,240	5.6	416,357	116.3	101.4
市 債	5,385,535	9.0	4,970,897	10.9	414,638	108.3	81.8
合 計	59,843,388	100.0	45,435,578	100.0	14,407,810	131.7	96.1

自主財源は 188億5,753万3千円で、前年度比 10億7,889万7千円(5.4%)の減少となり、依存財源は 409億8,585万4千円で 前年度比 154億8,670万6千円(60.7%)の増額となっている。

歳入決算額に占める自主財源の構成比は 31.5%、前年度比 12.4ポイントの低下となり、依存財源は 構成比 68.5%、前年度比 12.4ポイントの上昇となっている。

最近3か年における自主財源の構成比率の推移をみると、30年度 43.6%、元年度43.9%、2年度 31.5%となっている。

依存財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人 事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例 交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		2/元	元/30
一 般 財 源	26,505,721	44.3	26,730,953	58.8	△ 225,232	99.2	97.7
市 税	15,750,837	26.3	16,662,848	36.7	△ 912,011	94.5	98.0
地 方 譲 与 税	354,016	0.6	351,142	0.8	2,874	100.8	102.7
地 方 交 付 税	6,679,188	11.2	6,418,431	14.1	260,757	104.1	95.8
国有提供施設等 所在市助成交付金	302,187	0.5	302,187	0.7	0	100.0	101.8
各 種 交 付 金	2,976,597	5.0	2,560,240	5.6	416,357	116.3	101.4
繰 越 金	442,897	0.7	436,105	1.0	6,792	101.6	90.0
特 定 財 源	33,337,666	55.7	18,704,625	41.2	14,633,041	178.2	93.9
分担金及び負担金	141,344	0.2	187,180	0.4	△ 45,836	75.5	91.4
使用料及び手数料	545,964	0.9	587,993	1.3	△ 42,029	92.9	97.4
国 庫 支 出 金	21,799,474	36.4	7,413,810	16.3	14,385,664	294.0	99.8
県 支 出 金	3,488,858	5.8	3,482,441	7.7	6,417	100.2	106.4
財 産 収 入	65,016	0.1	161,628	0.4	△ 96,612	40.2	107.2
寄 附 金	432,189	0.7	349,721	0.8	82,468	123.6	90.7
繰 入 金	718,553	1.2	973,467	2.1	△ 254,914	73.8	104.5
諸 収 入	760,732	1.3	577,488	1.3	183,244	131.7	66.8
市 債	5,385,535	9.0	4,970,897	10.9	414,638	108.3	81.8
合 計	59,843,388	100.0	45,435,578	100.0	14,407,810	131.7	96.1

一般財源は 265億572万1千円で、前年度比 2億2,523万2千円(0.8%)の減少となり、特定財源は 333億3,766万6千円で、前年度比 146億3,304万1千円(78.2%)の増加となっている。

歳入決算額に占める一般財源の構成比は 44.3%で、前年度比 14.5ポイントの低下となり、特定財源の構成比は 55.7%で、前年度比 14.5ポイントの上昇となっている。

一般財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税 (構成比 26.3%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
15,615,000	16,450,990	(注) 15,750,837	33,975	667,268	95.7	100.9

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 1,089,407円を含む。

収入済額は、前年度と比べて9億1,201万1千円(5.5%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

個人市民税	7,925万円 (1.3%)
法人市民税	△9億53万5千円 (△49.3%)
市たばこ税	△4,832万5千円 (△7.1%)
固定資産税	△3,396万8千円 (△0.5%)

市税の目別収入状況は、次表のとおりである。

市税の目別収入状況

(単位:千円・%)

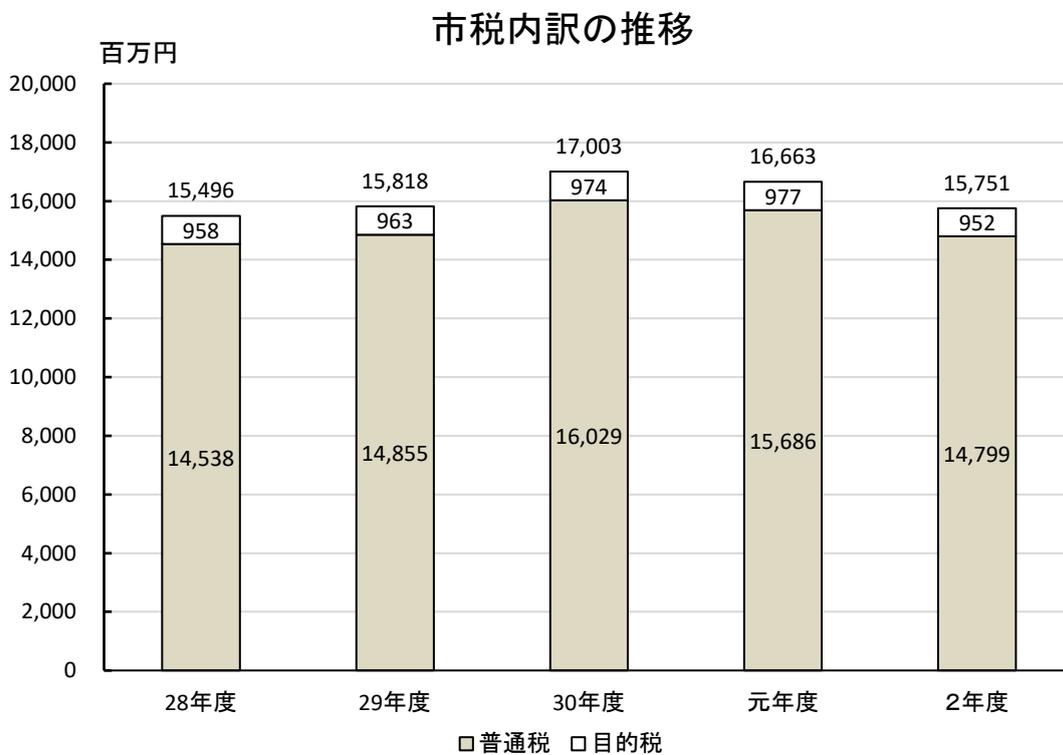
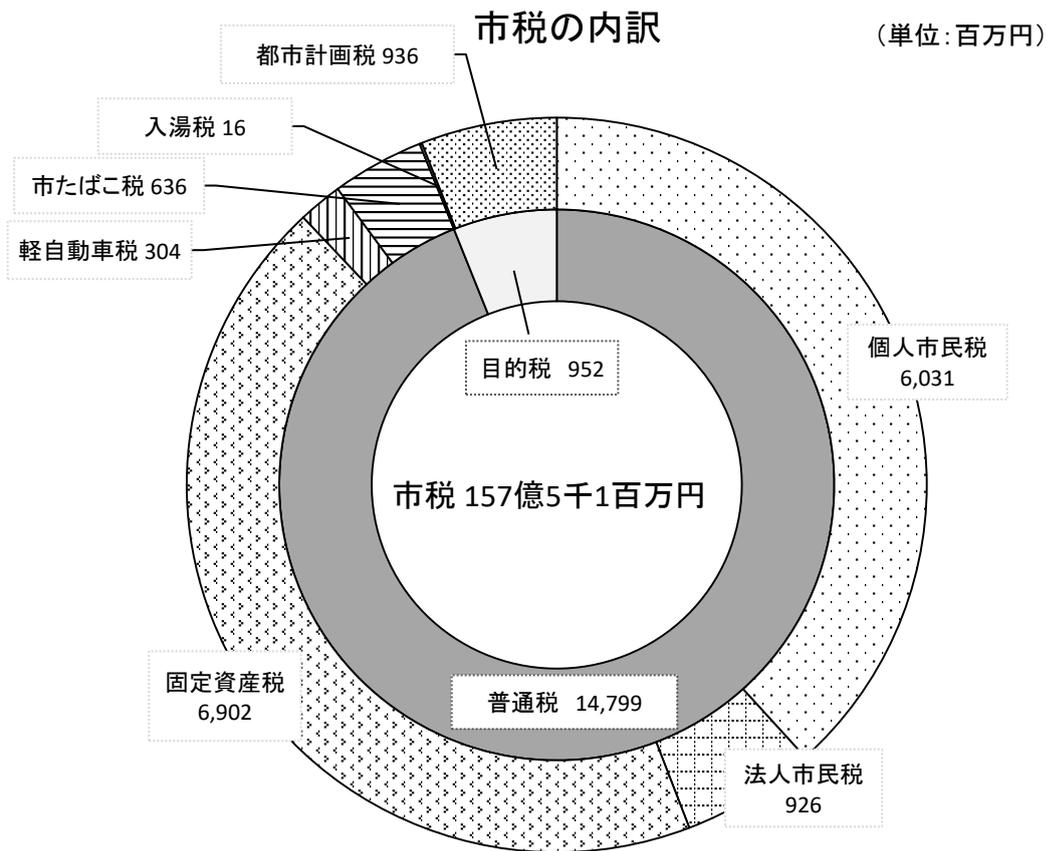
区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率	
普 通 税	市 民 税	6,957,164	44.2	7,778,448	46.7	△ 821,284	89.4
	個 人	6,030,722	38.3	5,951,472	35.7	79,250	101.3
	法 人	926,442	5.9	1,826,977	11.0	△ 900,535	50.7
	固 定 資 産 税	6,901,938	43.8	6,935,906	41.6	△ 33,968	99.5
	軽 自 動 車 税	303,580	1.9	287,122	1.7	16,458	105.7
	市 た ば こ 税	635,847	4.0	684,172	4.1	△ 48,325	92.9
目 的 税	入 湯 税	16,302	0.1	43,189	0.3	△ 26,887	37.7
	都 市 計 画 税	936,006	5.9	934,011	5.6	1,995	100.2
合 計	15,750,837	100.0	16,662,848	100.0	△ 912,011	94.5	

市民1人当たりの市税負担状況について最近3か年の推移をみると、次表のとおりである。

市民の市税負担状況

区分	単位	2 年 度	元 年 度	30 年 度
市税収入済額	千円	15,750,837	16,662,848	17,002,775
人 口	人	107,244	107,912	108,269
市民1人当たり	円	146,869	154,411	157,042

人口は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。



普通税: 市民税, 固定資産税, 軽自動車税, 市たばこ税
 目的税: 入湯税, 都市計画税

固定資産税の節別収入状況は、次表のとおりである。

固定資産税の節別収入状況

(単位:千円・%)

区分	2年度		元年度		対前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率	
現年課税分	土地	2,007,241	29.1	2,053,035	29.6	△ 45,794	97.8
	家屋	3,389,091	49.1	3,355,371	48.4	33,720	101.0
	償却資産	1,434,530	20.8	1,460,747	21.1	△ 26,217	98.2
	小計	6,830,862	99.0	6,869,153	99.1	△ 38,291	99.4
	国有資産等 所在市交付金	16,886	0.2	17,284	0.2	△ 398	97.7
	中計	6,847,748	99.2	6,886,437	99.3	△ 38,689	99.4
滞納繰越分	54,189	0.8	49,469	0.7	4,720	109.5	
合計	6,901,938	100.0	6,935,906	100.0	△ 33,968	99.5	

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

市税の収入状況

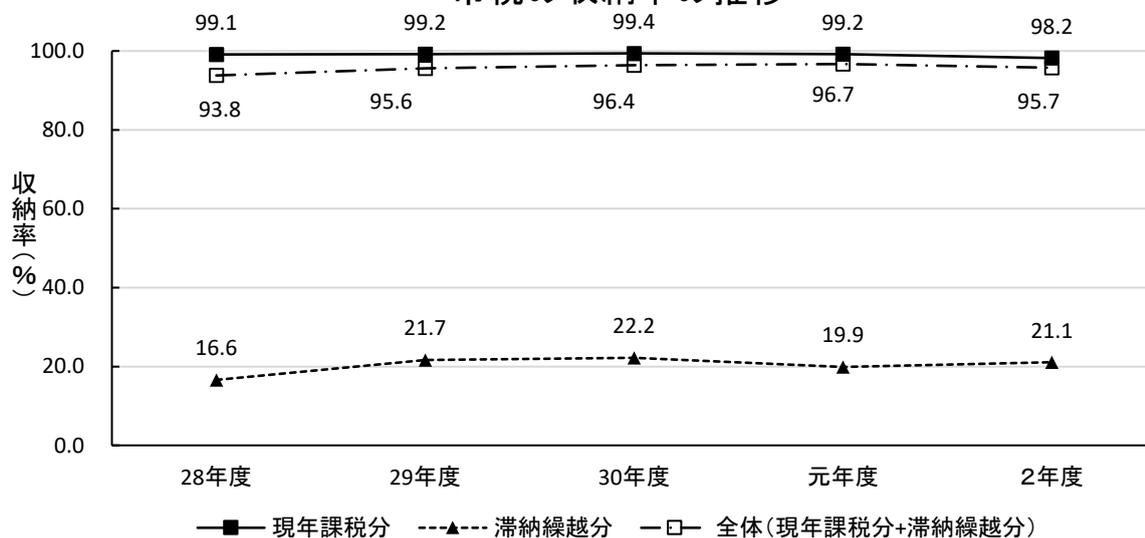
(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					2年度	元年度	30年度
現年課税分	15,924,592	15,639,816	10,071	275,779	98.2	99.2	99.4
滞納繰越分	526,399	111,020	23,904	391,488	21.1	19.9	22.2
合計	16,450,990	15,750,837	33,975	667,268	95.7	96.7	96.4

市税の調定額に対する収納率は 95.7% (前年度比 1.0ポイントの低下) で、収入未済額は 6億 6,726万8千円 (前年度比 1億3,964万7千円の増加) となっている。その主なものは、次のとおりである。

固定資産税	3億6,927万6千円
市民税	2億2,858万5千円 (うち個人市民税 2億742万6千円)
都市計画税	5,371万4千円
軽自動車税	1,557万8千円

市税の収納率の推移



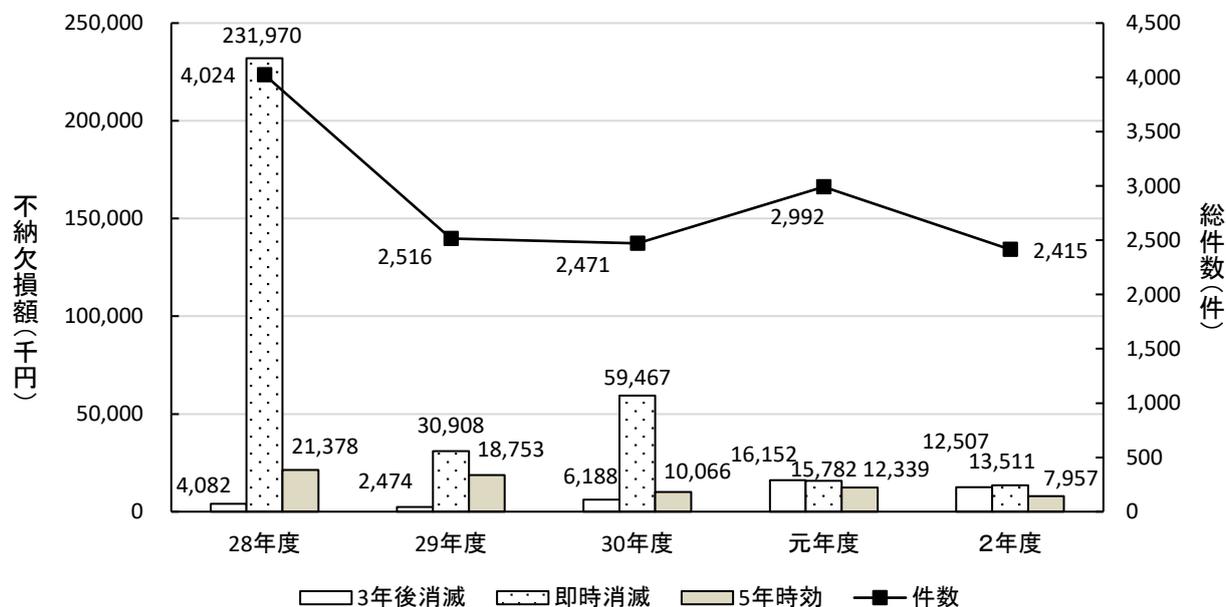
不納欠損額の内容は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

区 分		地方税法 第15条の7第4項 (処分停止から3年経過 後に納税義務消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		地方税法第18条 (5年時効完成)		合 計	
		件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
市 民 税		216	3,511	112	1,683	346	4,079	674	9,273
内 訳	個 人	216	3,511	112	1,683	344	3,979	672	9,173
	法 人	0	0	0	0	2	100	2	100
固 定 資 産 税		241	7,015	284	9,788	409	2,626	934	19,429
軽自動車税		77	412	10	70	183	895	270	1,377
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		175	1,569	155	1,970	207	357	537	3,897
合 計		709	12,507	561	13,511	1,145	7,957	2,415	33,975

不納欠損額は3,397万5千円である。主なものは、固定資産税 1,942万9千円で、その大半は、破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。

不納欠損内容別推移



第2款 地方譲与税 (構成比 0.6%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
357,300	354,016	354,016	0	100.0	99.1

※地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は、前年度と比べて287万4千円(0.8%)の増加となっている。

収入の内訳は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	2億4,382万1千円
地方揮発油譲与税	8,380万3千円
森林環境譲与税	2,485万8千円
航空機燃料譲与税	153万4千円

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
11,900	13,947	13,947	0	100.0	117.2

※利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて166万2千円(13.5%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
63,000	51,477	51,477	0	100.0	81.7

※配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて773万8千円(13.1%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
35,000	64,058	64,058	0	100.0	183.0

※株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて2,819万9千円(78.6%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
156,700	155,895	155,895	0	100.0	99.5

※法人事業税交付金は、地方法人特別税・贈与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、県に納入された法人事業税額の7.7%（令和2年度は3.4%）を、経済センサスに基づく従業者数であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1億5,589万5千円（皆増）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.1%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
2,474,300	2,474,266	2,474,266	0	100.0	100.0

※地方消費税交付金の一般財源分は、平成26年消費税引き上げ前相当（税率1%）分の2分の1を国勢調査人口（1/2）及び事業所企業統計に基づく従業者数（1/2）であん分して市町村に交付され、社会保障財源分は、平成26年度以降の消費税引き上げ相当（平成26年から令和元年9月は税率0.7%、令和元年10月以降は税率1.2%）分の2分の1を、国勢調査人口であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて4億4,025万5千円（21.6%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
51,600	44,325	44,325	0	100.0	85.9

※ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、所在の市町村にゴルフ場面積であん分して交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,685万6千円（27.6%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
46,000	36,534	36,534	0	100.0	79.4

※環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長（1/2）及び面積（1/2）であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,707万1千円（87.7%）の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金（構成比 0.5%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
300,000	302,187	302,187	0	100.0	100.7

※国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を、10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は、前年度と同額となっている。

第11款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
124,000	124,013	124,013	0	100.0	100.0

※地方特例交付金は、減収の一部を補填するため、個人市民税における住宅ローン控除（平成20年度から適用）、自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の減税（令和元年10月から令和3年3月適用）の実施による減収補填特例交付金が交付される。

収入済額は、前年度と比べて1億4,004万4千円（53.0%）減少しており、その内訳は次のとおりである。

減収補填特例交付金	1,881万円（17.9%）
子ども・子育て支援臨時交付金	△1億5,885万4千円（皆減）

第12款 地方交付税（構成比 11.2%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
6,679,200	6,679,188	6,679,188	0	100.0	100.0

※地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし、地方公共団体が等しく合理的、かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し、財産を管理することができるよう、交付基準に基づき交付される。また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、特別交付税は、災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は、前年度と比べて2億6,075万7千円（4.1%）増加しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	2億1,392万5千円（3.7%）
特別交付税	4,683万2千円（7.6%）

地方交付税の推移は次表のとおりである。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
普通交付税	6,013,473	5,799,548	6,071,423	5,689,588	5,471,669
特別交付税	665,715	618,883	631,326	915,304	657,960
合計	6,679,188	6,418,431	6,702,749	6,604,892	6,129,629
前年度対比	104.1	95.8	101.5	107.8	96.9
歳入決算額に占める比率	11.2	14.1	14.2	13.6	14.2

歳入決算額に占める比率は11.2%で、前年度比2.9ポイントの低下となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
13,000	12,082	12,082	0	100.0	92.9

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故の発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

収入済額は、前年度と比べて5万6千円(0.5%)の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金 (構成比 0.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
154,892	142,092	141,344	49	699	99.5	91.3

収入済額は、前年度と比べて4,583万6千円(24.5%)の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次表のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	2年度		元年度		30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
分担金							
農林水産業費	37,539	26.6	57,239	30.6	42,831	20.9	
負担金	民生費	97,483	69.0	123,253	65.8	157,379	76.8
	土木費	1,788	1.3	1,999	1.1	0	-
	教育費	4,535	3.2	4,689	2.5	4,624	2.3
合計	141,344	100.0	187,180	100.0	204,834	100.0	

農林水産業費分担金の主なものは、次のとおりである。

県営土地改良費	2,692万6千円
市単土地改良費	903万2千円

民生費負担金の主なものは、次のとおりである。

公・私立保育所入所費	5,589万8千円
老人ホーム入所措置費	4,048万4千円

土木費負担金は、全て北国街道無電柱化整備費、教育費負担金は、全て日本スポーツ振興センター負担金である。

第15款 使用料及び手数料 (構成比 0.9%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
575,147	571,536	545,964	40	25,533	95.5	94.9

収入済額は、前年度と比べて4,202万9千円(7.1%)の減少となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
使 用 料	345,184	63.2	376,052	64.0	385,532	63.9
手 数 料	200,781	36.8	211,941	36.0	218,112	36.1
合 計	545,964	100.0	587,993	100.0	603,644	100.0

(ア)使用料

区 分	2 年 度				元 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額
総務使用料	55,612	55,493	0	120	54,112	53,957
民生使用料	70	70	0	0	69	69
衛生使用料	14,370	14,370	0	0	20,822	20,822
農林水産業使用料	1,179	1,179	0	0	1,214	1,214
商工使用料	4,201	4,201	0	0	5,720	5,720
土木使用料	214,334	188,881	40	25,413	206,561	184,138
消防使用料	191	191	0	0	190	190
教育使用料	80,798	80,798	0	0	109,941	109,941
合 計	370,756	345,184	40	25,533	398,628	376,052

使用料の主なものは、次のとおりである。

土木使用料－市営住宅使用料	1億2,387万4千円
教育使用料－高等学校授業料	6,363万7千円
総務使用料－デジタル通信センター使用料	4,734万円
土木使用料－道路占用料	4,720万1千円

収入未済額は2,553万3千円で、前年度と比べて298万6千円(13.2%)の増加となっており、これは主に、土木使用料－住宅使用料が246万円(11.0%)増加したことによる。

(イ)手数料

区 分	2 年 度				元 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額
総務手数料	46,013	46,013	0	0	48,358	48,358
民生手数料	28	28	0	0	33	33
衛生手数料	141,470	141,470	0	0	146,904	146,904
農林水産業手数料	155	155	0	0	154	154
土木手数料	10,465	10,465	0	0	13,100	13,100
消防手数料	1,379	1,379	0	0	1,868	1,868
教育手数料	1,270	1,270	0	0	1,525	1,525
合 計	200,781	200,781	0	0	211,941	211,941

手数料の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料－ごみ処理対策手数料等	1億4,147万円
総務手数料－住民票手数料等	4,601万3千円
土木手数料－建築確認申請等手数料等	1,046万5千円

第16款 国庫支出金 (構成比 36.4%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
23,403,371	21,799,474	21,799,474	0	100.0	93.1

収入済額は、前年度と比べて143億8,566万4千円(194.0%)の増加となっている。

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア)国庫負担金

国庫負担金の内訳は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
民生費国庫負担金	5,265,319	100.0	4,936,612	100.0	328,707	106.7
衛生費国庫負担金	0	-	-	-	0	-
合 計	5,265,319	100.0	4,936,612	100.0	328,707	106.7

国庫負担金は、前年度と比べて3億2,870万7千円(6.7%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費負担金－児童運営費が3億1,481万5千円(17.8%)増加したことによる。

民生費国庫負担金の内訳は、次表のとおりである。

民生費国庫負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
社会福祉費負担金	1,124,471	21.4	1,084,272	22.0	40,199	103.7
児童福祉費負担金	3,514,053	66.7	3,240,124	65.6	273,929	108.5
生活保護費負担金	626,794	11.9	612,215	12.4	14,579	102.4
合 計	5,265,319	100.0	4,936,612	100.0	328,707	106.7

民生費国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費負担金－児童運営費	20億8,799万5千円
児童福祉費負担金－児童手当給付費	11億5,752万4千円
社会福祉費負担金－自立支援給付費	9億6,823万6千円

(イ) 国庫補助金

国庫補助金の内訳は、次表のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫補助金	1,631,218	9.9	157,730	6.5	1,473,488	1,034.2
民生費国庫補助金	754,560	4.6	185,435	7.6	569,125	406.9
衛生費国庫補助金	51,690	0.3	13,729	0.6	37,961	376.5
商工費国庫補助金	10,812,535	65.6	67,940	2.8	10,744,595	15,914.8
農林水産業費国庫補助金	-	-	15,400	0.6	△ 15,400	皆減
土木費国庫補助金	971,531	5.9	840,760	34.5	130,771	115.6
消防費国庫補助金	19,113	0.1	-	-	19,113	皆増
教育費国庫補助金	1,408,113	8.5	383,345	15.7	1,024,768	367.3
特定防衛施設周辺整備費 国庫補助金	829,313	5.0	772,504	31.7	56,809	107.4
合 計	16,478,073	100.0	2,436,843	100.0	14,041,230	676.2

国庫補助金は、前年度と比べて140億4,123万円(576.2%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増加による。

商工費国庫補助金－特別定額給付金給付費 107億7,740万円(皆増)

総務費国庫補助金－新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
14億6,909万5千円(皆増)

教育費国庫補助金－ICT教育環境推進費 3億8,280万5千円(皆増)

国庫補助金の主なものは、上記のほか、次のとおりである。

特定防衛施設国庫補助金－特定防衛施設周辺整備調整交付金 5億8,350万9千円

土木費国庫補助金－社会資本整備総合交付金(道路) 4億9,123万5千円

民生費国庫補助金－私立認定こども園・保育所施設整備費 2億6,587万3千円

特定防衛施設国庫補助金－再編関連訓練移転等交付金 2億4,580万4千円

教育費国庫補助金－松東みどり学園整備費 2億752万7千円

(ウ) 国庫委託金

国庫委託金の内訳は、次表のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫委託金	801	1.4	1,273	3.2	△ 472	62.9
民生費国庫委託金	20,388	36.4	16,529	41.0	3,859	123.3
土木費国庫委託金	2,375	4.2	2,555	6.3	△ 180	93.0
教育費国庫委託金	16,956	30.2	19,998	49.6	△ 3,042	84.8
商工費国庫委託金	15,562	27.7	-	-	15,562	皆増
合 計	56,081	100.0	40,355	100.0	15,726	139.0

国庫委託金は、前年度と比べて1,572万6千円(39.0%)の増加となっている。これは主に、商工費国庫委託金－新たな旅行スタイル実証費が1,556万2千円(皆増)増加したことによる。

第17款 県支出金 (構成比 5.8%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
3,818,837	3,488,858	3,488,858	0	100.0	91.4

収入済額は、前年度と比べて641万7千円(0.2%)の増加となっている。

県支出金は、県負担金、県補助金、県委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア) 県負担金

県負担金の内訳は、次表のとおりである。

県負担金収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
民生費県負担金	2,396,461	99.4	2,254,317	99.4	142,144	106.3
土木費県負担金	10,400	0.4	10,400	0.5	0	100.0
委譲事務県負担金	2,941	0.1	2,940	0.1	1	100.0
合 計	2,409,802	100.0	2,267,657	100.0	142,145	106.3

県負担金は、前年度と比べて1億4,214万5千円(6.3%)の増加となっている。これは主に、民生費県負担金－児童運営費が1億2,699万8千円(13.8%)増加したことによる。

民生費県負担金(構成比 99.4%)の主なものは、次のとおりである。

児童運営費	10億4,751万9千円
自立支援給付費	4億8,152万円
国民健康保険基盤安定負担金	2億9,890万9千円
児童手当給付費	2億5,101万4千円

(イ) 県補助金

県補助金の内訳は、次表のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
総務費県補助金	16,516	2.0	32,116	3.4	△ 15,600	51.4
民生費県補助金	311,025	37.3	362,760	38.7	△ 51,735	85.7
衛生費県補助金	6,773	0.8	7,677	0.8	△ 904	88.2
労働費県補助金	0	-	0	-	0	-
農林水産業費県補助金	256,547	30.7	316,634	33.7	△ 60,087	81.0
商工費県補助金	1,300	0.2	1,310	0.1	△ 10	99.2
土木費県補助金	56,366	6.8	56,975	6.1	△ 609	98.9
消防費県補助金	500	0.1	0	-	500	皆増
教育費県補助金	133,620	16.0	112,226	12.0	21,394	119.1
公債費県補助金	51,907	6.2	48,796	5.2	3,111	106.4
合 計	834,555	100.0	938,493	100.0	△ 103,938	88.9

県補助金は、前年度と比べて1億393万8千円(11.1%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

児童福祉費補助金－私立認定こども園・保育所施設整備費	2,984万4千円 (354.1%)
民生費県補助金－公的介護施設等整備費	△7,568万7千円 (皆減)
農林水産業費県補助金－農業経営体育成支援費	△4,228万4千円 (△77.4%)

(ウ) 県委託金

県委託金の内訳は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費県委託金	223,031	91.2	253,771	91.8	△ 30,740	87.9
民生費県委託金	17,164	7.0	16,810	6.1	354	102.1
土木費県委託金	4,177	1.7	4,192	1.5	△ 15	99.6
教育費県委託金	130	0.1	1,518	0.5	△ 1,388	8.6
合 計	244,502	100.0	276,290	100.0	△ 31,788	88.5

県委託金は、前年度と比べて3,178万8千円(11.5%)の減少となっている。

総務費県委託金(構成比91.2%)の主なものは、次のとおりである。

県民税徴収費	1億8,194万4千円
国勢調査費	3,999万8千円

第18款 財産収入 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
148,238	65,016	65,016	0	100.0	43.9

収入済額は、前年度と比べて9,661万2千円(59.8%)の減少となっている。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地貸付料	2,230万9千円
土地売払収入	1,554万5千円

第19款 寄附金 (構成比 0.7%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
457,547	432,189	432,189	0	100.0	94.5

収入済額は、前年度と比べて8,246万8千円(23.6%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさとこまつ応援寄附金(個人版)	3億797万2千円
ふるさとこまつ応援寄附金(企業版)	8,750万円

第20款 繰入金 (構成比 1.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
754,592	718,553	718,553	0	100.0	95.2

繰入金は、基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて2億5,491万4千円(26.2%)の減少となっている。これは主に、次の項目の減少による。

財政調整基金繰入金	△7,000万円 (△14.0%)
子ども福祉基金繰入金	△4,914万1千円 (△91.5%)
飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	△1,240万円 (△24.8%)

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	4億3,000万円
母と子のけんこう推進基金繰入金	9,401万5千円
エコロジーパークこまつ基金繰入金	6,400万円

第21款 繰越金 (構成比 0.7%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
438,435	442,897	442,897	0	100.0	101.0

収入済額は、前年度と比べて679万2千円(1.6%)の増加となっている。

第22款 諸収入 (構成比 1.3%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
813,103	818,749	760,732	8,992	49,025	92.9	93.6

収入済額は、前年度と比べて1億8,324万4千円(31.7%)の増加となっている。

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
延滞金, 加算金及び過料	28,435	3.7	37,753	6.5	△ 9,318	75.3
預 金 利 子	67	0.0	125	0.0	△ 58	53.6
貸付金元利収入	55,062	7.2	69,711	12.1	△ 14,649	79.0
雑 入	642,971	84.5	458,376	79.4	184,595	140.3
受託事業収入	34,197	4.5	11,522	2.0	22,675	296.8
合 計	760,732	100.0	577,488	100.0	183,244	131.7

雑入は、前年度と比べて1億8,459万5千円(40.3%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増加による。

「Go Aroundこまつ」消費喚起促進費	1億1,837万円 (皆増)
市町村振興協会新型コロナウイルス対策市町臨時交付金	7,264万円 (皆増)

第23款 市債 (構成比 9.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
7,198,585	5,385,535	5,385,535	0	100.0	74.8

収入済額は、前年度と比べて4億1,463万8千円(8.3%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

減収補填債－減収補填債	4億4,840万円 (96.4%)
教育債－松東みどり学園整備費債	3億9,820万円 (115.2%)
民生債－児童センター施設整備費債	2億360万円 (6,362.5%)
民生債－私立認定こども園・保育所施設整備費債	1億4,700万円 (418.8%)
教育債－ICT教育環境推進費債	1億1,140万円 (皆増)
農林水産業債－環境王国拠点施設整備費債	1億円 (649.4%)
大学債－公立小松大学施設整備費債	△7億3,370万円 (皆減)
商工債－スキー場整備費債	△2億7,880万円 (△98.9%)

市債発行の内訳は、次表のとおりである。

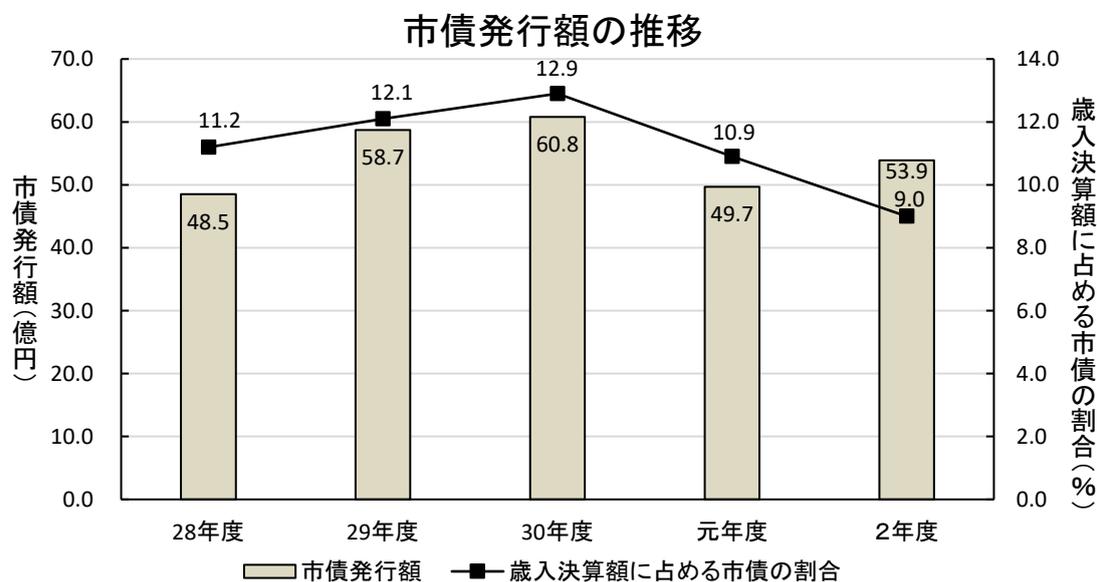
市債の発行状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 債	12,000	0.2	3,800	0.1	8,200	315.8
民 生 債	452,700	8.4	70,800	1.4	381,900	639.4
衛 生 債	26,300	0.5	5,300	0.1	21,000	496.2
農 林 水 産 業 債	310,715	5.8	248,767	5.0	61,948	124.9
商 工 債	29,100	0.5	378,200	7.6	△ 349,100	7.7
土 木 債	955,300	17.7	914,250	18.4	41,050	104.5
消 防 債	42,820	0.8	24,180	0.5	18,640	177.1
教 育 債	1,127,700	20.9	1,352,900	27.2	△ 225,200	83.4
臨時財政対策債	1,515,200	28.1	1,507,400	30.3	7,800	100.5
減 収 補 填 債	913,700	17.0	465,300	9.4	448,400	196.4
合 計	5,385,535	100.0	4,970,897	100.0	414,638	108.3

市債の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債－臨時財政対策債	15億1,520万円
減収補填債－減収補填債	9億1,370万円
教育債－松東みどり学園整備費債	7億4,390万円



(2) 歳 出

ア 歳出の概況

歳出の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

予算区分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
予算現額	63,689,747		47,742,288		15,947,459	133.4
支出済額	58,972,388		44,592,681		14,379,707	132.2
翌年度繰越額	繰越明許費 3,348,429		繰越明許費 2,034,520		1,313,909	164.6
	事故繰越し 0		事故繰越し 0			
不用額	1,368,930		1,115,087		253,843	122.8

翌年度繰越額については、繰越明許費として繰り越されたものが、3款民生費で5件、4款衛生費で4件、6款農林水産業費で9件、7款商工費で2件、8款土木費で14件、9款消防費で2件、10款教育費で10件となり、合計46件33億4,842万円9千円となっている。その事業名、金額については各款ごとの説明において記述する。

款別の予算執行状況をみると、次表のとおりである。

款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 議会費	333,182	0.6	342,239	0.8	△ 9,057	97.4
2 総務費	3,646,415	6.2	3,724,855	8.4	△ 78,440	97.9
3 民生費	16,832,117	28.5	15,527,945	34.8	1,304,172	108.4
4 衛生費	2,874,508	4.9	2,626,226	5.9	248,282	109.5
5 労働費	17,197	0.0	13,265	0.0	3,932	129.6
6 農林水産業費	1,257,441	2.1	1,174,173	2.6	83,268	107.1
7 商工費	12,449,306	21.1	1,240,540	2.8	11,208,766	1,003.5
8 土木費	6,169,881	10.5	5,878,355	13.2	291,526	105.0
9 消防費	1,303,578	2.2	1,202,034	2.7	101,544	108.4
10 教育費	8,343,480	14.1	6,996,625	15.7	1,346,855	119.3
11 災害復旧費	0	-	0	-	0	-
12 公債費	5,745,284	9.7	5,866,423	13.2	△ 121,139	97.9
13 予備費	0	-	0	-	-	-
合 計	58,972,388	100.0	44,592,681	100.0	14,379,707	132.2

款別でみた構成比率の最も高いものは、民生費 28.5%であり、次いで、商工費 21.1%、教育費 14.1%、土木費 10.5%、公債費 9.7%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると主に、商工費が112億876万6千円(903.5%)、教育費が13億4,685万5千円(19.3%)増加し、公債費が1億2,113万9千円(2.1%)、総務費が7,844万円(2.1%)減少している。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
339,905	333,182	0	6,723	98.0

支出済額は、前年度と比べて905万7千円(2.6%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

議員報酬手当 2億3,851万9千円

第2款 総務費 (構成比 6.2%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,858,908	3,646,415	0	212,493	94.5

支出済額は、前年度と比べて7,844万円(2.1%)の減少となっている。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	2 年 度					元年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総務管理費	2,814,865	2,657,904	0	156,961	72.9	3,064,571	△ 406,667	86.7
徴 税 費	609,415	590,809	0	18,606	16.2	335,267	255,542	176.2
戸籍住民 基本台帳費	275,412	247,944	0	27,468	6.8	140,666	107,278	176.3
選 挙 費	80,670	73,082	0	7,588	2.0	132,640	△ 59,558	55.1
統計調査費	50,154	48,814	0	1,340	1.3	16,974	31,840	287.6
監査委員費	28,392	27,862	0	530	0.8	34,735	△ 6,873	80.2
合 計	3,858,908	3,646,415	0	212,493	100.0	3,724,855	△ 78,440	97.9

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比べて4億666万7千円(13.3%)の減少となっている。これは主に、退職手当が4億2,022万5千円(75.8%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

住民情報システム運営費 1億5,911万円
 庁内情報システム運営費 1億5,567万円
 ふるさとこまつ応援寄附金返礼品等費 1億3,724万7千円

(イ) 徴税費

支出済額は、前年度と比べて 2億5,554万2千円 (76.2%) の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

市税還付金及び加算金 3億2,070万1千円

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比べて 1億727万8千円 (76.3%) の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

住民基本台帳システム運営費 7,157万3千円

戸籍情報管理システム運営費 2,029万4千円

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比べて 5,955万8千円 (44.9%) の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

市長選挙費 2,290万8千円

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比べて 3,184万円 (187.6%) の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

国勢調査費 3,464万6千円

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比べて 687万3千円 (19.8%) の減少となっている。

第3款 民生費 (構成比 28.5%)

(単位:千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,370,418	16,832,117	繰越明許費 264,799	273,502	96.9

支出済額は、前年度と比べて 13億417万2千円 (8.4%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の松東地域こども園整備費 ほか 4件 2億6,479万9千円である。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度					元 年 度 支 出 済 額	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比		増 減 額	比 率
社会福祉費	7,047,612	6,886,332	繰越明許費 17,000	144,280	40.9	6,999,753	△ 113,421	98.4
児童福祉費	9,409,909	9,050,143	繰越明許費 247,799	111,967	53.8	7,642,587	1,407,556	118.4
生活保護費	912,897	895,642	0	17,255	5.3	885,605	10,037	101.1
合 計	17,370,418	16,832,117	繰越明許費 264,799	273,502	100.0	15,527,945	1,304,172	108.4

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比べて1億1,342万1千円(1.6%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

介護保険事業繰出金	7,431万8千円	(5.4%)
こども医療費	△7,851万4千円	(△18.1%)
公的介護施設等整備費	△5,889万4千円	(△71.0%)
後期高齢者医療給付費負担金	△4,467万4千円	(△4.2%)

支出の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付費	19億900万2千円
後期高齢者医療給付費負担金	10億1,466万8千円
こども医療費	3億5,474万6千円
障がい者医療費	3億2,900万7千円

また、特別会計への繰出金として、介護保険事業繰出金 14億5,041万7千円、国民健康保険事業繰出金 6億7,289万2千円、後期高齢者医療繰出金 3億5,884万1千円がある。

翌年度繰越額は、繰越明許費の高齢者等新型コロナウイルス検査助成費 1,700万円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比べて14億755万6千円(18.4%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増加による。

私立認定こども園・保育所施設整備費補助金	3億9,477万9千円	(301.4%)
児童運営費	3億5,942万8千円	(8.6%)
児童センター施設整備費	3億1,746万8千円	(6,570.2%)
子育て世帯臨時特別給付金費	1億4,757万9千円	(皆増)
ひとり親世帯臨時特別給付金費	1億2,823万3千円	(皆増)

支出の主なものは、次のとおりである。

児童運営費	45億4,379万3千円
児童手当給付費	16億6,205万8千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の松東地域こども園整備費 1億9,290万円、児童センター施設整備費 5,000万円、新型コロナウイルス感染症対策費(私立こども園等) 269万9千円、保育所等管理運営費(公立こども園等) 220万円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比べて1,003万7千円(1.1%)の増加となっている。これは主に、生活困窮者自立支援費が859万2千円(24.4%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

法内扶助費 7億8,116万5千円

第4款 衛生費 (構成比 4.9%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,490,259	2,874,508	繰越明許費 552,327	63,424	82.4

支出済額は、前年度と比べて2億4,828万2千円(9.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン接種費ほか3件5億5,232万7千円である。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
保健衛生費	1,436,407	909,464	繰越明許費 497,835	29,108	31.6	823,358	86,106	110.5
環境対策費	1,288,652	1,254,359	0	34,293	43.6	1,111,450	142,909	112.9
水道費	57,320	57,298	0	22	2.0	56,499	799	101.4
病院費	707,880	653,387	繰越明許費 54,492	1	22.7	634,919	18,468	102.9
合計	3,490,259	2,874,508	繰越明許費 552,327	63,424	100.0	2,626,226	248,282	109.5

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比べて8,610万6千円(10.5%)の増加となっている。これは主に、予防接種費が5,790万8千円(27.1%)、南加賀急病センター運営費負担金が3,413万8千円(皆増)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

予防接種費 2億7,153万6千円
 妊産婦・乳児健康管理費 1億689万6千円
 母と子のけんこう推進基金積立金 1億301万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルスワクチン接種費4億9,705万5千円、すこやかセンター管理運営費46万7千円、感染症予防対策費31万3千円である。

(イ) 環境対策費

支出済額は、前年度と比べて1億4,290万9千円(12.9%)の増加となっている。これは主に、小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金が8,751万6千円(1,181.8%)、エコロジーパークこまつ基金積立金が3,859万5千円(51.2%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター管理運営費	4億1,838万8千円
ごみ処理管理費	1億9,107万8千円
リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	1億8,332万1千円

(ウ) 水道費

支出済額は、前年度と比べて79万9千円(1.4%)の増加となっている。

支出は全て水道事業交付金5,729万8千円である。

(エ) 病院費

支出済額は、前年度と比べて1,846万8千円(2.9%)の増加となっている。

支出は全て病院事業交付金6億5,338万7千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の病院事業交付金5,449万2千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,656	17,197	0	4,459	79.4

支出済額は、前年度と比べて393万2千円(29.6%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働雇用対策費	794万2千円
---------	---------

第6款 農林水産業費 (構成比 2.1%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,113,657	1,257,441	繰越明許費 781,678	74,538	59.5

支出済額は、前年度と比べて8,326万8千円(7.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の環境王国拠点施設整備費ほか8件7億8,167万8千円である。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度					元 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		増 減 額	比 率
農 業 費	1,732,662	922,191	<small>繰越明許費</small> 764,120	46,351	73.3	890,471	31,720	103.6
林 業 費	341,809	301,900	<small>繰越明許費</small> 17,558	22,351	24.0	254,253	47,647	118.7
水 産 業 費	39,186	33,350	0	5,836	2.7	29,449	3,901	113.2
合 計	2,113,657	1,257,441	<small>繰越明許費</small> 781,678	74,538	100.0	1,174,173	83,268	107.1

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比べて3,172万円(3.6%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

環境王国拠点施設整備費	1億4,760万円 (479.2%)
県営土地改良費負担金	△9,038万円 (△35.8%)

支出の主なものは、次のとおりである。

環境王国拠点施設整備費	1億7,840万円
県営土地改良費負担金	1億6,194万9千円
日本型直接支払費	1億5,577万8千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の環境王国拠点施設整備費3億8,500万円、施設園芸推進費2億8,362万円、県営土地改良費負担金6,400万円、農業施設等雪害復旧対策費1,400万円、農業用施設防災対策費1,100万円、水利施設改修費650万円である。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比べて4,764万7千円(18.7%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

北谷線開設費	5,208万5千円
市行造林費	3,562万5千円
森林環境保全基金積立金	3,059万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の林業専用道開設費1,000万円、県営広域基幹林道整備費負担金597万8千円、憩いの森管理運営費158万円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は、前年度と比べて390万1千円(13.2%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

漁港施設維持管理費	1,582万3千円
-----------	-----------

第7款 商工費（構成比 21.1%）

（単位：千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,603,488	12,449,306	繰越明許費 54,500	99,682	98.8

支出済額は、前年度と比べて112億876万6千円（903.5%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルス感染症経済対策費ほか1件5,450万円である。

商工費の目別内訳は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

（単位：千円・%）

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
商工総務費	119,635	117,779	0	1,856	0.9	97,793	19,986	120.4
商工業振興費	1,019,859	926,440	繰越明許費 51,000	42,418	7.4	217,982	708,458	425.0
観光費	491,983	446,396	繰越明許費 3,500	42,087	3.6	546,595	△100,199	81.7
金融対策費	51,152	49,631	0	1,521	0.4	55,870	△6,239	88.8
市場費	7,140	7,140	0	0	0.1	0	7,140	皆増
大倉岳高原費	64,319	61,823	0	2,496	0.5	322,301	△260,478	19.2
定額給付金費	10,849,400	10,840,095	0	9,305	87.1	-	10,840,095	皆増
合計	12,603,488	12,449,306	繰越明許費 54,500	99,682	100.0	1,240,540	11,208,766	1,003.5

（ア）商工総務費

支出済額は、前年度と比べて1,998万6千円（20.4%）の増加となっている。

（イ）商工業振興費

支出済額は、前年度と比べて7億845万8千円（325.0%）の増加となっている。これは主に、次の項目の増加による。

新型コロナウイルス感染症経済対策費	2億8,596万4千円（皆増）
「Go Aroundこまつ」消費喚起促進費	2億4,491万4千円（皆増）
産業競争力強化費	2億256万6千円（896.8%）

上記（皆増）のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

産業競争力強化費	2億2,515万3千円
たくましい産業推進費	1億2,235万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルス感染症経済対策費5,100万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は、前年度と比べて1億19万9千円(18.3%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

観光ブランド力・誘客推進費	5,312万7千円 (243.7%)
遊泉寺銅山跡整備費	△1億257万7千円 (△77.4%)
江戸古民家の里創生費	△4,979万7千円 (△49.8%)

支出の主なものは、次のとおりである。

こまつまるごと観光物産推進費	7,599万円
観光ブランド力・誘客推進費	7,492万8千円
安宅の関整備費	6,000万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の遊泉寺銅山跡整備費 350万円である。

(エ) 金融対策費

支出済額は、前年度と比べて623万9千円(11.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	4,552万7千円
---------------------	-----------

(オ) 市場費

支出済額は、前年度と比べて714万円(皆増)の増加となっている。支出は全て、南加賀公設地方卸売市場費負担金である。

(カ) 大倉岳高原費

支出済額は、前年度と比べて2億6,047万8千円(80.8%)の減少となっている。これは主に、スキー場整備費が2億6,204万6千円(93.0%)減少したことによる。

支出の内訳は、次のとおりである。

スキー場管理運営費	4,224万3千円
スキー場整備費	1,958万円

(キ) 定額給付金費

支出済額は、前年度と比べて108億4,009万5千円(皆増)の増加となっている。これは主に、特別定額給付金給付費が107億7,740万円(皆増)増加したことによる。

上記のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

新生児特別給付金費	3,620万円 (皆増)
特別定額給付金事務費	2,167万8千円 (皆増)

第8款 土木費 (構成比 10.5%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,634,408	6,169,881	繰越明許費 1,240,121	224,406	80.8

支出済額は、前年度と比べて2億9,152万6千円(5.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の北国街道無電柱化整備費ほか13件12億4,012万1千円である。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土木管理費	108,439	95,452	0	12,987	1.5	106,508	△11,056	89.6
道路橋りょう費	1,611,420	1,428,962	繰越明許費 135,300	47,158	23.2	1,085,571	343,391	131.6
河川費	298,146	243,893	繰越明許費 37,400	16,853	4.0	251,527	△7,634	97.0
都市計画費	2,553,886	1,373,743	繰越明許費 1,067,421	112,722	22.3	1,492,915	△119,172	92.0
下水道費	2,276,645	2,270,964	0	5,681	36.8	2,283,067	△12,103	99.5
飛行場費	654,006	631,727	0	22,279	10.2	522,233	109,494	121.0
住宅費	131,866	125,139	0	6,727	2.0	136,532	△11,393	91.7
合計	7,634,408	6,169,881	繰越明許費 1,240,121	224,406	100.0	5,878,355	291,526	105.0

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比べて1,105万6千円(10.4%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

定住促進費	6,200万4千円
地域産材利用促進奨励費	1,328万5千円

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比べて3億4,339万1千円(31.6%)の増加となっている。これは主に、除雪費が2億4,281万2千円(156.0%)、橋りょう改修等整備費が1億1,024万4千円(75.9%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

除雪費	3億9,845万2千円
橋りょう改修等整備費	2億5,554万5千円
道路改良舗装費	1億856万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の橋りょう改修等整備費8,620万円、特別道路整備費3,810万円、通学路整備費1,100万円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比べて763万4千円(3.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市排水路整備費	1億8,901万7千円
排水路管理費	2,937万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の都市排水路整備費3,740万円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比べて1億1,917万2千円(8.0%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

北国街道無電柱化整備費	4,778万3千円(25.3%)
幸八幡線整備費	△9,248万1千円(△29.4%)
安宅新地区土地区画整理費	△7,171万7千円(△72.4%)

支出の主なものは、次のとおりである。

北国街道無電柱化整備費	2億3,653万6千円
幸八幡線整備費	2億2,218万2千円
北陸新幹線建設推進費	9,493万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の北国街道無電柱化整備費2億9,560万円、幸八幡線整備費2億8,700万円、安宅新地区土地区画整理費2億3,810万円、安宅公園リニューアル整備費1億2,200万円、県営街路整備費負担金4,850万3千円、公園施設リニューアル費3,107万4千円、北陸新幹線建設推進費2,505万円、小松駅ターミナルプラン推進費1,600万円、都市計画調査費265万1千円、今江春日神社線外1路線整備費144万3千円である。

(オ) 下水道費

支出済額は、前年度と比べて1,210万3千円(0.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道事業交付金	22億6,361万9千円
----------	--------------

(カ) 飛行場費

支出済額は、前年度と比べて1億949万4千円(21.0%)の増加となっている。これは主に、学習等供用施設建設費が6,974万9千円(70.3%)、基地周辺道路整備費が3,414万4千円(24.7%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基地周辺道路整備費	1億7,215万6千円
学習等供用施設建設費	1億6,901万9千円

(キ) 住宅費

支出済額は、前年度と比べて 1,139万3千円(8.3%)の減少となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

市営住宅管理費	2,203万6千円
市営住宅住戸改善費	2,039万円

第9款 消防費 (構成比 2.2%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,358,488	1,303,578	繰越明許費 18,755	36,155	96.0

支出済額は、前年度と比べて 1億154万4千円(8.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の消防資機材整備費ほか 1件 1,875万5千円である。

消防費の目別内訳は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	2 年 度					元 年 度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
常備消防費	983,631	962,850	0	20,781	73.9	968,757	△ 5,907	99.4
非常備消防費	75,574	71,836	0	3,738	5.5	65,180	6,656	110.2
消防施設費	161,712	136,016	繰越明許費 18,755	6,941	10.4	71,625	64,391	189.9
災害対策費	137,570	132,876	0	4,694	10.2	96,472	36,404	137.7
合 計	1,358,488	1,303,578	繰越明許費 18,755	36,155	100.0	1,202,034	101,544	108.4

(ア) 常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 590万7千円(0.6%)の減少となっている。

支出の主なものは、職員人件費のほか、次のとおりである。

救急業務高度化推進費	924万7千円
------------	---------

(イ) 非常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 665万6千円(10.2%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

消防団運営費	6,261万円
--------	---------

(ウ) 消防施設費

支出済額は、前年度と比べて6,439万1千円(89.9%)の増加となっている。これは主に、高規格救急車購入費が3,299万3千円(皆増)、消防資機材整備費が2,097万円(287.0%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

高規格救急車購入費	3,299万3千円
消防資機材整備費	2,827万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の消防資機材整備費981万5千円、耐震性貯水槽設置費894万円である。

(エ) 災害対策費

支出済額は、前年度と比べて3,640万4千円(37.7%)の増加となっている。これは主に、防災体制強化費が2,642万9千円(181.6%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線運営費	4,665万7千円
防災体制強化費	4,098万2千円

第10款 教育費 (構成比 14.1%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,140,259	8,343,480	繰越明許費 436,249	360,530	91.3

支出済額は、前年度と比べて13億4,685万5千円(19.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校校舎等改修費ほか9件4億3,624万9千円である。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	2年度					元年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育総務費	1,579,709	1,479,117	繰越明許費 1,840	98,752	17.7	725,077	754,040	204.0
小学校費	2,458,660	2,080,973	繰越明許費 342,500	35,187	24.9	1,151,536	929,437	180.7
中学校費	566,563	518,971	繰越明許費 21,800	25,792	6.2	358,460	160,511	144.8
高等学校費	550,151	508,811	繰越明許費 17,400	23,940	6.1	502,453	6,358	101.3
社会教育費	1,548,108	1,424,510	繰越明許費 2,062	121,536	17.1	1,356,666	67,844	105.0
保健体育費	1,265,700	1,160,080	繰越明許費 50,647	54,973	13.9	867,288	292,792	133.8
大学費	1,171,368	1,171,019	0	349	14.0	2,035,146	△864,127	57.5
合計	9,140,259	8,343,480	繰越明許費 436,249	360,530	100.0	6,996,625	1,346,855	119.3

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比べて7億5,404万円(104.0%)の増加となっている。これは主に、ICT教育環境推進費が8億5,238万5千円(1,850.7%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

ICT教育環境推進費	8億9,844万3千円
授業支援費	6,525万2千円
中3エール給付金費	1,458万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の児童生徒進学応援金 184万円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比べて9億2,943万7千円(80.7%)の増加となっている。これは主に、松東みどり学園整備費が5億8,061万6千円(124.6%)、小学校校舎等改修費が1億4,705万3千円(58.4%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

松東みどり学園整備費	10億4,669万3千円
小学校校舎等改修費	3億9,867万9千円
施設維持管理費	2億26万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校校舎等改修費 3億4,250万円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比べて1億6,051万1千円(44.8%)の増加となっている。これは主に、職員人件費が9,135万7千円(451.7%)、中学校校舎等改修費が6,288万8千円(62.9%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

中学校校舎等改修費	1億6,289万6千円
施設維持管理費	1億1,826千9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の中学校校舎等改修費 2,180万円である。

(エ) 高等学校費

支出済額は、前年度と比べて635万8千円(1.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

管理運営費	4,686万8千円
市立高校活性化推進費	3,602万5千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の市立高校改修費 1,540万円、管理運営費 200万円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比べて6,784万4千円(5.0%)の増加となっている。これは主に、芦城センター改修費が7,015万5千円(48.7%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

放課後児童クラブ運営費	3億1,714万6千円
芦城センター改修費	2億1,410万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の加賀国府こまつ歴史再発見費 160万円、文化財保存管理費 46万2千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比べて2億9,279万2千円(33.8%)の増加となっている。これは主に、小中学生食育奨励給付金費が9,650万3千円(皆増)、学校保健推進費が8,094万円(329.8%)、体育施設整備費が7,337万3千円(136.4%)増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

学校給食運営費	1億8,725万8千円
体育施設管理運営費	1億5,664万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の学校保健推進費3,200万円、体育施設整備費1,290万5千円、カヌー競技施設整備費574万2千円である。

(キ) 大学費

支出済額は、前年度と比べて8億6,412万7千円(42.5%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

公立小松大学運営費	2億3,743万4千円(25.4%)
公立小松大学施設整備費	△11億156万1千円(皆減)

支出は全て公立小松大学運営費11億7,101万9千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 -%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	0	0	1	-

第12款 公債費 (構成比 9.7%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,748,300	5,745,284	0	3,016	99.9

支出済額は、前年度と比べて1億2,113万9千円(2.1%)の減少となっている。これは主に、公債管理利子繰出金が6,653万4千円(16.6%)、公債管理元金繰出金が5,461万2千円(1.0%)減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

公債管理元金繰出金	54億1,115万4千円
公債管理利子繰出金	3億3,409万7千円

第13款 予備費 (構成比 -%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000	0	0	10,000	-

3 特別会計

各会計別の歳入歳出決算の状況は次の表のとおりである。

会計別の決算収支状況 (単位:千円)

会計区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	9,747,095	9,786,916	9,724,808	62,108	672,892
介護保険事業	10,087,344	10,006,155	9,822,812	183,343	1,450,417
公債管理	9,325,300	9,323,246	9,323,246	0	5,745,250
産業団地事業	1,036,800	691,866	691,866	0	1,466
後期高齢者医療	1,607,044	1,586,515	1,583,160	3,355	358,841
合計	31,803,583	31,394,699	31,145,893	248,806	8,228,866

本年度の特別会計数は5会計で、決算額の合計は、歳入は313億9,469万9千円で、前年度と比べて3億6,150万4千円(1.2%)の増加、歳出は311億4,589万3千円で、前年度と比べて3億6,262万9千円(1.2%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は2億4,880万6千円となっており、内訳は国民健康保険事業6,210万8千円、介護保険事業1億8,334万3千円、後期高齢者医療335万5千円である。

また、一般会計からの繰入金は82億2,886万6千円で、前年度に比べて5,213万8千円(0.6%)の減少となっている。

(1) 国民健康保険事業

年度別の決算収支状況 (単位:千円・%)

区分	2年度	元年度	30年度
予算現額 A	9,747,095	10,235,633	10,702,665
歳入決算額 B	9,786,916	10,278,375	10,732,662
歳出決算額 C	9,724,808	10,212,738	10,603,752
形式収支 (B-C) D	62,108	65,637	128,910
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	62,108	65,637	128,910
前年度実質収支 G	65,637	128,910	231,802
単年度収支 (F-G) H	△ 3,529	△ 63,273	△ 102,892
予算執行率	歳入 B/A	100.4	100.3
	歳出 C/A	99.8	99.1

歳入決算額は97億8,691万6千円、歳出決算額は97億2,480万8千円で、差引残額6,210万8千円のうち、3,010万8千円は翌年度に繰り越し、3,200万円は国民健康保険事業基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
国民健康保険税	2,079,000	2,627,985	(注) 2,077,928	21.2	30,309	520,616	79.1	99.9
国庫支出金	12,430	20,319	20,319	0.2	0	0	100.0	163.5
県支出金	6,894,434	6,915,584	6,915,584	70.7	0	0	100.0	100.3
財産収入	519	71	71	0.0	0	0	100.0	13.7
繰入金	674,443	672,892	672,892	6.9	0	0	100.0	99.8
繰越金	32,636	32,637	32,637	0.3	0	0	100.0	100.0
諸収入	53,633	79,163	67,484	0.7	3,578	8,101	85.2	125.8
合 計	9,747,095	10,348,651	9,786,916	100.0	33,887	528,716	94.6	100.4

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 868,300円を含む。

収入済額は、前年度と比べて4億9,145万9千円(4.8%)の減少となっている。前年度と比べて減少した主なものは、次のとおりである。

県支出金 Δ 3億3,936万円 (Δ 4.7%)

繰越金 Δ 9,627万3千円 (Δ 74.7%)

○国民健康保険税

最近3か年における国民健康保険税の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率
2 年 度	現年課税分	1,974,030	2,077,266	1,983,761	47	94,065	99.2
	滞納繰越分	104,970	550,719	94,168	30,262	426,550	85.9
	合 計	2,079,000	2,627,985	2,077,928	30,309	520,616	98.5
元 年 度	現年課税分	1,960,800	2,086,771	2,000,202	343	86,891	96.1
	滞納繰越分	122,200	611,434	109,636	33,857	467,942	79.5
	合 計	2,083,000	2,698,205	2,109,837	34,199	554,833	95.1
30 年 度	現年課税分	2,014,000	2,169,831	2,081,639	31	88,926	97.8
	滞納繰越分	127,000	685,118	137,872	17,697	529,549	98.2
	合 計	2,141,000	2,854,949	2,219,511	17,728	618,475	97.9

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和2年度 868,300円、令和元年度 664,400円、平成30年度 764,800円

国民健康保険税の収入済額は、20億7,792万8千円で、前年度と比べて3,190万9千円(1.5%)の減少となっている。

不納欠損額は、3,030万9千円で、前年度と比べて389万円(11.4%)の減少となっている。

収入未済額は、5億2,061万6千円で、前年度と比べて3,421万7千円(6.2%)の減少となっている。その内訳は、現年課税分で717万4千円(8.3%)の増加、滞納繰越分で4,139万円2千円(8.8%)の減少となっている。

収納率は、現年課税分で95.5%と前年度と比べて0.4ポイント低下し、滞納繰越分で17.1%と前年度と比べて0.8ポイント低下している。

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総務費	151,593	150,582	1.5	0	1,011	99.3
保険給付費	6,687,006	6,675,681	68.6	0	11,325	99.8
国民健康保険 事業費納付金	2,593,525	2,593,523	26.7	0	2	100.0
保健事業費	198,150	194,612	2.0	0	3,538	98.2
基金積立金	516	71	0.0	0	445	13.8
公債費	1,000	0	-	0	1,000	-
諸支出金	115,305	110,339	1.1	0	4,966	95.7
合計	9,747,095	9,724,808	100	0	22,287	99.8

支出済額は、前年度と比べて4億8,793万円(4.8%)の減少となっている。これは主に、次の項目の増減による。

諸支出金	4,039万円 (57.7%)
保険給付費	△3億395万円 (△4.4%)
国民健康保険事業費納付金	△2億3,911万円 (△8.4%)

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項目 (単位)	2年度	元年度	対前年度増減	対前年度比率
被保険者数 (人)	19,215	19,583	△ 368	98.1
加入世帯数 (世帯)	12,480	12,596	△ 116	99.1
療養給付費 (千円)	5,739,586	6,012,022	△ 272,436	95.5
療養費 (千円)	48,195	56,334	△ 8,139	85.6
高額療養費 (千円)	849,058	871,657	△ 22,599	97.4
高額介護合算療養費 (千円)	824	357	467	230.8
移送費 (千円)	0	0	0	-
出産育児一時金 (千円)	17,592	17,156	436	102.5
葬祭費 (千円)	5,850	6,050	△ 200	96.7
審査支払手数料 (千円)	14,577	16,056	△ 1,479	90.8

(注)被保険者数、世帯数は年間平均値

国民健康保険の被保険者数は、19,215人、加入世帯数は、12,480世帯であり、前年度と比べて被保険者数で368人(1.9%)減少し、世帯数で116世帯(0.9%)減少している。

保険給付では、前年度と比べて療養給付費が2億7,243万6千円(4.5%)、高額療養費が2,259万9千円(2.6%)の減少となっている。

(2) 介護保険事業

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区分	2年度	元年度	30年度
予算現額 A	10,087,344	9,946,772	9,893,714
歳入決算額 B	10,006,155	9,881,435	9,832,111
歳出決算額 C	9,822,812	9,700,796	9,563,964
形式収支 (B-C) D	183,343	180,639	268,147
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	183,343	180,639	268,147
前年度実質収支 G	180,639	268,147	206,457
単年度収支 (F-G) H	2,704	△ 87,508	61,690
予算執行率	歳入 B/A	99.2	99.3
	歳出 C/A	97.4	97.5

歳入決算額は、100億615万5千円、歳出決算額は、98億2,281万2千円で、差引残額1億8,334万3千円のうち、4,152万4千円は翌年度へ繰り越し、1億4,181万9千円は小松市介護給付費準備基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
介護保険料	2,322,400	2,380,691	(注) 2,323,704	23.2	16,693	41,010	97.6	100.1
使用料及び手数料	1	0	0	-	0	0	-	0.0
国庫支出金	2,221,449	2,233,909	2,233,909	22.3	0	0	100.0	100.6
支払基金交付金	2,594,765	2,556,223	2,556,223	25.5	0	0	100.0	98.5
県支出金	1,444,262	1,433,806	1,433,806	14.3	0	0	100.0	99.3
財産収入	313	40	40	0.0	0	0	100.0	12.8
繰入金	1,496,496	1,450,417	1,450,417	14.5	0	0	100.0	96.9
繰越金	7,155	7,154	7,154	0.1	0	0	100.0	100.0
諸収入	503	902	902	0.0	0	0	100.0	179.3
合計	10,087,344	10,063,143	10,006,155	100.0	16,693	41,010	99.4	99.2

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 715,880円を含む。

収入済額は、前年度と比べて1億2,472万円(1.3%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

繰入金	7,431万8千円 (5.4%)
支払基金交付金	6,913万7千円 (2.8%)
国庫支出金	4,633万4千円 (2.1%)
繰越金	△7,445万1千円 (△91.2%)

○介護保険料

最近3か年における介護保険料の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率	
2 年 度	現年課税分	2,313,000	2,327,071	2,315,206	0	12,577	99.5	98.9
	滞納繰越分	9,400	53,620	8,498	16,693	28,433	15.8	84.3
	合計	2,322,400	2,380,691	2,323,704	16,693	41,010	97.6	98.8
元 年 度	現年課税分	2,338,000	2,354,735	2,340,771	0	15,103	99.4	99.0
	滞納繰越分	11,000	58,134	10,085	9,485	38,571	17.3	106.1
	合計	2,349,000	2,412,868	2,350,856	9,485	53,674	97.4	99.0
30 年 度	現年課税分	2,355,000	2,381,964	2,364,751	0	18,141	99.3	104.3
	滞納繰越分	11,000	65,658	9,503	16,192	39,993	14.5	90.7
	合計	2,366,000	2,447,622	2,374,254	16,192	58,134	97.0	104.3

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和2年度 715,880円、令和元年度 1,146,900円、平成30年度 957,600円

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総務費	158,767	142,624	1.5	0	16,143	89.8
保険給付費	9,318,000	9,128,464	92.9	0	189,536	98.0
地域支援事業費	507,630	450,855	4.6	0	56,775	88.8
基金積立金	71,339	71,338	0.7	0	1	100.0
公債費	600	0	-	0	600	-
諸支出金	31,008	29,530	0.3	0	1,478	95.2
合計	10,087,344	9,822,812	100.0	0	264,532	97.4

支出済額は、前年度と比べて1億2,201万6千円(1.3%)の増加となっている。これは主に、保険給付費が1億1,489万7千円(1.3%)増加したことによる。

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項目	(単位)	2年度	元年度	対前年度増減額	対前年度比率
被保険者数	(人)	30,638	30,552	86	100.3
要介護認定者数	(人)	5,263	5,261	2	100.0
居宅サービス	(千円)	3,764,190	3,794,302	△ 30,112	99.2
地域密着型サービス	(千円)	1,395,346	1,325,422	69,924	105.3
施設サービス	(千円)	3,462,753	3,405,188	57,565	101.7
高額サービス費	(千円)	195,466	183,353	12,113	106.6
特定入所者サービス費	(千円)	275,758	269,232	6,526	102.4
高額医療合算介護サービス費	(千円)	29,003	30,001	△ 998	96.7
審査支払手数料	(千円)	5,949	6,068	△ 119	98.0

第1号被保険者(65歳以上)は、30,638人で高齢化率は28.6%であり、要介護認定者は、5,263人となっている。前年度と比べて、第1号被保険者は86人(0.3%)増加、高齢化率は0.3ポイント上昇、要介護認定者は2人(0.0%)増加となっている。

(3) 公債管理

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度
予 算 現 額	A	9,325,300	9,240,900	9,478,100
歳 入 決 算 額	B	9,323,246	9,239,897	9,168,225
歳 出 決 算 額	C	9,323,246	9,239,897	9,168,225
形式収支 (B-C)	D	0	0	0
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支	G	0	0	0
単年度収支 (F-G)	H	0	0	0
予算 執行率	歳入 B/A	100.0	100.0	96.7
	歳出 C/A	100.0	100.0	96.7

歳入決算額, 歳出決算額は, 93億2,324万6千円で同額である。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
繰 入 金	5,747,300	5,745,250	5,745,250	61.6	0	0	100.0	100.0
市 債	3,578,000	3,577,996	3,577,996	38.4	0	0	100.0	100.0
合 計	9,325,300	9,323,246	9,323,246	100.0	0	0	100.0	100.0

収入済額は, 前年度と比べて 8,334万9千円 (0.9%) の増加となっている。これは, 次の項目の増減による。

市債 2億449万6千円 (6.1%)

繰入金 △1億2,114万7千円 (△2.1%)

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
公 債 費	9,325,300	9,323,246	100.0	0	2,054	100.0
合 計	9,325,300	9,323,246	100.0	0	2,054	100.0

支出済額は, 前年度と比べて 8,334万9千円 (0.9%) の増加となっている。

(4) 産業団地事業

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	30年度
予 算 現 額 A	1,036,800	221,500	280,900
歳 入 決 算 額 B	691,866	70,838	231,229
歳 出 決 算 額 C	691,866	70,838	231,229
形式収支 (B-C) D	0	0	0
翌年度繰越財源 E	0	0	0
実質収支 (D-E) F	0	0	0
前年度実質収支 G	0	0	0
単年度収支 (F-G) H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	66.7	32.0
	歳出 C/A	66.7	32.0

歳入決算額, 歳出決算額は, 6億9,186万6千円で同額である。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
分担金及び 負担金	177,100	0	0	-	0	0	-	-
繰入金	6,100	1,466	1,466	0.2	0	0	100.0	24.0
市債	853,600	690,400	690,400	99.8	0	0	100.0	80.9
合 計	1,036,800	691,866	691,866	100.0	0	0	100.0	66.7

収入済額は, 前年度と比べて 6億2,102万8千円 (876.7%) の増加となっている。これは主に, 市債-土地区画整理費債が 6億2,090万円 (893.4%) 増加したことによる。

歳出款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
土地区画整理費	1,030,700	690,400	99.8	繰越明許費 340,100	200	67.0
公債費	6,100	1,466	0.2	0	4,634	24.0
合 計	1,036,800	691,866	100.0	繰越明許費 340,100	4,834	66.7

支出済額は, 前年度と比べて 6億2,102万8千円 (876.7%) の増加となっている。これは主に, 土地区画整理費 (安宅新地区土地区画整理費) が 6億2,090万円 (893.4%) 増加したことによる。

翌年度繰越額は, 繰越明許費の安宅新地区土地区画整理費 3億4,010万円である。

(5) 後期高齢者医療

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度
予 算 現 額	A	1,607,044	1,570,994	1,488,628
歳 入 決 算 額	B	1,586,515	1,562,649	1,497,498
歳 出 決 算 額	C	1,583,160	1,558,995	1,463,283
形式収支	(B-C) D	3,355	3,654	34,215
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支	(D-E) F	3,355	3,654	34,215
前年度実質収支	G	3,654	34,215	32,409
単年度収支	(F-G) H	△ 299	△ 30,561	1,806
予算執行率	歳入 B/A	98.7	99.5	100.6
	歳出 C/A	98.5	99.2	98.3

歳入決算額は、15億8,651万5千円、歳出決算額は、15億8,316万円で、差引残額 335万5千円は、翌年度へ繰り越ししている。

歳入款別の状況

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
後期高齢者医療保険料	1,185,000	1,181,224	(注) 1,172,315	73.9	1,713	7,552	99.2	98.9
使用料及び手数料	1	0	0	-	0	0	-	-
繰 入 金	363,603	358,841	358,841	22.6	0	0	100.0	98.7
繰 越 金	3,654	3,654	3,654	0.2	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	54,786	51,705	51,705	3.3	0	0	100.0	94.4
合 計	1,607,044	1,595,424	1,586,515	100.0	1,713	7,552	99.4	98.7

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 356,177円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 2,386万6千円(1.5%)の増加となっている。これは主に、次の項目の増減による。

後期高齢者医療保険料	3,534万3千円 (3.1%)
繰入金	2,013万1千円 (5.9%)
繰越金	△3,056万1千円 (89.3%)

○後期高齢者医療保険料

最近3か年における後期高齢者医療保険料の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位:千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額対
年度		(A)	(B)	(C)			(C/B)	前年度比率
2 年 度	現年課税分	1,179,700	1,172,994	1,168,809	0	4,541	99.6	103.1
	滞納繰越分	5,300	8,230	3,507	1,713	3,011	42.6	105.4
	合 計	1,185,000	1,181,224	1,172,315	1,713	7,552	99.2	103.1
元 年 度	現年課税分	1,133,000	1,137,688	1,133,644	0	4,577	99.6	106.2
	滞納繰越分	5,000	7,101	3,328	93	3,693	46.9	97.7
	合 計	1,138,000	1,144,789	1,136,972	93	8,270	99.3	106.2
30 年 度	現年課税分	1,052,000	1,071,039	1,067,678	0	3,783	99.7	106.2
	滞納繰越分	4,000	7,083	3,406	301	3,376	48.1	127.5
	合 計	1,056,000	1,078,122	1,071,084	301	7,159	99.3	106.3

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和2年度 356,177円, 令和元年度 546,027円, 平成30年度 422,043円

歳出款別の状況 (単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度	不用額	執行率
款別	(A)	(B)		繰越額		(B/A)
総 務 費	41,117	39,675	2.5	0	1,442	96.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,502,526	1,485,798	93.9	0	16,728	98.9
諸 支 出 金	63,401	57,687	3.6	0	5,714	91.0
合 計	1,607,044	1,583,160	100.0	0	23,884	98.5

支出済額は、前年度と比べて2,416万5千円(1.6%)の増加となっている。これは主に、総務費が1,578万7千円(66.1%)増加したことによる。

医療費対象人員数は、16,146人で、前年度と比べて2人(0.0%)増加しており、医療費の給付状況(後期高齢者自己負担分含む)は、410,971件・134億8,668万8千円と、前年度に比べて件数は21,504件(5.0%)減少し、金額は3億556万8千円(2.2%)減少している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		元年度末現在高	増 減 高	2年度末現在高
土	地 (㎡)	4,600,567.92	141.59	4,600,709.51
建	物 (㎡)	450,533.95	1,287.58	451,821.53
山 林	所 有 (㎡)	193,463.91	-	193,463.91
	分 収 (㎡)	2,671,497.00	-	2,671,497.00
	立 木 (㎡)	25,678.00	-	25,678.00
物	権 (㎡)	2,684,592.56	-	2,684,592.56
無 体 財 産 権	(件)	6	-	6
有 価 証 券	(千円)	300,169	-	300,169
出 資 による 権 利	(千円)	2,391,299	682,401	3,073,700

(注)土地の面積には山林(所有林)が含まれている。

土地については、142㎡(0.0%)増加している。

建物については、1,288㎡(0.3%)増加している。

出資による権利については、6億8,240万1千円(28.5%)増加している。これは主に、公立大学法人 公立小松大学への出資金が6億9,229万円(54.8%)増加、財団法人 こまつ看護学校への出捐金が1,000万円(皆減)減少したことによる。

(2) 物品(1点50万円以上)

(単位:点)

区 分	元年度末現在高	増 減 高	2年度末現在高
室内器具, 装飾品類	1,111	4	1,115
ちゅう房用具類	178	△17	161
医療用器具類	19	15	34
産業, 繊維機器類	19	△5	14
運動競技用器具, 遊具類	154	△12	142
そ の 他	733	6	739
合 計	2,214	△9	2,205

本年度末現在高は、2,205点で、前年度と比べて9点(0.4%)減少している。

増加した主なものは、医療用器具類であり、減少した主なものは、ちゅう房用具類である。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	元年度末現在高	増 減 高	2年度末現在高
立体駐車場償還金貸付金	303,170	33,061	336,231
市民税(特別徴収分)	756,895	3,671	760,566
合併処理浄化槽排水設備工事貸付金	666	△ 216	450
国府台ふれあいドーム建設資金貸付金	500	△ 500	0
(社)石川県畜産協会寄託金	1,150	-	1,150
ほっと石川観光プラン推進 ファンド創設資金貸付金	445,000	-	445,000
こまつ看護学校修学資金貸付金	-	360	360
合 計	1,507,381	36,376	1,543,757

本年度末現在高は、15億4,375万7千円で、前年度と比べて3,637万6千円(2.4%)増加している。

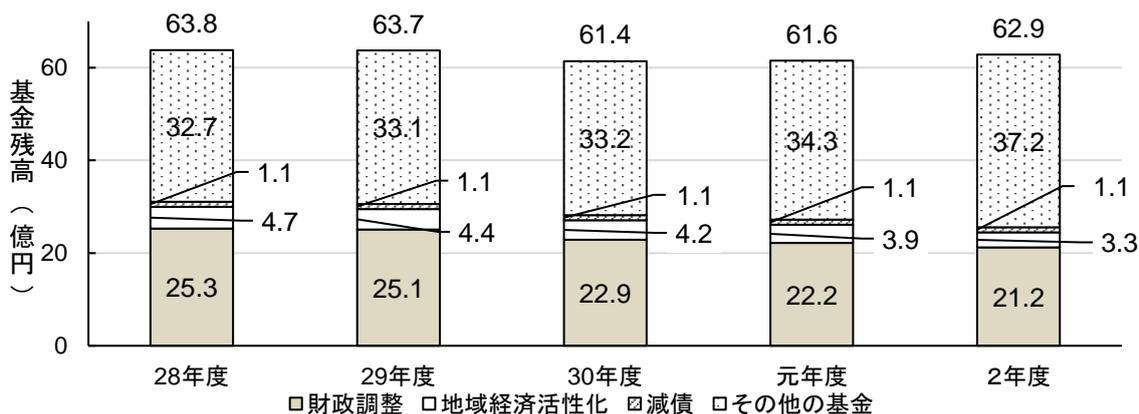
(4) 基金

(単位:千円)

区 分	元年度末現在高	増 減 高	2年度末現在高
小松市財政調整基金	2,222,913	△ 99,872	2,123,041
小松市地域経済活性化対策基金	390,993	△ 59,882	331,111
小松市減債基金	112,067	8	112,075
小松市国府台基金	67,639	505	68,144
小松市土地開発基金	810,346	0	810,346
S D G sこまつ未来基金	-	7,500	7,500
小松市社会福祉基金	18,773	△ 7,106	11,667
小松市子ども福祉基金	20,491	△ 3,562	16,929
すこやかこまつ推進基金	24,583	4,639	29,222
母と子のけんこう推進基金	68,788	8,999	77,787
エコロジーパークこまつ基金	52,399	26,007	78,406
小松市農林水産振興基金	11,284	-	11,284
小松市森林環境保全基金	10,817	28,473	39,290
小松市産業人育成基金	3,497	-	3,497
小松市温泉施設整備基金	59,523	2,170	61,693
小松市千木野住宅団地汚水処理施設維持管理基金	33,264	△ 1,856	31,408
小松飛行場周辺地区定住促進基金	54,038	12,409	66,447
小松市消防奨励基金	6,638	△ 1,000	5,638
小松市奨学金基金	50,605	△ 2,351	48,254
小松市未来教育推進基金	48,613	△ 26	48,587
小松市文化振興基金	50,889	△ 725	50,164
小松市社会教育振興基金	27,211	2,300	29,511
小松市美術品購入基金	443,248	30	443,278
小松市スポーツ振興基金	25,383	△ 9,820	15,563
小松市高等教育振興基金	42,158	-	42,158
小松市国民健康保険事業基金	1,031,332	33,071	1,064,403
小松市国保高額療養費及び出産費資金貸付基金	10,000	0	10,000
小松市介護給付費準備基金	460,889	190,478	651,367
合 計	6,158,381	130,389	6,288,770

本年度末現在高は 62億8,877万円で、前年度と比べて 1億3,038万9千円(2.1%)増加している。

基金残高の推移



5 むすび

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

令和 2 年度決算審査の内容は、一般会計、特別会計に示したところであり、状況は次のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入 912 億 3,808 万 7 千円、歳出 901 億 1,828 万 1 千円となり、前年度と比べて歳入では 147 億 6,931 万 4 千円(19.3%)、歳出では 147 億 4,233 万 6 千円(19.6%)増加している。本年度は、国の特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策の実施により、歳入歳出ともに大幅に増加し、過去最大規模となっている。

決算総額のうち、一般会計・特別会計相互間における繰出金、繰入金を除いた純計決算額は、前年度と比べて歳入で 148 億 2,145 万 2 千円(21.7%)、歳出で 147 億 9,447 万 4 千円(22.1%)増加している。

一般会計

歳入合計は 598 億 4,338 万 8 千円で、前年度と比べて 144 億 781 万円(31.7%)増加している。

自主財源は 188 億 5,753 万 3 千円で、諸収入や寄附金が増加したが、市税や繰入金などが減少したため、前年度と比べて 10 億 7,889 万 7 千円(5.4%)の減少となっている。自主財源比率は 31.5%で、前年度と比べて 12.4 ポイント低下している。

依存財源は 409 億 8,585 万 4 千円で、国庫支出金や各種交付金などが増加したことにより、前年度と比べて 154 億 8,670 万 6 千円(60.7%)の増加となっている。本年度、国庫支出金には特別定額給付金に係る 108 億 389 万 5 千円のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14 億 6,909 万 5 千円等が含まれ、増加の主な要因となっている。

歳出合計は 589 億 7,238 万 8 千円で、公債費、総務費などが減少したが、商工費、教育費、民生費などが増加したため、前年度と比べて 143 億 7,970 万 7 千円(32.2%)増加している。なお、商工費には特別定額給付金に係る経費 108 億 389 万 5 千円が含まれ、増加の主な要因となっている。

結果として、歳入歳出差引額は 8 億 7,100 万円で、翌年度への繰越財源となる 2 億 4,057 万 3 千円を除いた実質収支は 6 億 3,042 万 7 千円の黒字となり、うち 3 億 2,000 万円は財政調整基金に積み立てられ、実質繰越額は 3 億 1,042 万 7 千円となった。

将来的な財政負担となる市債の当年度末残高は 649 億 6,683 万 3 千円で、前年度と比べて 2,561 万 9 千円(0.04%)減少している。なお、特別会計及び公営企業会計分を含めた全会計の市債残高をみると、令和 2 年度末は 1,189 億円で前年度より 10 億円減少し、これまでのピークであった平成 21 年度末残高から 11 年間で 245 億円を圧縮している。しかし、本市の市債残高は依然として高い水準にあり、引き続き計画的な市債発行や積極的な繰

上償還等に取り組みたい。

歳入においては、市税全体で前年度に比べて9億1,201万1千円(5.5%)減少している。個人市民税は、令和元年中の所得が対象であり雇用・所得環境が維持され7,925万円(1.3%)増加し過去最高となっている。一方、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済活動が縮小し企業収益が悪化したことや、法人税割税率が改正(12.1%→8.4%)されたことが要因となり9億53万5千円(49.3%)と大幅に減少し、固定資産税は、家屋の新築等が堅調であったものの、市税の徴収猶予制度の適用等もあり3,396万8千円(0.5%)の減少となった。

歳入のうち自主財源の根幹をなす市税において、法人市民税は景気の影響を受けやすいが、固定資産税は比較的安定した財源となる。令和6年春の北陸新幹線小松開業を見据えた小松駅・小松空港周辺の整備等により、二大交流拠点を持つ本市の魅力・利便性が一段と高まり、税収確保につながることを期待される。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策事業を最優先に国からの補助金・交付金等を活用しながら多岐にわたり実施し、関連事業費は約135億円となっている。また、幼児教育・保育無償化の通年実施等により扶助費に伸びがみられたほか、松東みどり学園、のしろ児童館、私立こども園整備補助、小中学校改修等の施設整備や、ICT教育環境の推進費など教育・子育て関連の経費が増加した。

引き続き、国の政策などを注視しながら、歳入・歳出両面で創意工夫を凝らし、財源の積極的な確保と効率的・効果的な活用に努め、健全で柔軟な財政運営のもと、さらなる市民サービスの向上に努められたい。

特別会計

5会計総額で黒字となったものの、公債管理、産業団地事業の2事業を除き、一般会計からの繰入金総額は24億8,215万円で、前年度と比べて6,888万1千円増加している。受益者負担の原則の下、適切な繰出基準に則り、主たる歳入の確保と事業の見直し改善などにより、安定した市民サービスの提供と事業経営の健全化に努められたい。

① 国民健康保険事業

国民健康保険制度改正により、平成30年度から財政運営は県が中心的役割を果たしており、市においては、国民健康保険税の賦課徴収や保険給付、保健事業の実施などを引き続き担っている。

被保険者数は前年度と比べて368人(1.9%)減少し、決算額は、前年度と比べて歳入で4億9,145万9千円(4.8%)、歳出で4億8,793万円(4.8%)減少している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として保険税の減免や徴収猶予の特例制度を実施しており、2,558万5千円が減免され、415万5千円が徴収猶予により翌年度に繰り越されている。

収納率は、現年課税分では 95.5%(対前年度比 0.4 ポイント低下)、滞納繰越分では 17.1%(同比 0.8 ポイント低下)となっており、収納にあたっては未収が発生した段階での早期徴収に努めることが重要である。加入者間の負担の公平を期すためにも、引き続き適時的確な債権確保・徴収に努め、さらなる収納率の向上に積極的に取り組まれない。

収納環境では、コンビニ収納やスマホde納入サービスのほか、口座振替の登録を促進するためペイジー受付やWeb受付サービス等、多様なサービスが提供されている。今後、デジタル化の進展に伴い、さらに利便性が向上されていくことを期待する。

また、生活習慣病の予防や特定健診受診率の向上など、保健事業の実施を通じた医療費の抑制にも一層努められ、国民健康保険財政の安定化を図られたい。

② 介護保険事業

介護保険の第 1 号被保険者(65 歳以上)数は 30,638 人で前年度と比べて 86 人(0.3%)増加し、要介護認定者数は 5,263 人で 2 人(0.04%)増加している。

決算額は、歳入 100 億 615 万 5 千円、歳出 98 億 2,281 万 2 千円となり、前年度と比べて歳入では 1 億 2,472 万円(1.3%)、歳出では 1 億 2,201 万 6 千円(1.3%)増加している。

保険料の収納率は、現年課税分では 99.5%(対前年度比 0.1 ポイント上昇)と高い水準を維持しているが、滞納繰越分では 15.8%(同比 1.5 ポイント低下)となっている。加入者間の負担の公平を期すためにも、適時的確な債権確保・徴収に努め、収納率のさらなる向上に取り組まれない。

歳出のうち 92.9%を占める保険給付に係る費用は 91 億 2,846 万 4 千円で、前年度と比べて 1 億 1,489 万 7 千円(1.3%)増加している。高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増等により、保険給付費は今後も増加することが予想されるため、引き続き介護予防・重度化防止に向けた取り組みに努めるとともに、収支内容の検証などを行い、介護保険事業の財政の健全化に努められたい。

③ 公債管理

決算額は、93 億 2,324 万 6 千円である。

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金 57 億 4,525 万円(構成比 61.6%)と公債管理借換債 35 億 7,799 万 6 千円(同 38.4%)であり、歳出の内訳は、公債費のうち元金償還 89 億 8,915 万円(構成比 96.4%)、利子 3 億 3,409 万 7 千円(同 3.6%)となっている。

市場の金利動向等を常に注視し、より有利な金利への借り換えや一括償還など、本特別会計を有効に活用し、将来の財政負担の軽減に努められたい。

④ 産業団地事業

決算額は 6 億 9,186 万 6 千円で、前年度と比べて 6 億 2,102 万 8 千円(876.7%)増加している。

安宅新地区において進めている土地区画整理事業は、本年度、民有地取得をほぼ終えて、1月に市街化区域編入を告示し、2月に事業の認可申請を行っている。補償金や委託料等3億4,010万円を翌年度に繰り越しているが、令和5年春の工事完成を目指し着実に事業を進められたい。

空港・鉄道・高速道路が近接する恵まれた立地条件を活かした新たな産業創出エリアの整備により、国際都市としての機能強化、地域産業の発展、にぎわいの創出に寄与することを期待したい。

⑤ 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の実施主体は、石川県後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収、各種申請・届出の受付などの事務を行っている。

後期高齢者医療保険制度においては、保険料軽減特例の段階的な見直しにより高齢者の自己負担が増している中、また、保険料の普通徴収割合が全体の35.4%を占める中であって、保険料収納率は現年課税分では99.6%と高い水準を維持している。

令和4年度から団塊の世代が75歳となり始め、後期高齢者数が増加することや医療の高度化等により、今後、医療費はさらに増大していくと見込まれている。被保険者にとって第一の窓口である市においては、保険者である石川県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら、引き続き、適時・的確な債権確保・徴収に努められたい。

(2) 今後に向けて(監査意見)

令和2年度、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い急速に悪化した。インバウンド需要の激減に始まり、生産活動の停滞や社会経済活動の抑制、輸出の大幅な減少など、波及経路は拡がりをみせ甚大な影響がもたらされた。

本市においても、観光・宿泊業、飲食業、小売業等を中心に売上が減少するなど地域経済や市民生活に大きな影響がみられ、市政においては、感染拡大防止のため市政80周年記念事業をはじめ計画されていた多くの事業の縮小・中止等を余儀なくされている。

そのような状況の中、本市では市民の安心・安全を最優先とし、事業者支援、市民生活支援、地域経済・雇用対策、公共施設等の感染防止対策など、市民の生活維持と事業の持続に向けた様々なコロナ対策事業を柔軟・迅速かつ積極的に展開している。

感染症対策に係る経費については、国等からの補助金・交付金などの財源を活用しつつも、今後の感染拡大状況等により市の財源負担が増加することも想定される。加えて、社会経済活動の停滞や人口減少に伴う税収の減少、超高齢化社会の進展やこども政策の拡充に伴う社会保障関連経費の増大等により、財政状況は一層厳しくなることが予想される。また、公債費は今後も高い水準が続くと見込まれ、将来を見通した場合には決して予断を許さない状況となっている。

行財政の運営にあたっては、社会経済情勢の変化に留意しながら、引き続き、国・県等

の補助金・交付金を最大限確保し有効に活用するとともに、事業の効果検証に基づく見直しや創意工夫を重ね、民間活力・民間資金の活用、AI・RPA・IoT等デジタル技術の活用を積極的に進め、持続的・効率的かつ効果的な行政サービスの提供に努められたい。

今後とも、市民が安全に安心して幸せに暮らせることを第一に、地方自治運営の基本である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを念頭に財政の健全性を確保し、市民から信頼される行財政の運営に期待するものである。

令和2年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象(地方自治法第241条第5項)

令和2年度 小松市地域経済活性化対策基金

令和2年度 小松市土地開発基金

令和2年度 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数の照合を行うとともに、設置目的に従い、かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数を照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

第5 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 小松市地域経済活性化対策基金

(単位:千円)

区 分	元年度末現在高	本年度中増減高		2年度末現在高
		増	減	
現 金	240,993	118	60,000	181,111
貸 付 金	150,000	0	0	150,000
合 計	390,993	118	60,000	331,111

小松市地域経済活性化対策基金は、都市基盤の整備、地域産業の振興、生活環境の整備、文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

本年度末現在高は3億3,111万1千円で、前年度と比べて5,988万2千円(15.3%)減少している。

新規の積立金は、寄附金積立5万円と利子積立6万8千円である。

貸付金の本年度末現在高1億5,000万円は、小松市土地開発公社への貸付金であり、前年度と同額である。

(2) 小松市土地開発基金

(単位:千円)

区 分	元年度末現在高	本年度中増減高		2年度末現在高
		増	減	
現 金	346	0	0	346
貸 付 金	810,000	0	0	810,000
合 計	810,346	0	0	810,346

小松市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。資金は、原則として小松市土地開発公社に貸付け、効率的に運用することとされている。

この基金は、当初 3億8,000万円の原資で設立された。貸付金の本年度末現在高 8億1,000万円は前年度と同額である。

(3) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	元年度末現在高	本年度中増減高		2年度末現在高
		増	減	
現 金	9,255	3,310	3,518	9,047
貸 付 金	745	3,518	3,310	953
合 計	10,000	6,828	6,828	10,000

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は、高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間、療養に要する当該費用を支払うため、その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は、当初 600万円の原資で運用されていたが、平成16年度に 1,000万円に変更されている。

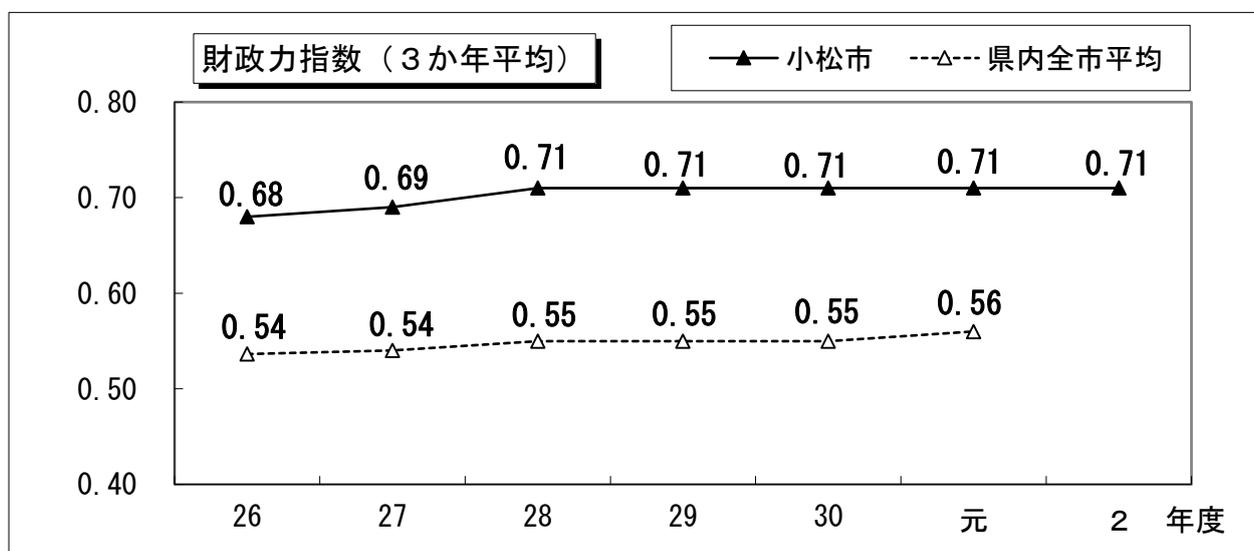
決算審査資料

目 次

第1表	平成26年度～令和2年度 財政力指数推移	61
第2表	平成26年度～令和2年度 経常収支比率推移	61
第3表	平成26年度～令和2年度 実質公債費比率推移	62
第4表	平成26年度～令和2年度 将来負担比率推移	62
第5表	平成23年度～令和2年度 歳入歳出決算推移	63
第6表	令和2年度 歳入歳出決算総括表	64
第7表	各会計款別歳入一覧表	66
第8表	各会計款別歳出一覧表	68
第9表	各会計款別歳入年度別比較表	70
第10表	各会計款別歳出年度別比較表	72
第11表	市税収入状況表	74
第12表	市税年度別比較表	74

第1表
 (普通会計決算状況)

平成26年度～令和2年度 財政力指数推移

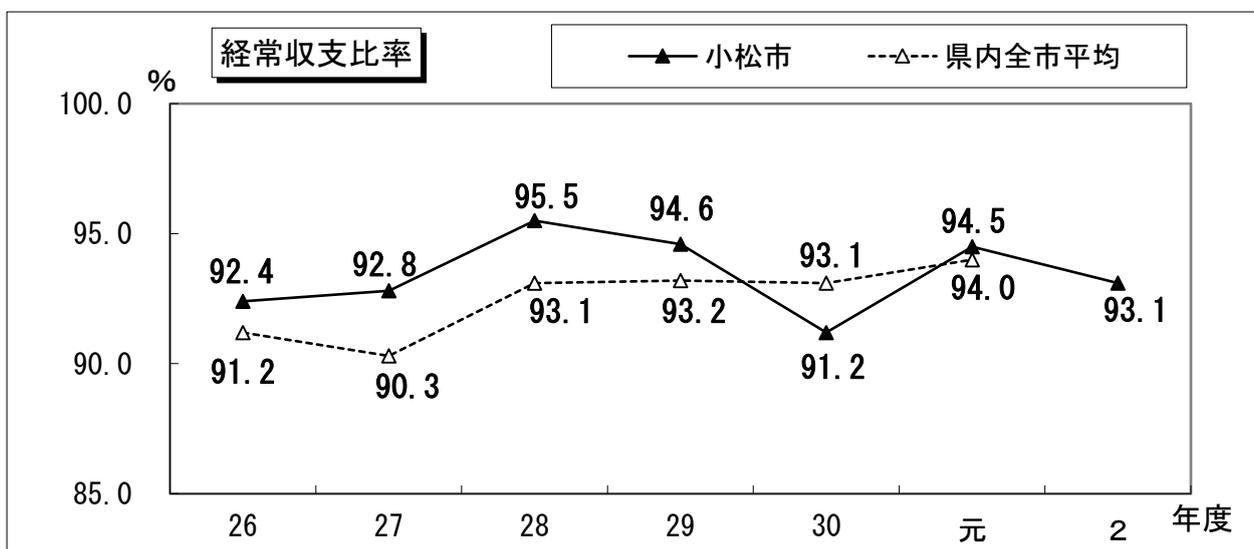


財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※令和2年度の数値は小松市のみ。

第2表

平成26年度～令和2年度 経常収支比率推移



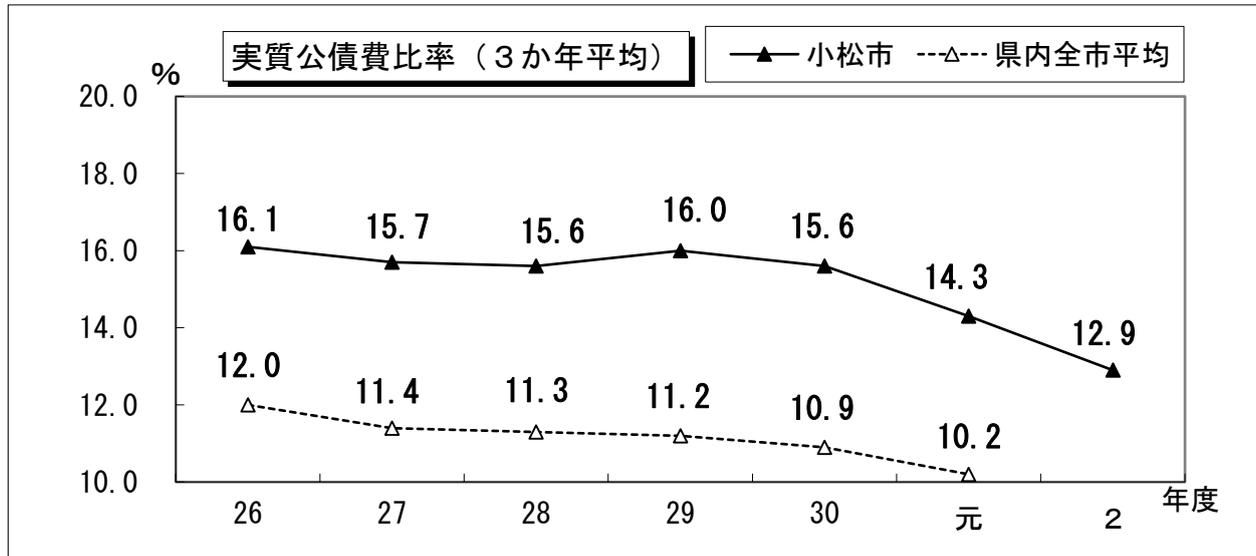
経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(経常一般財源には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。)

※令和2年度の数値は小松市のみ。

第3表
(普通会計決算状況)

平成26年度～令和2年度 実質公債費比率推移



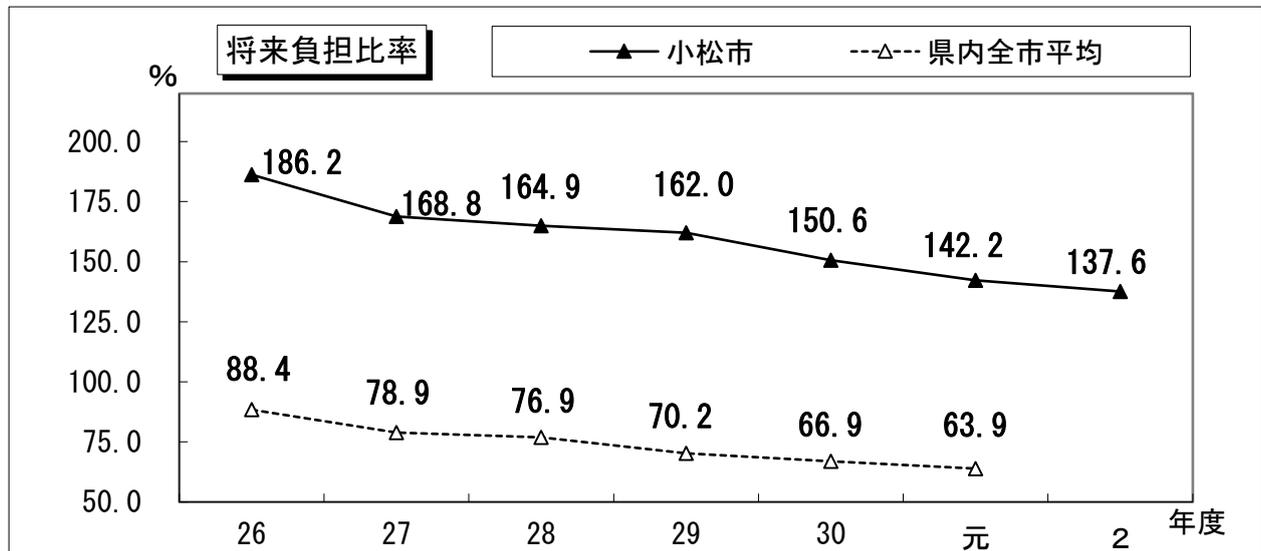
実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を、標準財政規模を基本とした額で除したものである。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

※令和2年度の数値は小松市のみ。

第4表

平成26年度～令和2年度 将来負担比率推移



将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいえるべき将来負担額を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものである。

この比率が高い場合には、当該団体の一般財源の規模に比べ、将来負担額が大きいということである。

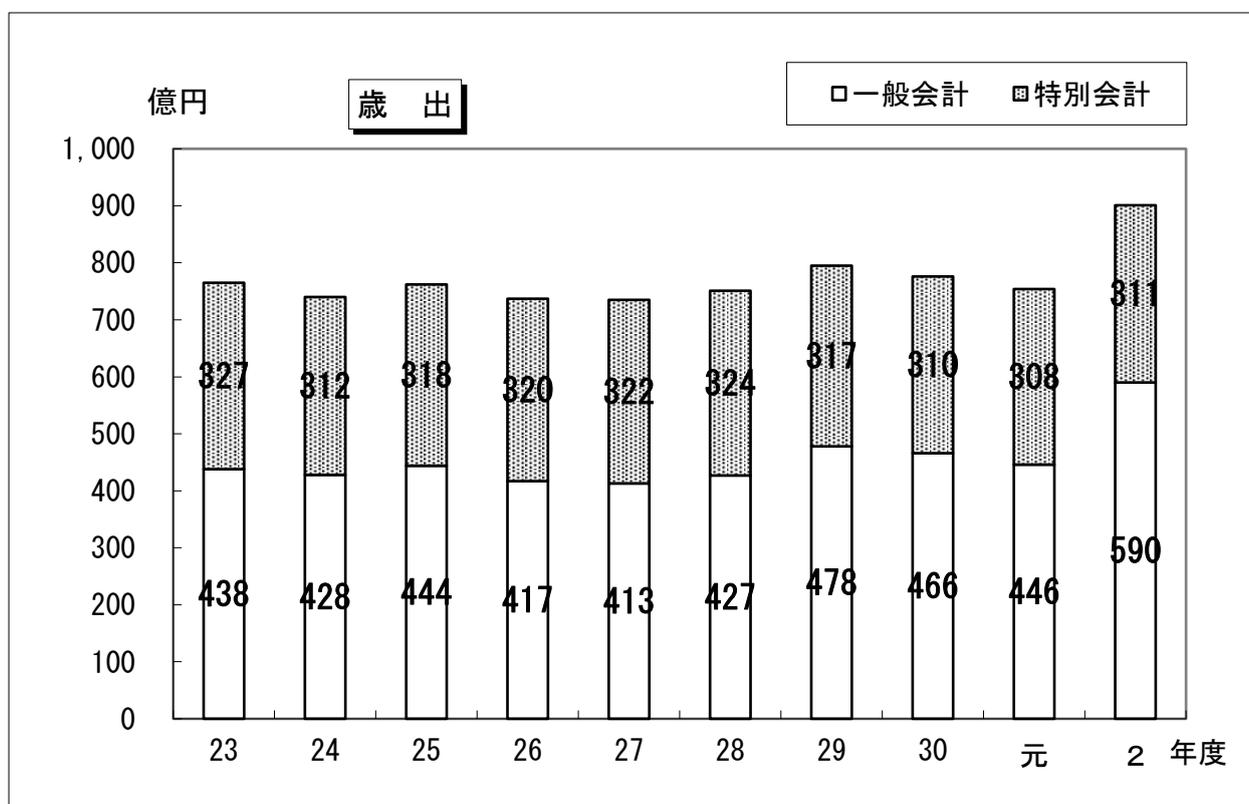
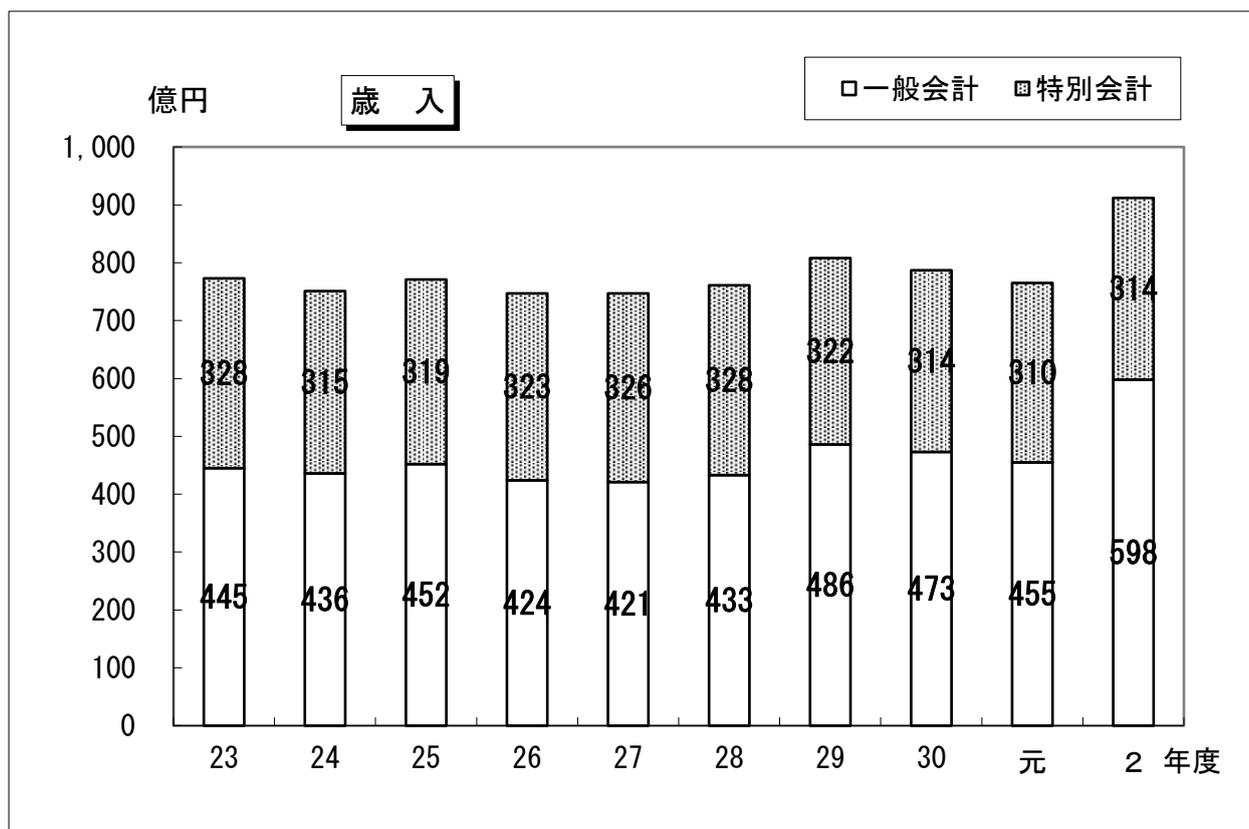
※実質赤字比率：令和2年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：令和2年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

※令和2年度の数値は小松市のみ。

第5表

平成23年度～令和2年度 歳入歳出決算推移



令和2年度歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出					歳入歳出 差引額
		調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	収 入 率		支 出 済 額	予 算 執 行 率	翌年度繰越額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	
					対 予 算	対 調 定						
一 般 会 計	63,689,747,000	60,627,878,374	59,843,387,747	△ 3,846,359,253	94.0	98.7	58,972,388,230	92.6	3,348,429,000	5.3	1,368,929,770	870,999,517
特 別 会 計	31,803,583,000	32,022,329,767	31,394,699,057	△ 408,883,943	98.7	98.0	31,145,893,056	97.9	340,100,000	1.1	317,589,944	248,806,001
国民健康保険事業	9,747,095,000	10,348,650,650	9,786,915,874	39,820,874	100.4	94.6	9,724,808,187	99.8	0	-	22,286,813	62,107,687
介護保険事業	10,087,344,000	10,063,142,626	10,006,155,316	△ 81,188,684	99.2	99.4	9,822,811,775	97.4	0	-	264,532,225	183,343,541
公債管理	9,325,300,000	9,323,246,240	9,323,246,240	△ 2,053,760	100.0	100.0	9,323,246,240	100.0	0	-	2,053,760	0
産業団地事業	1,036,800,000	691,866,467	691,866,467	△ 344,933,533	66.7	100.0	691,866,467	66.7	340,100,000	32.8	4,833,533	0
後期高齢者医療	1,607,044,000	1,595,423,784	1,586,515,160	△ 20,528,840	98.7	99.4	1,583,160,387	98.5	0	-	23,883,613	3,354,773
合 計	95,493,330,000	92,650,208,141	91,238,086,804	△ 4,255,243,196	95.5	98.5	90,118,281,286	94.4	3,688,529,000	3.9	1,686,519,714	1,119,805,518

2 純計決算額

区 分	歳 入			歳 出			純歳入歳出差引額
	決 算 総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	59,843,387,747	0	59,843,387,747	58,972,388,230	8,228,866,405	50,743,521,825	9,099,865,922
特 別 会 計	31,394,699,057	8,228,866,405	23,165,832,652	31,145,893,056	0	31,145,893,056	△ 7,980,060,404
国民健康保険事業	9,786,915,874	672,892,168	9,114,023,706	9,724,808,187	0	9,724,808,187	△ 610,784,481
介護保険事業	10,006,155,316	1,450,416,966	8,555,738,350	9,822,811,775	0	9,822,811,775	△ 1,267,073,425
公債管理	9,323,246,240	5,745,250,240	3,577,996,000	9,323,246,240	0	9,323,246,240	△ 5,745,250,240
産業団地事業	691,866,467	1,466,467	690,400,000	691,866,467	0	691,866,467	△ 1,466,467
後期高齢者医療	1,586,515,160	358,840,564	1,227,674,596	1,583,160,387	0	1,583,160,387	△ 355,485,791
合 計	91,238,086,804	8,228,866,405	83,009,220,399	90,118,281,286	8,228,866,405	81,889,414,881	1,119,805,518

第7表

各会計款別歳入一覧表

(単位:円・%)

款別	区分		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額との比較
	金 額	構 成 比 率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
一般会計	63,689,747,000	100.0	60,627,878,374	95.2	59,843,387,747	100.0	94.0	98.7	43,056,214	0.1	742,523,820	1.2	△ 3,846,359,253		
1 市 税	15,615,000,000	24.5	16,450,990,243	105.4	15,750,836,555	26.3	100.9	95.7	33,975,328	0.2	667,267,767	4.1	135,836,555		
2 地 方 譲 与 税	357,300,000	0.6	354,016,000	99.1	354,016,000	0.6	99.1	100.0	0	-	0	-	△ 3,284,000		
3 利 子 割 交 付 金	11,900,000	0.0	13,947,000	117.2	13,947,000	0.0	117.2	100.0	0	-	0	-	2,047,000		
4 配 当 割 交 付 金	63,000,000	0.1	51,477,000	81.7	51,477,000	0.1	81.7	100.0	0	-	0	-	△ 11,523,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000,000	0.1	64,058,000	183.0	64,058,000	0.1	183.0	100.0	0	-	0	-	29,058,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	156,700,000	0.2	155,895,000	99.5	155,895,000	0.3	99.5	100.0	0	-	0	-	△ 805,000		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,474,300,000	3.9	2,474,266,000	100.0	2,474,266,000	4.1	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 34,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	51,600,000	0.1	44,324,655	85.9	44,324,655	0.1	85.9	100.0	0	-	0	-	△ 7,275,345		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000,000	0.1	36,534,000	79.4	36,534,000	0.1	79.4	100.0	0	-	0	-	△ 9,466,000		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	300,000,000	0.5	302,187,000	100.7	302,187,000	0.5	100.7	100.0	0	-	0	-	2,187,000		
11 地 方 特 例 交 付 金	124,000,000	0.2	124,013,000	100.0	124,013,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-	13,000		
12 地 方 交 付 税	6,679,200,000	10.5	6,679,188,000	100.0	6,679,188,000	11.2	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 12,000		
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0.0	12,082,000	92.9	12,082,000	0.0	92.9	100.0	0	-	0	-	△ 918,000		
14 分 担 金 及 び 負 担 金	154,892,000	0.2	142,092,218	91.7	141,344,393	0.2	91.3	99.5	48,875	0.0	698,950	0.5	△ 13,547,607		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	575,147,000	0.9	571,536,165	99.4	545,964,143	0.9	94.9	95.5	39,520	0.0	25,532,502	4.5	△ 29,182,857		
16 国 庫 支 出 金	23,403,371,000	36.7	21,799,473,586	93.1	21,799,473,586	36.4	93.1	100.0	0	-	0	-	△ 1,603,897,414		
17 県 支 出 金	3,818,837,000	6.0	3,488,858,025	91.4	3,488,858,025	5.8	91.4	100.0	0	-	0	-	△ 329,978,975		
18 財 産 収 入	148,238,000	0.2	65,016,176	43.9	65,016,176	0.1	43.9	100.0	0	-	0	-	△ 83,221,824		
19 寄 附 金	457,547,000	0.7	432,189,191	94.5	432,189,191	0.7	94.5	100.0	0	-	0	-	△ 25,357,809		
20 繰 入 金	754,592,000	1.2	718,553,431	95.2	718,553,431	1.2	95.2	100.0	0	-	0	-	△ 36,038,569		
21 繰 越 金	438,435,000	0.7	442,897,223	101.0	442,897,223	0.7	101.0	100.0	0	-	0	-	4,462,223		
22 諸 収 入	813,103,000	1.3	818,749,461	100.7	760,732,369	1.3	93.6	92.9	8,992,491	1.1	49,024,601	6.0	△ 52,370,631		
23 市 債	7,198,585,000	11.3	5,385,535,000	74.8	5,385,535,000	9.0	74.8	100.0	0	-	0	-	△ 1,813,050,000		
特別会計	31,803,583,000	-	32,022,329,767	100.7	31,394,699,057	-	98.7	98.0	52,292,539	0.2	577,278,528	1.8	△ 408,883,943		
国民健康保険事業	9,747,095,000	-	10,348,650,650	106.2	9,786,915,874	-	100.4	94.6	33,886,742	0.3	528,716,334	5.1	39,820,874		
介護保険事業	10,087,344,000	-	10,063,142,626	99.8	10,006,155,316	-	99.2	99.4	16,692,800	0.2	41,010,390	0.4	△ 81,188,684		
公債管理	9,325,300,000	-	9,323,246,240	100.0	9,323,246,240	-	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 2,053,760		
産業団地事業	1,036,800,000	-	691,866,467	66.7	691,866,467	-	66.7	100.0	0	-	0	-	△ 344,933,533		
後期高齢者医療	1,607,044,000	-	1,595,423,784	99.3	1,586,515,160	-	98.7	99.4	1,712,997	0.1	7,551,804	0.5	△ 20,528,840		
合 計	95,493,330,000	-	92,650,208,141	97.0	91,238,086,804	-	95.5	98.5	95,348,753	0.1	1,319,802,348	1.4	△ 4,255,243,196		

各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額			予算現額と 支出済額との比較
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
一般会計		63,689,747,000	100.0	58,972,388,230	100.0	92.6	3,348,429,000	5.3	1,368,929,770	100.0	2.1	4,717,358,770
1	議会費	339,905,000	0.5	333,181,678	0.6	98.0	0	-	6,723,322	0.5	2.0	6,723,322
2	総務費	3,858,908,000	6.1	3,646,414,873	6.2	94.5	0	0.0	212,493,127	15.5	5.5	212,493,127
3	民生費	17,370,418,000	27.3	16,832,116,865	28.5	96.9	264,799,000	1.5	273,502,135	20.0	1.6	538,301,135
4	衛生費	3,490,259,000	5.5	2,874,507,632	4.9	82.4	552,327,000	15.8	63,424,368	4.6	1.8	615,751,368
5	労働費	21,656,000	0.0	17,196,980	0.0	79.4	0	-	4,459,020	0.3	20.6	4,459,020
6	農林水産業費	2,113,657,000	3.3	1,257,441,216	2.1	59.5	781,678,000	37.0	74,537,784	5.4	3.5	856,215,784
7	商工費	12,603,488,000	19.8	12,449,305,614	21.1	98.8	54,500,000	0.4	99,682,386	7.3	0.8	154,182,386
8	土木費	7,634,408,000	12.0	6,169,881,139	10.5	80.8	1,240,121,000	16.2	224,405,861	16.4	2.9	1,464,526,861
9	消防費	1,358,488,000	2.1	1,303,578,044	2.2	96.0	18,755,000	1.4	36,154,956	2.6	2.7	54,909,956
10	教育費	9,140,259,000	14.4	8,343,480,267	14.1	91.3	436,249,000	4.8	360,529,733	26.3	3.9	796,778,733
11	災害復旧費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	1,000	0.0	100.0	1,000
12	公債費	5,748,300,000	9.0	5,745,283,922	9.7	99.9	0	-	3,016,078	0.2	0.1	3,016,078
13	予備費	10,000,000	0.0	0	-	-	0	-	10,000,000	0.7	100.0	10,000,000
特別会計		31,803,583,000	-	31,145,893,056	-	97.9	340,100,000	1.1	317,589,944	-	1.0	657,689,944
	国民健康保険事業	9,747,095,000	-	9,724,808,187	-	99.8	0	-	22,286,813	-	0.2	22,286,813
	介護保険事業	10,087,344,000	-	9,822,811,775	-	97.4	0	-	264,532,225	-	2.6	264,532,225
	公債管理	9,325,300,000	-	9,323,246,240	-	100.0	0	-	2,053,760	-	0.0	2,053,760
	産業団地事業	1,036,800,000	-	691,866,467	-	66.7	340,100,000	32.8	4,833,533	-	0.5	344,933,533
	後期高齢者医療	1,607,044,000	-	1,583,160,387	-	98.5	0	-	23,883,613	-	1.5	23,883,613
合計		95,493,330,000	-	90,118,281,286	-	94.4	3,688,529,000	3.9	1,686,519,714	-	1.8	5,375,048,714

各会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (平成30年度:100)	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
一 般 会 計	59,843,387,747	45,435,577,690	47,272,307,305	94.0	95.2	97.1	98.7	98.6	98.6	100.0	100.0	100.0	127	96
1 市 税	15,750,836,555	16,662,848,223	17,002,775,066	100.9	100.5	100.3	95.7	96.7	96.4	26.3	36.7	36.0	93	98
2 地 方 譲 与 税	354,016,000	351,142,033	341,999,000	99.1	98.9	98.3	100.0	100.0	100.0	0.6	0.8	0.7	104	103
3 利 子 割 交 付 金	13,947,000	12,285,000	25,052,000	117.2	102.4	83.5	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	56	49
4 配 当 割 交 付 金	51,477,000	59,215,000	50,486,000	81.7	98.7	101.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	102	117
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,058,000	35,859,000	50,460,000	183.0	99.6	100.9	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	127	71
6 法 人 事 業 税 交 付 金	155,895,000	-	-	99.5	-	-	100.0	-	-	0.3	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,474,266,000	2,034,011,000	2,125,699,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.1	4.5	4.5	116	96
8 ゴルフ場利用税交付金	44,324,655	61,180,770	57,282,150	85.9	100.3	92.4	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	77	107
※ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	62,031,276	120,690,000	-	103.4	100.6	-	100.0	100.0	-	0.1	0.3	-	51
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,534,000	19,463,000	-	79.4	97.3	-	100.0	100.0	-	0.1	0.0	-	-	-
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	302,187,000	302,187,000	296,738,000	100.7	100.7	98.9	100.0	100.0	100.0	0.5	0.7	0.6	102	102
11 地 方 特 例 交 付 金	124,013,000	264,057,000	81,018,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.6	0.2	153	326
12 地 方 交 付 税	6,679,188,000	6,418,431,000	6,702,749,000	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	11.2	14.1	14.2	100	96
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,082,000	12,138,000	13,259,000	92.9	86.7	94.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	91	92
14 分 担 金 及 び 負 担 金	141,344,393	187,180,183	204,833,913	91.3	97.7	97.9	99.5	99.6	99.5	0.2	0.4	0.4	69	91
15 使 用 料 及 び 手 数 料	545,964,143	587,992,880	603,644,300	94.9	97.4	100.0	95.5	96.3	96.7	0.9	1.3	1.3	90	97
16 国 庫 支 出 金	21,799,473,586	7,413,809,746	7,428,909,176	93.1	90.2	93.3	100.0	100.0	100.0	36.4	16.3	15.7	293	100
17 県 支 出 金	3,488,858,025	3,482,440,690	3,271,990,124	91.4	98.4	92.7	100.0	100.0	100.0	5.8	7.7	6.9	107	106
18 財 産 収 入	65,016,176	161,627,690	150,804,737	43.9	65.2	86.8	100.0	100.0	100.0	0.1	0.4	0.3	43	107
19 寄 附 金	432,189,191	349,721,232	385,396,808	94.5	98.6	99.7	100.0	100.0	100.0	0.7	0.8	0.8	112	91
20 繰 入 金	718,553,431	973,466,991	931,542,729	95.2	99.0	98.0	100.0	100.0	100.0	1.2	2.1	2.0	77	105
21 繰 越 金	442,897,223	436,105,201	484,492,890	101.0	103.0	109.3	100.0	100.0	100.0	0.7	1.0	1.0	91	90
22 諸 収 入	760,732,369	577,487,775	864,167,412	93.6	94.7	96.1	92.9	93.1	95.2	1.3	1.3	1.8	88	67
23 市 債	5,385,535,000	4,970,897,000	6,078,318,000	74.8	78.3	91.1	100.0	100.0	100.0	9.0	10.9	12.9	89	82
特 別 会 計	31,394,699,057	31,033,194,753	31,461,725,223	98.7	99.4	98.8	98.0	97.9	97.8	-	-	-	100	99
国民健康保険事業	9,786,915,874	10,278,375,037	10,732,662,288	100.4	100.4	100.3	94.6	94.5	94.4	-	-	-	91	96
介護保険事業	10,006,155,316	9,881,435,043	9,832,110,957	99.2	99.3	99.4	99.4	99.4	99.3	-	-	-	102	101
公債管理	9,323,246,240	9,239,896,925	9,168,225,060	100.0	100.0	96.7	100.0	100.0	100.0	-	-	-	102	101
産業団地事業	691,866,467	70,838,383	231,228,614	66.7	32.0	82.3	100.0	100.0	100.0	-	-	-	299	31
後期高齢者医療	1,586,515,160	1,562,649,365	1,497,498,304	98.7	99.5	100.6	99.4	99.5	99.5	-	-	-	106	104
合 計	91,238,086,804	76,468,772,443	78,734,032,528	95.5	96.8	97.8	98.5	98.3	98.2	-	-	-	116	97

※ 令和2年度廃止

第10表

各会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			予算現額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (平成30年度:100)	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	一 般 会 計	58,972,388,230	44,592,680,467	46,566,202,104	92.6	93.4	95.7	100.0	100.0	100.0	127
1 議 会 費	333,181,678	342,238,665	323,480,797	98.0	98.4	95.2	0.6	0.8	0.7	103	106
2 総 務 費	3,646,414,873	3,724,854,676	3,351,804,893	94.5	96.0	96.7	6.2	8.4	7.2	109	111
3 民 生 費	16,832,116,865	15,527,945,478	15,072,586,698	96.9	98.4	99.0	28.5	34.8	32.4	112	103
4 衛 生 費	2,874,507,632	2,626,225,821	4,989,700,851	82.4	96.0	98.7	4.9	5.9	10.7	58	53
5 労 働 費	17,196,980	13,265,251	13,991,577	79.4	77.0	97.2	0.0	0.0	0.0	123	95
6 農 林 水 産 業 費	1,257,441,216	1,174,173,499	1,300,887,902	59.5	85.4	84.1	2.1	2.6	2.8	97	90
7 商 工 費	12,449,305,614	1,240,539,973	1,002,045,924	98.8	91.6	89.8	21.1	2.8	2.2	1,242	124
8 土 木 費	6,169,881,139	5,878,354,622	6,646,080,257	80.8	81.9	87.1	10.5	13.2	14.3	93	88
9 消 防 費	1,303,578,044	1,202,034,304	1,233,223,862	96.0	97.7	96.7	2.2	2.7	2.6	106	97
10 教 育 費	8,343,480,267	6,996,625,070	6,046,277,882	91.3	87.7	94.4	14.1	15.7	13.0	138	116
11 災 害 復 旧 費	0	0	11,119,680	-	-	92.7	-	-	0.0	-	-
12 公 債 費	5,745,283,922	5,866,423,108	6,575,001,781	99.9	100.0	100.0	9.7	13.2	14.1	87	89
13 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	31,145,893,056	30,783,264,366	31,030,452,986	97.9	98.6	97.4	-	-	-	100	99
国民健康保険事業	9,724,808,187	10,212,738,425	10,603,752,477	99.8	99.8	99.1	-	-	-	92	96
介護保険事業	9,822,811,775	9,700,795,626	9,563,963,656	97.4	97.5	96.7	-	-	-	103	101
公債管理	9,323,246,240	9,239,896,925	9,168,225,060	100.0	100.0	96.7	-	-	-	102	101
産業団地事業	691,866,467	70,838,383	231,228,614	66.7	32.0	82.3	-	-	-	299	31
後期高齢者医療	1,583,160,387	1,558,995,007	1,463,283,179	98.5	99.2	98.3	-	-	-	108	107
合 計	90,118,281,286	75,375,944,833	77,596,655,090	94.4	95.5	96.4	-	-	-	116	97

第11表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対 予算額 割合	対 調定額 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	6,905,000,000	7,194,127,906	6,910,539,940	46,623,951	6,957,163,891	100.8	96.7	44.2	9,273,282	72,922,738	155,661,902	228,584,640
個 人	6,020,000,000	6,246,427,306	5,988,734,540	41,987,116	6,030,721,656	100.2	96.5	38.3	9,173,282	58,494,738	148,931,537	207,426,275
法 人	885,000,000	947,700,600	921,805,400	4,636,835	926,442,235	104.7	97.8	5.9	100,000	14,428,000	6,730,365	21,158,365
固 定 資 産 税	6,830,000,000	7,290,557,293	6,847,748,099	54,189,404	6,901,937,503	101.1	94.7	43.8	19,428,769	177,216,423	192,059,688	369,276,111
固 定 資 産 税	6,813,000,000	7,273,671,393	6,830,862,199	54,189,404	6,885,051,603	101.1	94.7	43.7	19,428,769	177,216,423	192,059,688	369,276,111
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,000,000	16,885,900	16,885,900	0	16,885,900	99.3	100.0	0.1	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	306,000,000	320,445,121	300,807,900	2,772,013	303,579,913	99.2	94.7	1.9	1,376,600	3,697,500	11,880,608	15,578,108
環 境 性 能 割	8,000,000	10,142,200	10,142,200	0	10,142,200	126.8	100.0	0.1	0	0	0	0
種 別 割	298,000,000	310,302,921	290,665,700	2,772,013	293,437,713	98.5	94.6	1.9	1,376,600	3,697,500	11,880,608	15,578,108
市 た ば こ 税	630,000,000	635,847,094	635,847,094	0	635,847,094	100.9	100.0	4.0	0	0	0	0
入 湯 税	16,000,000	16,416,800	16,292,000	10,150	16,302,150	101.9	99.3	0.1	0	0	114,650	114,650
都 市 計 画 税	928,000,000	993,596,029	928,581,451	7,424,553	936,006,004	100.9	94.2	5.9	3,896,677	21,942,727	31,771,531	53,714,258
合 計	15,615,000,000	16,450,990,243	15,639,816,484	111,020,071	15,750,836,555	100.9	95.7	100.0	33,975,328	275,779,388	391,488,379	667,267,767

第12表

市 税 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

区分 税目別	収 入 済 額			予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合			構 成 比 率			指 数 (平成30年度:100)	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
市 民 税	6,957,163,891	7,778,448,350	8,188,781,926	100.8	100.6	100.1	96.7	97.1	97.2	44.2	46.7	48.2	85	95
固 定 資 産 税	6,901,937,503	6,935,905,646	6,874,098,163	101.1	100.2	100.4	94.7	96.1	95.5	43.8	41.6	40.4	100	101
軽 自 動 車 税	303,579,913	287,121,776	275,356,612	99.2	102.2	103.5	94.7	94.3	94.1	1.9	1.7	1.6	110	104
市 た ば こ 税	635,847,094	684,171,819	691,218,195	100.9	102.1	100.2	100.0	100.0	100.0	4.0	4.1	4.1	92	99
入 湯 税	16,302,150	43,189,300	46,510,500	101.9	93.9	94.9	99.3	99.7	99.8	0.1	0.3	0.3	35	93
都 市 計 画 税	936,006,004	934,011,332	926,809,670	100.9	100.1	101.3	94.2	95.4	94.5	5.9	5.6	5.4	101	101
合 計	15,750,836,555	16,662,848,223	17,002,775,066	100.9	100.5	100.3	95.7	96.7	96.4	100.0	100.0	100.0	93	98

令和2年度 小松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度小松市水道事業会計決算

令和2年度小松市下水道事業会計決算

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び決算附属書類について、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿の照合を行うとともに関係職員の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確で、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は、次のとおりである。

小松市水道事業会計

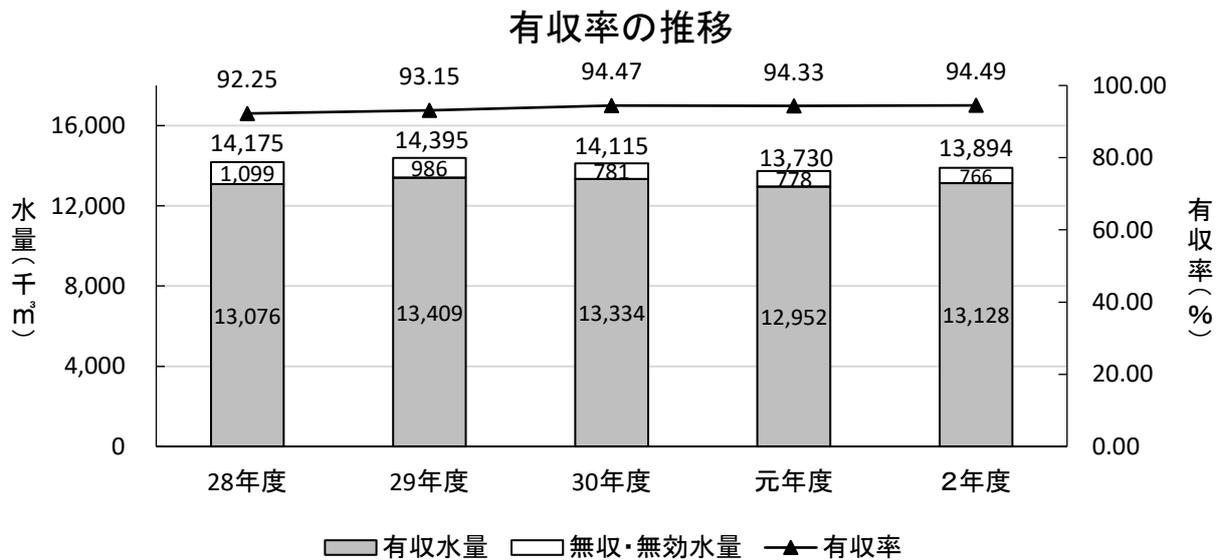
1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	30年度	対前年度増減		対前年度比	
					2年度	元年度	2年度	元年度
行政区域内人口(A)	人	107,244	107,912	108,269	△ 668	△ 357	99.4	99.7
給水人口(B)	人	107,065	107,727	108,074	△ 662	△ 347	99.4	99.7
普及率(B/A)×100	%	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0	100.0	100.0
配水量(C) C=D+E C=F+I	千m ³	13,894	13,730	14,115	164	△ 385	101.2	97.3
自己水源量(D)	千m ³	7,191	7,040	7,425	151	△ 385	102.1	94.8
県水受水量(E)	千m ³	6,703	6,690	6,690	13	0	100.2	100.0
給水量(F) F=G+H	千m ³	13,506	13,323	13,723	183	△ 400	101.4	97.1
有収水量(G)	千m ³	13,128	12,952	13,334	176	△ 382	101.4	97.1
無収水量(H)	千m ³	378	371	389	7	△ 18	101.9	95.4
無効水量(I)	千m ³	388	407	392	△ 19	15	95.3	103.8
有収率(G/C)×100	%	94.49	94.33	94.47	0.16	△ 0.14	100.2	99.9

(注) 1 行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳搭載人口である。

2 無収水量とは、水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり、無効水量とは、漏水等によるものである。



配水量における自己水源量と県水受水量の割合の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
配 水 量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己水源量	51.8	51.3	52.6	53.4	50.2
県水受水量	48.2	48.7	47.4	46.6	49.8

施設効率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:m³・%)

年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
一日配水実能力 (A)	81,025	81,025	81,127	81,127	80,700
一日最大配水量 (B)	55,340	44,240	57,080	65,060	44,240
一日平均配水量 (C)	37,961	37,616	38,670	39,438	38,728
最大稼働率 (B/A)	68.3	54.6	70.4	80.2	54.8
施設利用率 (C/A)	46.9	46.4	47.7	48.6	48.0
負 荷 率 (C/B)	68.6	85.0	67.7	60.6	87.5

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
水道事業収益	2,707,500	2,719,991	-	12,491	100.5
営業収益	2,373,643	2,390,463	-	16,820	100.7
営業外収益	333,813	329,441	-	△ 4,372	98.7
特別利益	44	87	-	43	197.7
水道事業費用	2,364,100	2,140,108	30,000	193,992	90.5
営業費用	2,240,813	2,064,525	30,000	146,288	92.1
営業外費用	119,901	73,392	0	46,509	61.2
特別損失	3,386	2,192	0	1,194	64.7

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
資本的収入 (A)	140,400	93,641	-	△ 46,759	66.7
水道負担金	90,199	56,364	-	△ 33,835	62.5
企業債	13,700	0	-	△ 13,700	-
固定資産売却代金	110	0	-	△ 110	-
補助金	26,500	27,408	-	908	103.4
出資金	9,891	9,869	-	△ 22	99.8
資本的支出 (B)	1,832,600	1,602,844	73,000	156,756	87.5
建設改良費	1,565,109	1,335,399	73,000	156,710	85.3
企業債償還金	267,491	267,445	0	46	100.0
差 引 (A-B)	△ 1,692,200	△ 1,509,203	-	-	-

資本的支出において、翌年度繰越額は 7,300 万円となっており、全額建設改良費である。また、不用額 1億5,675万6千円が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15億920万3千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	9億7,336万1千円
当年度分損益勘定留保資金	3億2,403万4千円
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,132万5千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1億48万4千円
減債積立金	1,000万円
建設改良積立金	3,000万円
震災対策積立金	2,000万円

3 経営成績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	2,510,023	2,496,357	13,666	100.5
営業収益	2,175,167	2,161,574	13,593	100.6
営業外収益	334,856	334,783	73	100.0
経 常 費 用	2,028,804	2,078,475	△ 49,671	97.6
営業費用	1,960,832	2,006,651	△ 45,819	97.7
営業外費用	67,972	71,824	△ 3,852	94.6
経 常 利 益	481,219	417,882	63,337	115.2
(特 別 損 益)				
特別利益	81	121	△ 40	66.9
特別損失	2,128	476	1,652	447.1
当年度純利益	479,172	417,527	61,645	114.8

(1) 収 益

ア 営業収益は前年度と比べて 1,359万3千円(0.6%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

給水収益 2,393万8千円 (1.1%)

受託工事収益 △937万2千円 (△47.7%)

イ 営業外収益は前年度と比べて 7万3千円(0.0%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

雑収益 471万3千円 (70.8%)

受託事務収益 85万7千円 (3.0%)

長期前受金戻入 △562万円 (△2.3%)

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
給 水 収 益	2,148,393	2,124,456	2,165,148
受 託 工 事 収 益	10,291	19,663	41,872
そ の 他 収 入	351,420	352,359	345,425
総 収 入	2,510,104	2,496,478	2,552,445

(2) 費 用

ア 営業費用は前年度と比べて 4,581万9千円(2.3%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

減価償却費	3,899万7千円 (5.5%)
配水及び給水費	2,238万6千円 (12.8%)
資産減耗費	△8,552万9千円 (△75.5%)
受託工事費	△1,145万2千円 (△47.4%)
原水及び浄水費	△847万5千円 (△1.1%)

イ 営業外費用は前年度と比べて 385万2千円(5.4%)減少している。これは、次の項目の増減による。

雑支出	211万8千円 (34.9%)
支払利息及び企業債取扱諸費	△597万円 (△9.1%)

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
受 水 費 (県 水)	665,607	665,607	665,607
人 件 費	127,062	135,661	127,061
減 価 償 却 費	746,934	707,936	732,961
支 払 利 息	59,789	65,759	71,577
そ の 他 費 用	431,540	503,988	456,880
総 費 用	2,030,932	2,078,951	2,054,086

(注) 県水受水費は、石川県との協定による。

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	構 成 比 率			指 数 (30年度:100)	
				2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
人 件 費	127,062	135,661	127,061	6.3	6.5	6.2	100	107
支 払 利 息	59,789	65,759	71,577	2.9	3.2	3.5	84	92
減 価 償 却 費	746,934	707,936	732,961	36.8	34.1	35.7	102	97
委 託 料	140,043	130,314	132,414	6.9	6.3	6.4	106	98
修 繕 費	41,173	43,404	42,485	2.0	2.1	2.1	97	102
路 面 復 旧 費	9,941	8,479	7,936	0.5	0.4	0.4	125	107
動 力 費	57,215	60,507	63,598	2.8	2.9	3.1	90	95
薬 品 費	80	68	1,679	0.0	0.0	0.1	5	4
材 料 費	2,273	719	2,042	0.1	0.0	0.1	111	35
工 事 請 負 費	71,820	56,235	52,751	3.5	2.7	2.6	136	107
受 水 費	665,607	665,607	665,607	32.8	32.0	32.4	100	100
そ の 他 経 費	103,010	190,832	118,844	5.1	9.2	5.8	87	161
受 託 工 事 費	3,857	12,954	33,366	0.2	0.6	1.6	12	39
計	2,028,804	2,078,475	2,052,321	100.0	100.0	100.0	99	101

(3) 供給単価と給水原価の推移

(単位:円)

項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
供給単価 (A)	163.65	164.02	162.37	161.52	161.40
給水原価 (B)	135.52	139.92	132.75	132.83	134.44
(A) - (B)	28.13	24.10	29.62	28.69	26.96

(注) 最近の料金改定:平成22年5月1日(改定率 △10.1%)

供給単価とは、有収水量1m³あたりの給水収益である。

給水原価とは、有収水量1m³あたりの製造費用である。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	2年度	元年度	増 減	科 目	2年度	元年度	増 減
資 産	20,447,417	20,614,592	△ 167,175	負 債	9,793,895	10,450,111	△ 656,216
固定資産	17,906,539	17,451,365	455,174	固定負債	2,449,984	2,852,540	△ 402,556
流動資産	2,540,878	3,163,227	△ 622,349	流動負債	836,103	933,361	△ 97,258
				繰延収益	6,507,808	6,664,210	△ 156,402
				資 本	10,653,522	10,164,481	489,041
				資本金	8,859,904	7,880,035	979,869
				剰余金	1,793,618	2,284,446	△ 490,828
計	20,447,417	20,614,592	△ 167,175	計	20,447,417	20,614,592	△ 167,175

(1) 資 産

資産は前年度と比べて1億6,717万5千円(0.8%)減少している。

ア 固定資産は前年度と比べて4億5,517万4千円(2.6%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

構築物	7億2,321万円 (4.7%)
機械及び装置	1億2,076万7千円 (10.6%)
建設仮勘定	△4億305万2千円 (△88.0%)

イ 流動資産は前年度と比べて6億2,234万9千円(19.7%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

現金預金	△4億9,478万3千円 (△17.9%)
前払金	△1億3,590万円 (△84.6%)

(2) 負 債

負債は前年度と比べて6億5,621万6千円(6.3%)減少している。

ア 固定負債は前年度と比べて4億255万6千円(14.1%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	△3億9,316万2千円 (△14.9%)
--------------------	-----------------------

イ 流動負債は前年度と比べて 9,725万8千円(10.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	1億2,571万7千円 (47.0%)
未払金	△2億2,700万9千円 (△50.2%)

ウ 繰延収益は前年度と比べて 1億5,640万2千円(2.3%)減少している。

(3) 資 本

資本は前年度と比べて 4億8,904万1千円(4.8%)増加している。

ア 資本金は前年度と比べて 9億7,986万9千円(12.4%)増加している。

イ 剰余金は前年度と比べて 4億9,082万8千円(21.5%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

震災対策積立金	2億4,000万円 (85.7%)
建設改良積立金	1億2,000万円 (37.5%)
当年度未処分利益剰余金	△8億5,082万8千円 (△59.8%)

(4) 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
当年度借入額	0	18,200	8,600	0	0
元 金 償 還 額	267,445	260,714	254,601	483,614	257,892
未 償 還 残 高	2,646,048	2,913,493	3,156,007	3,402,007	3,672,811

(注) 平成29年度に簡易水道事業会計を統合

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	2年度	元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	479,171,923	417,527,029	61,644,894
減価償却費	746,933,708	707,936,377	38,997,331
資産減耗費	27,703,933	113,232,488	△ 85,528,555
引当金の増減額(△は減少)	△ 11,038,682	△ 8,050,394	△ 2,988,288
長期前受金戻入額	△ 235,717,022	△ 241,336,590	5,619,568
支払利息	59,789,099	65,759,236	△ 5,970,137
受取利息及び受取配当金	△ 240,093	△ 356,403	116,310
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,816,843	54,113,311	△ 58,930,154
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,177,943	△ 3,037,533	859,590
前払金の増減額(△は増加)	135,900,000	△ 119,957,123	255,857,123
保管有価証券の増減額(△は増加)	500,000	0	500,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 227,341,997	△ 150,043,627	△ 77,298,370
前受金の増減額(△は減少)	152,660	21,960	130,700
預り金の増減額(△は減少)	4,018,735	15,669,908	△ 11,651,173
小計	972,837,478	851,478,639	121,358,839
利息及び配当金の受取額	240,093	356,403	△ 116,310
利息の支払額	△ 59,789,099	△ 65,759,236	5,970,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	913,288,472	786,075,806	127,212,666
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,229,802,813	△ 773,704,197	△ 456,098,616
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	△ 7,730	△ 9,600	1,870
短期貸付金による支出	△ 1,200,000,000	△ 400,000,000	△ 800,000,000
短期貸付金の返済による収入	1,200,000,000	400,000,000	800,000,000
国庫補助金等による収入	79,314,819	80,033,253	△ 718,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150,495,724	△ 693,680,544	△ 456,815,180
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	18,200,000	△ 18,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 267,444,858	△ 260,713,922	△ 6,730,936
他会計等からの出資による収入	9,869,000	9,298,000	571,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,575,858	△ 233,215,922	△ 24,359,936
資金増加額(又は減少額)	△ 494,783,110	△ 140,820,660	△ 353,962,450
資金期首残高	2,764,749,533	2,905,570,193	△ 140,820,660
資金期末残高	2,269,966,423	2,764,749,533	△ 494,783,110

6 一般会計からの繰入状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減	
				金額	比率
収益的収入に係る繰入金		57,894	56,565	1,329	102.3
営業収益		10,465	9,364	1,101	111.8
負担金		10,465	9,364	1,101	111.8
	消火栓維持管理費	10,465	9,364	1,101	111.8
営業外収益		47,429	47,201	228	100.5
補助金		47,429	47,201	228	100.5
	簡易水道の高料金対策に要する経費	9,139	9,117	22	100.2
	簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	1,677	1,863	△ 186	90.0
	地方公営企業法の適用に要する経費(利子)	5	6	△ 1	83.3
	広域水道利用対策補助(受水費の1/20)	36,608	36,215	393	101.1
資本的収入にかかる繰入金		10,838	11,098	△ 260	97.7
負担金		969	1,800	△ 831	53.8
	消火栓設置費	969	1,800	△ 831	53.8
出資金		9,869	9,298	571	106.1
	簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	9,419	8,848	571	106.5
	地方公営企業法の適用に要する経費(元金)	450	450	0	100.0
合 計		68,732	67,663	1,069	101.6

(注) 基準内とは、総務省の繰出基準に基づく繰入金である。
基準外とは、総務省の繰出基準以外の繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項目	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算出式
① 総収支比率	123.6	120.1	112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	123.7	120.1	112.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	111.1	108.0	103.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	6.3	6.5	8.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	303.9	338.9	358.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	83.9	81.6	74.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.12	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 全国は、本市と類似規模の都市である給水人口10万人以上15万人未満の事業体を表す。

2 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は123.6%で前年度と比べて3.5ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は123.7%で前年度と比べて3.6ポイント上昇している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は111.1%で前年度と比べて3.1ポイント上昇している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は6.3%で前年度と比べて0.2ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は303.9%で前年度と比べて35.0ポイント低下している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は83.9%で前年度と比べて2.3ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.12回で前年度と同じである。

8 むすび

令和2年度水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

給水戸数は4万4,176戸で前年度と比べて363戸(0.8%)増加、給水人口については10万7,065人と、前年度と比べて662人(0.6%)減少している。

配水量は1,389万4千 m^3 で、前年度と比べて16万4千 m^3 (1.2%)増加している。配水量における自己水と県水の割合は51.8%対48.2%で、自己水源量の割合は前年度と比べて0.5ポイント上昇している。収益に直接つながる有収水量は1,312万8千 m^3 で、前年度と比べて17万6千 m^3 (1.4%)増加している。主な要因として、閏年による対象日数の増や1月の大雪による使用水量の増、大口使用者の使用水量の増などが挙げられる。有収率は94.49%で、前年度と比べて0.16ポイント上昇している。

建設事業関係では、老朽管の計画的な更新や道路工事等に伴う布設替工事を総延長約2.5km施工し、支障関連工事では、主に下水道工事に伴う配水管布設替として、白江町で総延長約0.3kmを施工している。施設関連では、上水道基幹施設の耐震化工事として、平成29年度から取り組んでいた丸の内配水場更新工事を完了したほか、上清水揚水場1、2号送水ポンプ更新工事、南陽加圧ポンプ場建設工事(機械及び電気設備工事)等を実施している。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は25億1,002万3千円で、前年度と比べて1,366万6千円(0.5%)増加している。主な要因は、受託工事収益が937万2千円(47.7%)、長期前受金戻入が562万円(2.3%)減少したものの、給水収益が2,393万8千円(1.1%)、雑収益が471万3千円(70.8%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は20億2,880万4千円で、前年度と比べて4,967万1千円(2.4%)減少している。主な要因は、減価償却費が3,899万7千円(5.5%)、配水及び給水費が2,238万6千円(12.8%)増加したものの、資産減耗費が8,552万9千円(75.5%)、受託工事費が1,145万2千円(47.4%)、原水及び浄水費が847万5千円(1.1%)減少したことによる。

ウ 損益

経常損益では4億8,121万9千円の経常利益であり、前年度と比べて6,333万7千円

(15.2%)増加している。これに特別利益8万1千円を加え、特別損失212万8千円を差し引いた結果、当年度純利益は4億7,917万2千円となり、前年度と比べて6,164万5千円(14.8%)増加している。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は163円65銭で、前年度と比べて37銭(0.2%)減少し、給水原価は135円52銭で、4円4銭(3.1%)減少している。供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を28円13銭(前年度24円10銭)上回り、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料85～86頁に記載

イ 企業債

本年度は、新たな企業債の発行を行っていない。定時償還で元金2億6,744万5千円を償還した結果、本年度末の企業債残高は26億4,604万8千円となり、前年度と比べて9.2%減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により9億1,328万8千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等により11億5,049万6千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還等により2億5,757万6千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は22億6,996万6千円で、前年度と比べて4億9,478万3千円(17.9%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は6,873万2千円で、前年度と比べて106万9千円(1.6%)増加している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が5,789万4千円で前年度と比べて132万9千円(2.3%)の増加、資本的収入に係る繰入金が1,083万8千円で26万円(2.3%)の減少となっている。

(6) まとめ(審査意見)

本市の水道事業は、石川県水、川北水系、上清水水系の3つの水源を持ち、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして、市民の生命と暮らしを守るという重要な役割を果たしている。

近年、日本では予測の難しい局地的豪雨や大規模地震などの自然災害が多発するようになり、本市においても管路等水道施設の老朽化が進む中、断水等の水道被害が懸念される。市民が安全に安心して暮らしていくためには、災害に強いライフラインの確立は喫緊の課題である。老朽化施設の更新など施設整備にあたっては、重要度・優先度を十分に検証され、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的な資産管理に努められたい。

今後、施設の老朽化等に伴う改良・更新工事に要する経費の増加、人口減少や節水意識の高まりに伴う水需要の減少等により、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさが増すものと予想される。事業運営を持続可能にしていくためには、業務の効率化、コストの削減を図っていくことが必要である。

本市では、前年度に基幹施設である丸の内配水場で上水道遠方監視制御装置更新工事が完了し、令和3年度においてはAIを活用した水道管劣化予測診断業務の導入が予定されるなど、業務の効率化・経費削減に取り組んでいる。今後、検針業務におけるデジタル化についても、検針の省力化、漏水箇所の早期発見、使用水量・水道料金等のデータ提供サービスなどが期待できることから、積極的に調査研究を進められたい。

将来にわたって市民に安心・安全な給水サービスを提供し利便性がさらに向上されるよう、引き続き、経営分析を行いながら、経費の節減、ICT・民間活力の活用、効率的・効果的な事業の推進に取り組み、健全な経営、持続可能な事業運営、水道事業の基盤強化に努められることを望むものである。

9 審査資料

(1) 業務実績表

項目		単位	2年度	元年度	増減	
給水普及状況	総栓数	栓	45,012	44,745	267	
	給水戸数	戸	44,176	43,813	363	
	給水区域内人口	人	107,141	107,804	△ 663	
	給水人口	人	107,065	107,727	△ 662	
	給水量	m ³	13,505,991	13,322,989	183,002	
	普及率	%	99.9	99.9	0.0	
施設	水さく井取水量	m ³ /年	7,192,861	7,148,450	44,411	
	源導送水管延長	m	26,601	26,601	0	
	受水量	m ³ /年	6,723,300	6,723,310	△ 10	
	配水池	池	18	18	0	
	配水池有効容量	m ³	33,910	33,590	320	
	配水管延長	m	890,973	891,083	△ 110	
	使用電力量	kwh/年	3,324,368	3,354,046	△ 29,678	
メ一夕一取付数	個	45,012	44,745	267		
業務量	配水量	自己水源量	m ³ /年	7,191,070	7,039,914	151,156
		県水受水量	m ³ /年	6,702,570	6,690,090	12,480
		計	m ³ /年	13,893,640	13,730,004	163,636
	有収水量	m ³ /年	13,127,819	12,952,151	175,668	
	無収水量	m ³ /年	378,172	370,838	7,334	
	無効水量	m ³ /年	387,649	407,015	△ 19,366	
	口径別有収水量	13 mm	m ³ /年	5,566,557	5,430,142	136,415
		20 mm	m ³ /年	3,822,011	3,604,640	217,371
		25 mm	m ³ /年	709,169	719,475	△ 10,306
		30 mm	m ³ /年	355,641	332,132	23,509
40 mm		m ³ /年	687,131	757,565	△ 70,434	
50 mm		m ³ /年	833,303	966,663	△ 133,360	
75 mm		m ³ /年	557,939	626,175	△ 68,236	
100 mm		m ³ /年	547,787	455,782	92,005	
150 mm		m ³ /年	4,448	5,451	△ 1,003	
浴場用	m ³ /年	43,833	54,126	△ 10,293		
計	m ³ /年	13,127,819	12,952,151	175,668		
工事	配水管	新設	m	644	547	97
		改良	m	2,810	2,514	296
	給配水管修繕工事	件	315	311	4	
職員数	事務職員	人	5	6	△ 1	
	技術職員	人	9	8	1	
	技能職員	人	5	5	0	
	計	人	19	19	0	
	会計年度任用職員 ※令和元年度は嘱託又は臨時職員	人	6	8	△ 2	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
第1款											第1款										
水道事業収益	2,707,500,000	100.0	100.0	2,719,990,509	100.0	100.0	100.5	98.8	100	98	水道事業費用	2,364,100,000	100.0	100.0	2,140,108,266	100.0	100.0	90.5	93.2	99	102
第1項											第1項										
営業収益	2,373,643,000	87.7	87.4	2,390,463,223	87.9	87.6	100.7	99.1	100	98	営業費用	2,240,813,000	94.8	95.4	2,064,524,668	96.5	95.2	92.1	93.0	100	102
第2項											第2項										
営業外収益	333,813,000	12.3	12.6	329,440,641	12.1	12.4	98.7	97.2	102	103	営業外費用	119,901,000	5.1	4.5	73,391,899	3.4	4.7	61.2	98.4	70	100
第3項											第3項										
特別利益	44,000	0.0	0.0	86,645	0.0	0.0	196.9	409.8	326	493	特別損失	3,386,000	0.1	0.1	2,191,699	0.1	0.0	64.7	24.7	116	27

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
第1款											第1款										
資本的収入	140,400,000	100.0	100.0	93,640,819	100.0	100.0	66.7	67.8	64	77	資本的支出	1,832,600,000	100.0	100.0	1,602,843,970	100.0	100.0	87.5	48.8	131	90
第1項											第1項										
水道負担金	90,199,000	64.2	59.5	56,364,000	60.2	64.7	62.5	73.8	47	60	建設改良費	1,565,109,000	85.4	88.4	1,335,399,112	83.3	76.2	85.3	42.1	138	87
第2項											第2項										
企業債	13,700,000	9.8	13.5	0	-	16.3	-	81.6	-	212	企業債償還金	267,491,000	14.6	11.6	267,444,858	16.7	23.8	100.0	99.9	105	102
第3項																					
固定資産 売却代金	110,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-	-	-											
第4項																					
補助金	26,500,000	18.9	21.2	27,407,819	29.3	10.7	103.4	34.2	339	148											
第5項																					
出資金	9,891,000	7.0	5.7	9,869,000	10.5	8.3	99.8	98.0	110	104											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借						方			科 目	貸						方		
	金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)		金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)				
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度		元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度		
1 営業費用	1,960,831,775	2,006,651,049	1,973,328,705	96.5	96.5	96.0	99	102	1 営業収益	2,175,167,324	2,161,574,055	2,225,448,841	86.7	86.6	87.2	98	97		
(1) 原水及び浄水費	789,332,452	797,807,846	791,394,803	38.9	38.4	38.5	100	101	(1) 給水収益	2,148,393,348	2,124,455,778	2,165,147,851	85.6	85.1	84.8	99	98		
(2) 配水及び給水費	197,390,602	175,004,324	174,725,979	9.7	8.4	8.5	113	100	(2) 受託工事収益	10,291,350	19,663,304	41,871,935	0.4	0.8	1.7	25	47		
(3) 漏水防止費	36,190,934	32,987,431	32,906,252	1.8	1.6	1.6	110	100	(3) 他会計負担金	10,465,200	9,363,600	10,465,200	0.4	0.4	0.4	100	89		
(4) 受託工事費	12,727,426	24,179,465	44,703,104	0.6	1.2	2.2	28	54	(4) その他営業収益	6,017,426	8,091,373	7,963,855	0.2	0.3	0.3	76	102		
(5) 総係費	149,270,572	154,783,212	144,491,865	7.3	7.4	7.0	103	107	2 営業外収益	334,855,567	334,782,830	326,970,860	13.3	13.4	12.8	102	102		
(6) 減価償却費	746,933,708	707,936,377	732,961,096	36.8	34.1	35.7	102	97	(1) 受取利息配当金	240,093	356,403	847,857	0.0	0.0	0.0	28	42		
(7) 資産減耗費	27,703,933	113,232,488	49,559,372	1.4	5.4	2.4	56	228	(2) 受託事務収益	29,540,376	28,683,306	27,328,075	1.2	1.1	1.1	108	105		
(8) その他営業費用	1,282,148	719,906	2,586,234	0.1	0.0	0.1	50	28	(3) 他会計補助金	47,429,000	47,201,000	46,630,000	1.9	1.9	1.8	102	101		
2 営業外費用	67,972,093	71,823,899	78,991,697	3.3	3.5	3.9	86	91	(4) 雑収益	11,371,760	6,658,448	8,008,775	0.5	0.3	0.3	142	83		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,789,099	65,759,236	71,577,287	2.9	3.2	3.5	84	92	(5) 下水道会計負担金	10,557,316	10,547,083	9,200,868	0.4	0.4	0.4	115	115		
(2) 雑支出	8,182,994	6,064,663	7,414,410	0.4	0.3	0.4	110	82	(6) 長期前受金戻入	235,717,022	241,336,590	234,955,285	9.4	9.7	9.2	100	103		
3 特別損失	2,128,081	476,427	1,765,072	0.1	0.0	0.1	121	27	3 特別利益	80,981	121,519	24,622	0.0	0.0	0.0	329	494		
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-	(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-		
(2) 過年度損益修正損	2,055,141	469,648	1,761,072	0.1	0.0	0.1	117	27	(2) 過年度損益修正益	80,981	121,519	24,622	0.0	0.0	0.0	329	494		
(3) その他特別損失	72,940	6,779	4,000	0.0	0.0	0.0	1,824	169											
費用合計	2,030,931,949	2,078,951,375	2,054,085,474	100.0	100.0	100.0	99	101	収益合計	2,510,103,872	2,496,478,404	2,552,444,323	100.0	100.0	100.0	98	98		
当年度純利益	479,171,923	417,527,029	498,358,849				96	84											
経常利益	481,219,023	417,881,937	500,099,299				96	84											
合計	2,510,103,872	2,496,478,404	2,552,444,323				98	98	合計	2,510,103,872	2,496,478,404	2,552,444,323				98	98		
当年度純利益	479,171,923	417,527,029	498,358,849				96	84											
前年度繰越利益剰余金	32,145,840	34,618,811	36,259,962				89	95											
その他未処分利益 剰余金変動額	60,000,000	970,000,000	540,000,000				11	180											
当年度未処分利益剰余金	571,317,763	1,422,145,840	1,074,618,811				53	132											

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方									
	金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)				金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)			
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	
(資 産)										(負 債)										
1 固定資産	17,906,538,645	17,451,364,623	17,498,817,271	87.6	84.7	84.4	102	100		1 固定負債	2,449,984,260	2,852,539,652	3,115,486,904	12.0	13.8	15.0	79	92		
(1)有形固定資産	17,804,240,223	17,344,957,540	17,388,226,498	87.1	84.1	83.9	102	100		(1)企業債	2,252,886,024	2,646,047,734	2,895,292,592	11.0	12.8	14.0	78	91		
ア土地	217,067,227	217,067,227	217,067,227	1.1	1.1	1.0	100	100		ア建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,252,886,024	2,646,047,734	2,895,292,592	11.0	12.8	14.0	78	91		
イ建物	585,054,775	556,556,453	556,556,453	2.9	2.7	2.7	105	100		(2)引当金	197,098,236	206,491,918	220,194,312	1.0	1.0	1.0	90	94		
減価償却累計額	△ 422,226,281	△ 411,512,325	△ 401,373,709	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.9	105	103		ア退職給付引当金	124,591,634	133,985,316	147,687,710	0.6	0.6	0.7	84	91		
ウ構築物	31,516,992,064	30,220,028,294	30,094,682,170	154.1	146.6	145.1	105	100		イ修繕引当金	72,506,602	72,506,602	72,506,602	0.4	0.4	0.3	100	100		
減価償却累計額	△ 15,416,204,448	△ 14,842,450,443	△ 14,284,396,402	△ 75.4	△ 72.0	△ 68.9	108	104		2 流動負債	836,102,335	933,361,085	1,060,829,908	4.1	4.5	5.2	79	88		
エ機械及び装置	3,299,524,270	3,126,178,042	3,222,655,348	16.1	15.2	15.5	102	97		(1)企業債	393,161,710	267,444,858	260,713,922	1.9	1.3	1.3	151	103		
減価償却累計額	△ 2,043,142,006	△ 1,990,562,814	△ 2,431,695,892	△ 10.0	△ 9.7	△ 11.7	84	82		ア建設改良等の財源に 充てるための企業債	393,161,710	267,444,858	260,713,922	1.9	1.3	1.3	151	103		
オ車両運搬具	31,733,069	32,790,093	31,968,241	0.2	0.2	0.2	99	103		(2)未払金	225,484,505	452,493,279	602,213,766	1.1	2.2	2.9	37	75		
減価償却累計額	△ 28,033,291	△ 30,099,367	△ 30,147,454	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	93	100		(3)未払費用	3,194,430	3,527,653	3,850,793	0.0	0.0	0.0	83	92		
カ工具器具及び備品	28,677,349	27,819,549	21,913,067	0.1	0.1	0.1	131	127		(4)前受金	445,170	292,510	270,550	0.0	0.0	0.0	165	108		
減価償却累計額	△ 20,361,805	△ 19,068,623	△ 18,325,687	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	111	104		(5)引当金	13,162,000	12,967,000	12,815,000	0.1	0.1	0.1	103	101		
キ建設仮勘定	55,159,300	458,211,454	409,323,136	0.3	2.2	2.0	13	112		ア賞与引当金	13,162,000	12,967,000	12,815,000	0.1	0.1	0.1	103	101		
(2)無形固定資産	102,268,082	106,384,473	110,577,763	0.5	0.5	0.5	92	96		(6)その他流動負債	200,654,520	196,635,785	180,965,877	1.0	1.0	0.9	111	109		
ア庁舎利用権	102,077,182	106,193,573	110,386,863	0.5	0.5	0.5	92	96		ア預り金	198,654,520	194,135,785	178,465,877	1.0	0.9	0.9	111	109		
イ電話加入権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100		イ預り有価証券	2,000,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	80	100		
(3)投資その他の資産	30,340	22,610	13,010	0.0	0.0	0.0	233	174		3 繰延収益	6,507,808,256	6,664,210,459	6,825,513,796	31.8	32.3	32.9	95	98		
アその他投資	30,340	22,610	13,010	0.0	0.0	0.0	233	174		(1)長期前受金	10,587,079,456	10,521,072,650	10,457,908,674	51.8	51.0	50.4	101	101		
2 流動資産	2,540,878,144	3,163,227,588	3,240,669,323	12.4	15.3	15.6	78	98		(2)長期前受金収益化 累計	△ 4,079,271,200	△ 3,856,862,191	△ 3,632,394,878	△ 20.0	△ 18.7	△ 17.5	112	106		
(1)現金預金	2,269,966,423	2,764,749,533	2,905,570,193	11.1	13.4	14.0	78	95		負債合計	9,793,894,851	10,450,111,196	11,001,830,608	47.9	50.7	53.1	89	95		
(2)未収金	230,327,241	225,510,398	279,623,709	1.1	1.1	1.3	82	81		(資 本)										
(3)貸倒引当金	△ 8,660,000	△ 10,500,000	△ 5,000,000	0.0	△ 0.1	0.0	173	210		1 資本金	8,859,904,313	7,880,035,313	7,330,737,313	43.3	38.2	35.3	121	107		
(4)貯蔵品	22,444,480	20,267,657	17,232,544	0.1	0.1	0.1	130	118		2 剰余金	1,793,617,625	2,284,445,702	2,406,918,673	8.8	11.1	11.6	75	95		
(5)前払金	24,800,000	160,700,000	40,742,877	0.1	0.8	0.2	61	394		(1)資本剰余金	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100		
(6)その他流動資産	2,000,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	80	100		ア受贈財産評価額	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100		
ア保管有価証券	2,000,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	80	100		(2)利益剰余金	1,791,317,763	2,282,145,840	2,404,618,811	8.8	11.1	11.6	74	95		
										ア減債積立金	260,000,000	260,000,000	170,000,000	1.3	1.3	0.8	153	153		
										イ建設改良積立金	440,000,000	320,000,000	440,000,000	2.2	1.6	2.1	100	73		
										ウ震災対策積立金	520,000,000	280,000,000	720,000,000	2.5	1.4	3.5	72	39		
										エ当年度未処分 利益剰余金	571,317,763	1,422,145,840	1,074,618,811	2.8	6.9	5.2	53	132		
										資本合計	10,653,521,938	10,164,481,015	9,737,655,986	52.1	49.3	46.9	109	104		
資産合計	20,447,416,789	20,614,592,211	20,739,486,594	100.0	100.0	100.0	99	99		負債資本合計	20,447,416,789	20,614,592,211	20,739,486,594	100.0	100.0	100.0	99	99		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		元年度末残高 A	元年度繰入額 B	2年度発生額 C	補填額 D	2年度末残高 (翌年度繰越額) A+B+C-D
損益勘定留保資金	過年度分	977,523,430			973,360,825	4,162,605
	当年度分			538,919,499	324,033,754	214,885,745
	計	977,523,430		538,919,499	1,297,394,579	219,048,350
利益剰余金	繰越利益剰余金	1,422,145,840	△ 1,390,000,000			(a) 32,145,840
	未処分利益剰余金			539,171,923	0	(b) 539,171,923
	減債積立金	260,000,000	10,000,000	0	10,000,000	260,000,000
	建設改良積立金	320,000,000	150,000,000	0	30,000,000	440,000,000
	震災対策積立金	280,000,000	260,000,000	0	20,000,000	520,000,000
	計	2,282,145,840	△ 970,000,000	539,171,923	60,000,000	1,791,317,763
消費税及 資本的及び 地方調整 費	過年度分	51,324,882			51,324,882	0
	当年度分			100,483,690	100,483,690	0
	計	51,324,882		100,483,690	151,808,572	0
合 計		3,310,994,152	△ 970,000,000	1,178,575,112	1,509,203,151	2,010,366,113

(注) 1 (a) + (b) : 571,317,763 円は当年度未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 538,919,499 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 746,933,708 円

資産減耗費 27,702,813 円

長期前受金戻入 △ 235,717,022 円

※資産減耗費は、たな卸資産減耗費を差し引いた額

小松市下水道事業会計

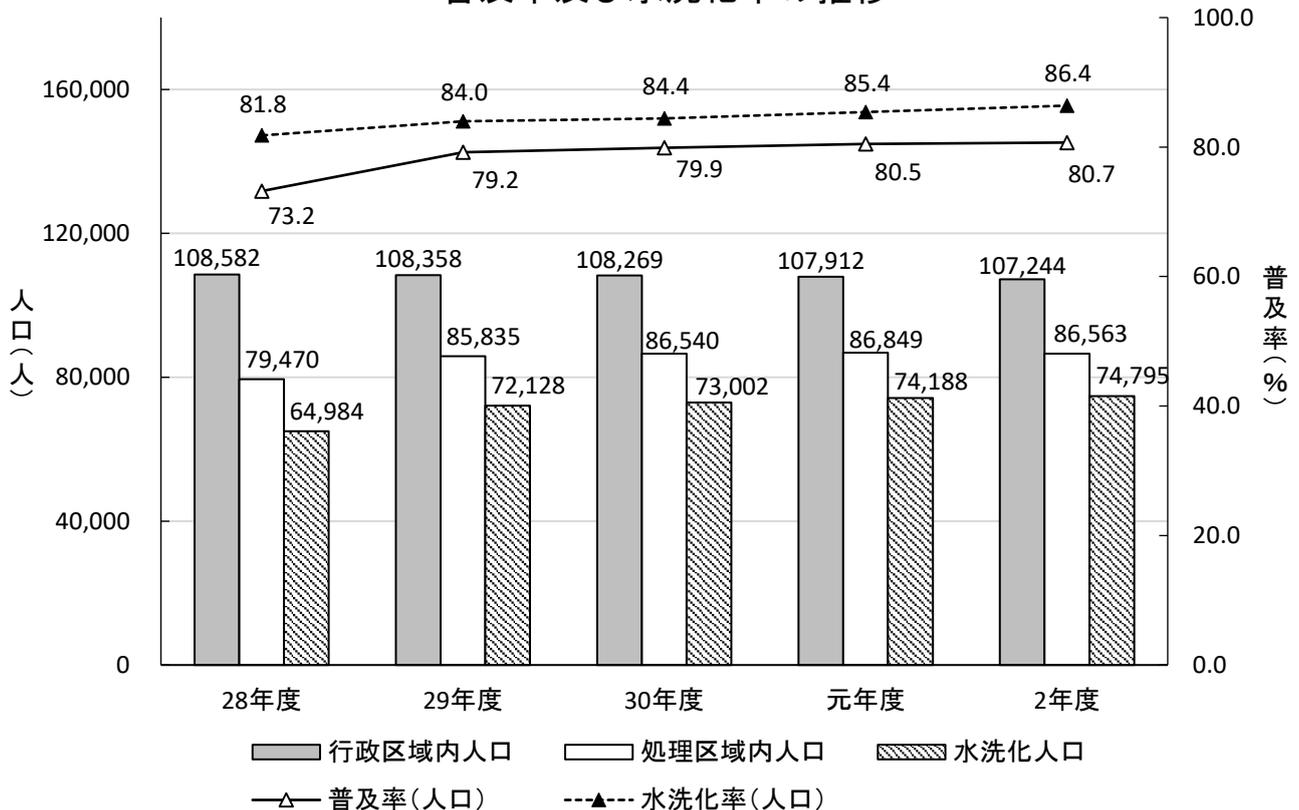
1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	30年度	対前年度増減		対前年度比	
					2年度	元年度	2年度	元年度
行政区域内人口 (A)	人	107,244	107,912	108,269	△ 668	△ 357	99.4	99.7
処理区域内人口 (B)	人	86,563	86,849	86,540	△ 286	309	99.7	100.4
処理区域内戸数	戸	35,738	35,343	34,691	395	652	101.1	101.9
普及率 (B/A×100)	%	80.7	80.5	79.9	0.2	0.6	100.2	100.8
整備面積	ha	2,704.5	2,697.4	2,686.6	7.1	10.8	100.3	100.4
整備率	%	79.1	78.9	78.6	0.2	0.3	100.3	100.4
水洗化人口 (C)	人	74,795	74,188	73,002	607	1,186	100.8	101.6
水洗化戸数	戸	30,426	29,753	28,866	673	887	102.3	103.1
水洗化率 (C/B×100)	%	86.4	85.4	84.4	1.0	1.0	101.2	101.2
年間総処理水量	m ³	12,235,940	10,832,961	11,481,423	1,402,979	△ 648,462	113.0	94.4
1日平均処理水量	m ³	33,523	29,598	31,456	3,925	△ 1,858	113.3	94.1
有収水量	m ³	8,397,877	8,226,730	8,263,786	171,147	△ 37,056	102.1	99.6
管渠延長	m	709,430	707,021	703,661	2,409	3,360	100.3	100.5

(注)行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳搭載人口である。

普及率及び水洗化率の推移



施設効率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: m³・%)

項 目	年 度		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
既往施設処理能力(日最大)	(A)		31,747	31,747	31,747	39,442	36,100
日最大処理水量	(B)		35,121	30,978	40,230	40,422	31,966
日平均処理水量	(C)		23,273	22,123	22,728	24,483	18,541
日最大稼働率	(B/A)		110.6	97.6	126.7	102.5	88.5
施設利用率	(C/A)		73.3	69.7	71.6	62.1	51.4
負荷率	(C/B)		66.3	71.4	56.5	60.6	58.0

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位: 千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
下水道事業収益	4,191,300	4,142,251	-	△ 49,049	98.8
営業収益	2,604,183	2,612,045	-	7,862	100.3
営業外収益	1,586,440	1,530,170	-	△ 56,270	96.5
特別利益	677	36	-	△ 641	5.3
下水道事業費用	4,127,500	4,014,625	0	112,875	97.3
営業費用	3,375,545	3,279,869	0	95,676	97.2
営業外費用	748,122	734,284	0	13,838	98.2
特別損失	3,833	473	0	3,360	12.3

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入 (A)	3,036,700	2,638,595	-	△ 398,105	86.9
企業債	2,334,400	2,056,000	-	△ 278,400	88.1
国庫補助金	280,700	162,197	-	△ 118,503	57.8
県補助金	43,200	32,350	-	△ 10,850	74.9
出資金	263,754	297,754	-	34,000	112.9
固定資産売却代金	100	0	-	△ 100	0.0
長期貸付金償還金	14,491	12,309	-	△ 2,182	84.9
負担金	97,055	74,985	-	△ 22,070	77.3
基金繰入金	3,000	3,000	-	0	100.0
資本的支出 (B)	4,951,000	4,493,632	377,000	80,368	90.8
建設改良費	1,245,018	802,227	377,000	65,791	64.4
企業債償還金	3,684,832	3,684,831	0	1	100.0
投資	21,150	6,574	0	14,576	31.1
差 引 (A-B)	△ 1,914,300	△ 1,855,037	-	-	-

資本的支出において、翌年度繰越額は3億7,700万円となっており、全額建設改良費である。
また、不用額8,036万8千円が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18億5,503万7千円は、次の項目の金額で
補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	5億2,942万5千円
当年度分損益勘定留保資金	12億3,532万9千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,848万4千円
繰越工事資金	4,180万円

3 経営成績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	4,026,312	4,081,359	△ 55,047	98.7
営業収益	2,497,854	2,533,872	△ 36,018	98.6
営業外収益	1,528,458	1,547,487	△ 19,029	98.8
経 常 費 用	3,946,770	4,017,936	△ 71,166	98.2
営業費用	3,224,230	3,229,190	△ 4,960	99.8
営業外費用	722,540	788,746	△ 66,206	91.6
経 常 利 益	79,542	63,423	16,119	125.4
(特 別 損 益)				
特別利益	33	97	△ 64	34.0
特別損失	433	353	80	122.7
当年度純利益	79,142	63,167	15,975	125.3

(1) 収 益

ア 営業収益は前年度と比べて3,601万8千円(1.4%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

下水道使用料	1,595万3千円 (1.4%)
他会計負担金	△5,195万7千円 (△3.7%)

イ 営業外収益は前年度と比べて1,902万9千円(1.2%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

補助金	4,746万2千円 (14.4%)
長期前受金戻入	△3,283万6千円 (△3.5%)
他会計負担金	△2,155万2千円 (△8.3%)
雑収益	△1,208万8千円 (△92.9%)

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
下 水 道 使 用 料	1,141,910	1,125,957	1,131,087
他 会 計 負 担 金	1,593,337	1,666,846	1,634,151
補 助 金	376,763	329,302	440,030
そ の 他 収 入	914,335	959,352	884,020
総 収 入	4,026,345	4,081,457	4,089,288

(2) 費 用

ア 営業費用は前年度と比べて 496 万円(0.2%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

処理場費 1,189万4千円 (5.0%)

減価償却費 △1,835万6千円 (△0.7%)

イ 営業外費用は前年度と比べて 6,620万6千円(8.4%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

支払利息 △6,279万6千円 (△8.3%)

雑支出 △342万8千円 (△18.7%)

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
人 件 費	62,222	62,482	64,146
減 価 償 却 費	2,553,888	2,572,244	2,481,885
支 払 利 息	698,347	761,143	823,050
そ の 他 費 用	632,746	622,420	712,388
総 費 用	3,947,203	4,018,289	4,081,469

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	構 成 比 率			指 数 (30年度:100)	
				2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
人 件 費	62,222	62,482	64,146	1.6	1.6	1.6	97	97
支 払 利 息	698,347	761,143	823,050	17.7	18.9	20.2	85	92
減 価 償 却 費	2,553,888	2,572,244	2,481,885	64.7	64.0	60.8	103	104
委 託 料	302,912	293,361	202,928	7.7	7.3	5.0	149	145
修 繕 費	18,099	15,482	41,491	0.5	0.4	1.0	44	37
動 力 費	21,660	22,538	109,339	0.5	0.6	2.7	20	21
材 料 費	0	502	2,713	-	0.0	0.1	-	19
工 事 請 負 費	59,915	53,976	55,945	1.5	1.3	1.4	107	96
負 担 金	168,520	167,352	163,926	4.3	4.2	4.0	103	102
補 助 金 ・ 交 付 金	6,800	8,645	7,220	0.2	0.2	0.2	94	120
報 償 費	225	285	180	0.0	0.0	0.0	125	158
そ の 他 経 費	44,883	50,646	116,621	1.1	1.3	2.8	38	43
地 域 下 水 道 管 理 費	9,300	9,282	8,838	0.2	0.2	0.2	105	105
計	3,946,770	4,017,936	4,078,282	100.0	100.0	100.0	97	99

(3) 使用料単価と処理原価の推移

(単位:円)

項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
使用料単価(A)	135.98	136.87	136.87	137.30	136.34
処理原価(B)	150.50	150.61	150.11	150.68	194.56
A - B	△ 14.52	△ 13.74	△ 13.24	△ 13.38	△ 58.22

(注) 使用料単価とは、有収水量1㎡あたりの使用料収入である。
処理原価とは、有収水量1㎡あたりの汚水処理費である。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
資産	72,565,387	74,404,982	△ 1,839,595	負債	70,743,067	72,959,623	△ 2,216,556
固定資産	71,515,773	73,347,413	△ 1,831,640	固定負債	42,204,117	43,990,224	△ 1,786,107
流動資産	1,049,614	1,057,569	△ 7,955	流動負債	4,201,090	3,984,711	216,379
				繰延収益	24,337,860	24,984,688	△ 646,828
				資本	1,822,320	1,445,359	376,961
				資本金	4,255,555	3,957,737	297,818
				剰余金	△ 2,433,235	△ 2,512,378	79,143
計	72,565,387	74,404,982	△ 1,839,595	計	72,565,387	74,404,982	△ 1,839,595

(1) 資産

資産は前年度と比べて18億3,959万5千円(2.5%)減少している。

ア 固定資産は前年度と比べて18億3,164万円(2.5%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

構築物 △14億9,856万5千円 (△2.3%)

機械及び装置 △3億1,885万2千円 (△5.4%)

イ 流動資産は前年度と比べて795万5千円(0.8%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

現金預金 6,366万6千円 (10.1%)

未収金 △4,627万8千円 (△11.8%)

前払金 △2,290万円 (△54.8%)

(2) 負債

負債は前年度と比べて22億1,655万6千円(3.0%)減少している。

ア 固定負債は前年度と比べて17億8,610万7千円(4.1%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債 △17億8,610万6千円 (△4.1%)

イ 流動負債は前年度と比べて2億1,637万9千円(5.4%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	1億5,727万5千円(4.3%)
未払金	6,037万5千円(22.1%)

ウ 繰延収益は前年度と比べて6億4,682万8千円(2.6%)減少している。

(3) 資 本

資本は前年度と比べて3億7,696万1千円(26.1%)増加している。

ア 資本金は前年度と比べて2億9,781万8千円(7.5%)増加している。

イ 資本剰余金は前年度と同額である。

ウ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金27億4,099万5千円を当年度純利益7,914万2千円で補填した結果、26億6,185万2千円となっている。

(4) 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
当年度借入額	2,056,000	2,145,850	2,629,500	2,643,500	2,548,500
元 金 償 還 額	3,684,831	3,562,874	3,532,991	3,465,987	3,078,477
未 償 還 残 高	46,005,984	47,634,815	49,051,840	49,955,330	47,333,235

(注)平成29年度に農業集落排水事業会計を統合

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	2 年 度	元 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	79,142,221	63,167,417	15,974,804
減価償却費	2,553,888,082	2,572,243,719	△ 18,355,637
資産減耗費	19,413,359	21,987,427	△ 2,574,068
引当金の増減額(△は減少)	2,456,000	△ 3,633,000	6,089,000
長期前受金戻入額	△ 912,948,079	△ 945,784,342	32,836,263
支払利息	698,346,903	761,142,921	△ 62,796,018
受取利息及び受取配当金	△ 29,797	△ 44,560	14,763
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	46,277,643	△ 24,650,569	70,928,212
前払金の増減額(△は増加)	22,900,000	△ 3,000,000	25,900,000
未払金の増減額(△は減少)	59,122,980	△ 1,406,847,515	1,465,970,495
前受金の増減額(△は減少)	7,600	24,180	△ 16,580
預り金の増減額(△は減少)	△ 40,070	1,501	△ 41,571
小計	2,568,536,842	1,034,607,179	1,533,929,663
利息及び配当金の受取額	29,797	44,560	△ 14,763
利息の支払額	△ 698,346,903	△ 761,142,921	62,796,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,870,219,736	273,508,818	1,596,710,918
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 722,589,334	△ 791,586,921	68,997,587
無形固定資産の取得による支出	△ 27,805,870	△ 25,826,607	△ 1,979,263
長期貸付金貸付による支出	△ 6,510,000	△ 11,200,000	4,690,000
長期貸付金償還金による収入	12,309,000	17,363,300	△ 5,054,300
基金積立金積立による支出	△ 64,073	△ 1,254,595	1,190,522
基金からの繰入による収入	3,000,000	0	3,000,000
リサイクル預託金の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	266,183,775	227,767,972	38,415,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,476,502	△ 584,736,851	109,260,349
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000,000	400,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 400,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,056,000,000	2,145,850,000	△ 89,850,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,684,831,308	△ 3,562,874,354	△ 121,956,954
他会計等からの出資による収入	297,754,000	284,028,000	13,726,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,331,077,308	△ 1,132,996,354	△ 198,080,954
資金増加額(又は減少額)	63,665,926	△ 1,444,224,387	1,507,890,313
資金期首残高	632,143,903	2,076,368,290	△ 1,444,224,387
資金期末残高	695,809,829	632,143,903	63,665,926

6 一般会計からの繰入状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減	
				金額	比率
収益的収入に係る繰入金		1,965,865	1,991,150	△ 25,285	98.7
営業収益		1,355,545	1,407,502	△ 51,957	96.3
負担金		1,355,545	1,407,502	△ 51,957	96.3
雨水処理に要する経費(利子及び減価償却費)	基準内	549,843	556,076	△ 6,233	98.9
雨水処理に要する経費(維持管理費)	基準内	197,448	251,850	△ 54,402	78.4
汚水処理に要する経費(減価償却費)	基準内	600,158	591,498	8,660	101.5
基礎年金拠出金に要する経費	基準内	3,696	3,678	18	100.5
下水の規制事務に要する経費	基準内	4,400	4,400	0	100.0
営業外収益		610,320	583,648	26,672	104.6
負担金		237,792	259,344	△ 21,552	91.7
汚水処理に要する経費(利子)	基準内	195,786	213,145	△ 17,359	91.9
臨時措置債に要する経費(利子)	基準内	25,050	27,379	△ 2,329	91.5
特別措置債に要する経費(利子)	基準内	6,370	7,551	△ 1,181	84.4
臨時財政特例債に要する経費(利子)	基準内	1,279	1,980	△ 701	64.6
地域下水道管理費	基準外	9,307	9,289	18	100.2
補助金		372,528	324,304	48,224	114.9
収入補填分	一部 基準外	372,528	324,304	48,224	114.9
資本的収入にかかる繰入金		297,754	284,028	13,726	104.8
出資金		297,754	284,028	13,726	104.8
臨時措置債に要する経費(元金)	基準内	128,139	125,755	2,384	101.9
特別措置債に要する経費(元金)	基準内	114,829	107,521	7,308	106.8
臨時財政特例債に要する経費(元金)	基準内	20,786	26,752	△ 5,966	77.7
資本補填分	基準外	34,000	24,000	10,000	141.7
合 計		2,263,619	2,275,178	△ 11,559	99.5

(注) 基準内とは、総務省の繰出基準に基づく繰入金である。
基準外とは、総務省の繰出基準以外の繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項目	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算出式
① 総収支比率	102.0	101.6	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	102.0	101.6	106.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	77.5	78.5	72.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	1.6	1.6	4.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	25.0	26.5	70.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	36.1	35.5	62.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は102.0%で前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は102.0%で前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は77.5%で前年度と比べて1.0ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は1.6%で前年度と同じである。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は25.0%で前年度と比べて1.5ポイント低下している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は36.1%で前年度と比べて0.6ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.03回で前年度と同じである。

8 む す び

令和2年度下水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

下水道を利用することが可能な処理区域内人口は8万6,563人となり、前年度と比べて286人減少したものの行政区域内人口も減少したことから、普及率は前年度と比べて0.2ポイント上昇し、80.7%となっている。また、下水道に接続している水洗化人口は、戸別訪問など接続促進に努めたことにより前年度と比べて607人増え7万4,795人となり、水洗化率は1.0ポイント上昇し86.4%となっている。

年間総処理水量は1,223万6千 m^3 で、前年度と比べて140万3千 m^3 (13.0%)増加し、料金徴収の対象となる有収水量は839万8千 m^3 で、前年度と比べて17万1千 m^3 (2.1%)増加している。

建設事業関係では、拡張事業の未普及解消事業として、第一分区の白江町、御幸分区の串町、東陵分区の若杉町、荒屋処理分区の高堂町、国府第1処理分区の古府町などで管渠整備を進めた。その結果、供用開始した管渠延長は709,430mで前年度と比べて2,409m伸び、整備面積は2,704.5haで前年度と比べて7.1ha増加している。また、麦口地区・五国寺地区農業集落排水事業において排水処理施設機能強化事業を実施し、施設の長寿命化に努めている。改良事業では、水質保全事業として下水道施設遠方監視制御設備更新工事を実施しクラウド監視システムへの変更によりコスト縮減を図っているほか、松陽圧送幹線管渠新設工事等を実施している。また、地震対策事業として丸内中学校マンホールトレシステム設置工事を行っている。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は40億2,631万2千円で、前年度と比べて5,504万7千円(1.3%)減少している。主な要因は、補助金が4,746万2千円(14.4%)、下水道使用料が1,595万3千円(1.4%)増加したものの、営業収益の他会計負担金が5,195万7千円(3.7%)、長期前受金戻入が3,283万6千円(3.5%)、営業外収益の他会計負担金が2,155万2千円(8.3%)、雑収益が1,208万8千円(92.9%)減少したことによる。

イ 費用

経常費用は39億4,677万円で、前年度と比べて7,116万6千円(1.8%)減少している。主な要因は、処理場費が1,189万4千円(5.0%)増加したものの、支払利息が6,279万6千円(8.3%)、減価償却費が1,835万6千円(0.7%)、雑支出が342万8千円(18.7%)減

少したことによる。

ウ 損益

経常損益では7,954万2千円の経常利益となっており、前年度と比べて1,611万9千円(25.4%)増加している。これに、特別利益3万3千円を加え、特別損失43万3千円を差し引いた結果、当年度純利益は7,914万2千円となり、前年度と比べて1,597万5千円(25.3%)増加している。

(3) 財政状態

ア 資産, 負債及び資本

内容については、審査資料107～108頁に記載

イ 企業債

管渠及び施設整備等の資金調達として、企業債20億5,600万円の発行を行っている。定時償還で元金36億8,483万1千円を償還した結果、本年度末の企業債残高は460億598万4千円となり、前年度と比べて16億2,883万1千円(3.4%)減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により18億7,022万円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等により4億7,547万7千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還等により13億3,107万7千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は6億9,581万円で、前年度と比べて6,366万6千円(10.1%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は22億6,361万9千円で、前年度と比べて1,155万9千円(0.5%)減少している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金が19億6,586万5千円で前年度と比べて2,528万5千円(1.3%)の減少、資本的収入に係る繰入金が2億9,775万4千円で1,372万6千円(4.8%)の増加となっている。

(6) まとめ(審査意見)

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つの事業があり、長期的な計画のもと事業を進め、公衆衛生の確保、公共用水

域の水質改善, 浸水対策など, 安心安全で快適な住環境の実現に向けて取り組んでいる。

経営面では, 平成 21 年度から公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を, 平成 29 年度からは農業集落排水事業を公営企業会計に移行し, 経営基盤の強化, 企業経営の効率化に努めている。

平成 30 年度以降は純利益を計上しているものの, これまで 12 年間の累積欠損額は 26 億 6,185 万 2 千円となっており, 経営は依然厳しい状況にある。そのような中, 本年度新たに, 中長期的な経営の基本計画ともいえる「小松市下水道事業経営戦略」を策定している。この戦略に基づき, 適宜評価・検証を行いながら経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図られ, より持続的・安定的な下水道サービスが提供されていくことを期待する。また, 経営状況については, 市民にもよりわかりやすい情報提供に努め, 理解の促進や透明性の向上に繋がりたい。

公共下水道は, 浸水からまちを守り, 水質を保全し, 生態系を守り, 安心安全で快適な住環境を実現するために欠くことのできない社会基盤施設である。老朽管や老朽施設の更新など, 施設整備にあたっては長期的計画のもと着実に進めることが必要であるが, 未整備地域については, 地域毎の特性や係る経費を踏まえ, 最適な汚水処理手法の選択を検討され, 未普及の早期解消に努められたい。

今後, 人口減少に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大など, 下水道事業における経営環境は, ますます厳しくなると予想される。事業経営にあたっては, 民間活力・ノウハウの活用, 低コストの整備手法, 施設・設備の長寿命化, 汚水処理手法の最適化, 水洗化の促進, 企業債残高の圧縮など, 効率的・効果的な運営, 経営の健全化に努められ, 持続可能な事業運営が図られることを望むものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	2年度	元年度	増 減
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	107,244	107,912	△ 668
	処理区域内人口 (B)	人	86,563	86,849	△ 286
	処理区域内戸数	戸	35,738	35,343	395
	普及率 (B/A×100)	%	80.7	80.5	0.2
	整備面積	ha	2,704.5	2,697.4	7.1
	整備率	%	79.1	78.9	0.2
	水洗化人口 (C)	人	74,795	74,188	607
	水洗化戸数	戸	30,426	29,753	673
	水洗化率 (C/B×100)	%	86.4	85.4	1.0
汚 水 処 理 状 況	年間総処理水量	m ³	12,235,940	10,832,961	1,402,979
	1日平均処理水量	m ³	33,523	29,598	3,925
	有収水量	m ³	8,397,877	8,226,730	171,147
管 渠 延 長		m	709,430	707,021	2,409
職 員 数	事 務 職 員	人	5	4	1
	技 術 職 員	人	10	12	△ 2
	計	人	15	16	△ 1
	会計年度任用職員 ※令和元年度は嘱託又は臨時職員	人	3	2	1

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (30年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (30年度:100)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
第1款 下水道事業収益	4,191,300,000	100.0	100.0	4,142,250,991	100.0	100.0	98.8	100.1	99	100	第1款 下水道事業費用	4,127,500,000	100.0	100.0	4,014,625,120	100.0	100.0	97.3	97.5	97	99
第1項 営業収益	2,604,183,000	62.1	63.5	2,612,044,950	63.1	62.8	100.3	99.0	101	102	第1項 営業費用	3,375,545,000	81.8	80.5	3,279,868,570	81.7	80.5	97.2	97.5	100	100
第2項 営業外収益	1,586,440,000	37.9	36.5	1,530,169,781	36.9	37.2	96.5	102.0	94	96	第2項 営業外費用	748,122,000	18.1	19.4	734,283,501	18.3	19.5	98.2	97.9	88	95
第3項 特別利益	677,000	0.0	0.0	36,260	0.0	0.0	5.4	15.0	71	206	第3項 特別損失	3,833,000	0.1	0.1	473,049	0.0	0.0	12.3	10.0	14	11

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (30年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (30年度:100)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
第1款 資本的収入	3,036,700,000	100.0	100.0	2,638,594,643	100.0	100.0	86.9	85.2	74	75	第1款 資本的支出	4,951,000,000	100.0	100.0	4,493,632,103	100.0	100.0	90.8	89.5	85	84
第1項 企業債	2,334,400,000	76.9	79.9	2,056,000,000	77.9	80.3	88.1	85.6	78	82	第1項 建設改良費	1,245,018,000	25.1	27.8	802,226,722	17.9	19.6	64.4	62.9	46	50
第2項 国庫補助金	280,700,000	9.2	4.6	162,196,500	6.1	3.6	57.8	66.2	30	17	第2項 企業債償還金	3,684,832,000	74.4	71.7	3,684,831,308	82.0	80.1	100.0	100.0	104	101
第3項 県補助金	43,200,000	1.4	3.2	32,350,000	1.2	1.8	74.9	46.8	142	209	第3項 投資	21,150,000	0.4	0.5	6,574,073	0.1	0.3	31.1	55.0	58	110
第4項 出資金	263,754,000	8.7	8.3	297,754,000	11.3	10.6	112.9	109.2	109	104											
第5項 固定資産 売却代金	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-											
第6項 長期貸付 償還金	14,491,000	0.5	0.6	12,309,000	0.5	0.6	84.9	99.2	63	89											
第7項 負担金	97,055,000	3.2	3.3	74,985,143	2.8	3.1	77.3	80.3	108	119											
第8項 基金繰入金	3,000,000	0.1	0.1	3,000,000	0.1	-	100.0	-	75	-											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)		金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)				
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度		元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度		
1 営業費用	3,224,229,773	3,229,190,091	3,243,253,236	81.7	80.4	79.4	99	100	1 営業収益	2,497,854,014	2,533,872,322	2,485,261,802	62.0	62.1	60.8	101	102		
(1) 管 渠 費	50,985,430	52,221,927	56,283,201	1.3	1.3	1.4	91	93	(1) 下 水 道 使 用 料	1,141,910,064	1,125,956,786	1,131,087,652	28.4	27.6	27.7	101	100		
(2) ポ ン プ 場 費	119,401,773	111,906,729	122,779,635	3.0	2.8	3.0	97	91	(2) 他 会 計 負 担 金	1,355,545,000	1,407,502,000	1,353,891,000	33.7	34.5	33.1	100	104		
(3) 処 理 場 費	251,068,448	239,174,778	266,130,158	6.4	6.0	6.5	94	90	(3) そ の 他 営 業 収 益	398,950	413,536	283,150	0.0	0.0	0.0	141	146		
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 金 負 担 金	115,653,455	115,466,968	114,919,445	2.9	2.9	2.8	101	100	2 営 業 外 収 益	1,528,458,054	1,547,487,239	1,603,977,746	38.0	37.9	39.2	95	96		
(5) 業 務 費	48,702,628	47,396,848	46,457,942	1.2	1.2	1.1	105	102	(1) 補 助 金	376,763,000	329,301,500	440,029,615	9.4	8.1	10.8	86	75		
(6) 接 続 促 進 費	14,676,086	18,594,758	20,474,559	0.4	0.5	0.5	72	91	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,797	44,560	23,707	0.0	0.0	0.0	126	188		
(7) 総 係 費	50,440,512	50,196,937	46,998,431	1.3	1.2	1.2	107	107	(3) 雑 収 益	925,178	13,012,837	14,750,685	0.0	0.3	0.4	6	88		
(8) 減 価 償 却 費	2,553,888,082	2,572,243,719	2,481,885,437	64.7	64.0	60.8	103	104	(4) 他 会 計 負 担 金	237,792,000	259,344,000	280,260,000	5.9	6.4	6.8	85	93		
(9) 資 産 減 耗 費	19,413,359	21,987,427	87,324,428	0.5	0.5	2.1	22	25	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	912,948,079	945,784,342	868,913,739	22.7	23.2	21.2	105	109		
(10) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-	-	-	-	-	3 特 別 利 益	33,259	97,002	48,687	0.0	0.0	0.0	68	199		
2 営 業 外 費 用	722,540,339	788,746,319	835,028,676	18.3	19.6	20.5	87	94	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	33,259	97,002	48,687	0.0	0.0	0.0	68	199		
(1) 支 払 利 息	698,346,903	761,142,921	823,050,213	17.7	18.9	20.2	85	92	(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-	-	-		
(2) 雑 支 出	14,893,672	18,321,539	3,140,194	0.4	0.5	0.1	474	583											
(3) 地 域 下 水 道 管 理 費	9,299,764	9,281,859	8,838,269	0.2	0.2	0.2	105	105											
3 特 別 損 失	432,994	352,736	3,187,101	0.0	0.0	0.1	14	11											
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	432,994	349,056	2,731,476	0.0	0.0	0.1	16	13											
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	3,680	455,625	-	0.0	0.0	-	1											
費 用 合 計	3,947,203,106	4,018,289,146	4,081,469,013	100.0	100.0	100.0	97	98	収 益 合 計	4,026,345,327	4,081,456,563	4,089,288,235	100.0	100.0	100.0	98	100		
当 年 度 純 利 益	79,142,221	63,167,417	7,819,222				1,012	808	当 年 度 純 損 失	-	-	-				-	-		
経 常 利 益	79,541,956	63,423,151	10,957,636				726	579	経 常 損 失	-	-	-				-	-		
合 計	4,026,345,327	4,081,456,563	4,089,288,235				98	100	合 計	4,026,345,327	4,081,456,563	4,089,288,235				98	100		
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	79,142,221	63,167,417	7,819,222				1,012	808											
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,740,994,528	2,804,161,945	2,811,981,167				97	100											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,661,852,307	2,740,994,528	2,804,161,945				95	98											

(4) 比較貸借対照表

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)			金 額			構 成 比 率			指数(30年度:100)	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
(資 産)									(負 債)								
1 固 定 資 産	71,515,772,510	73,347,413,674	75,129,139,997	98.6	98.6	96.8	95	98	1 固 定 負 債	42,204,117,304	43,990,223,626	45,529,204,933	58.2	59.1	58.7	93	97
(1)有 形 固 定 資 産	70,368,904,262	72,135,527,154	73,854,830,739	97.0	96.9	95.2	95	98	(1)企 業 債	42,163,877,593	43,949,983,915	45,488,965,222	58.1	59.1	58.6	93	97
ア土 地	513,242,490	513,242,490	513,242,490	0.7	0.7	0.7	100	100	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	42,163,877,593	43,949,983,915	45,488,965,222	58.1	59.1	58.6	93	97
イ建 物	1,948,978,641	1,948,978,641	1,948,978,641	2.7	2.6	2.5	100	100	(2)引 当 金	40,239,711	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	100	100
減価償却累計額	△ 689,218,964	△ 624,943,243	△ 559,691,466	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.7	123	112	ア 退職給付引当金	40,239,711	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	100	100
ウ構 築 物	83,255,015,731	82,858,912,731	82,308,544,917	114.7	111.4	106.1	101	101	2 流 動 負 債	4,201,089,695	3,984,711,171	5,270,502,052	5.8	5.4	6.8	80	76
減価償却累計額	△ 20,409,482,137	△ 18,514,814,149	△ 16,625,757,798	△ 28.1	△ 24.9	△ 21.4	123	111	(1)企 業 債	3,842,106,321	3,684,831,307	3,562,874,354	5.3	5.0	4.6	108	103
エ機 械 及 び 装 置	10,645,292,206	10,469,005,204	10,249,110,223	14.7	14.1	13.2	104	102	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,842,106,321	3,684,831,307	3,562,874,354	5.3	5.0	4.6	108	103
減価償却累計額	△ 5,089,560,389	△ 4,594,420,895	△ 4,085,197,690	△ 7.0	△ 6.2	△ 5.3	125	112	(2)未 払 金	334,029,827	273,654,748	1,679,225,793	0.5	0.4	2.2	20	16
オ車 両 運 搬 具	4,111,433	4,111,433	4,111,433	0.0	0.0	0.0	100	100	(3)未 払 費 用	15,199,787	16,451,886	17,728,356	0.0	0.0	0.0	86	93
減価償却累計額	△ 3,410,658	△ 3,026,582	△ 2,642,506	0.0	0.0	0.0	129	115	(4)前 受 金	127,260	119,660	95,480	0.0	0.0	0.0	133	125
カ工 具 器 具 及 び 備 品	10,889,226	8,237,226	8,237,226	0.0	0.0	0.0	132	100	(5)引 当 金	9,020,000	9,007,000	9,933,000	0.0	0.0	0.0	91	91
減価償却累計額	△ 7,283,121	△ 6,895,797	△ 6,438,511	0.0	0.0	0.0	113	107	ア 賞 与 引 当 金	9,020,000	9,007,000	9,933,000	0.0	0.0	0.0	91	91
キ建 設 仮 勘 定	190,329,804	77,140,095	102,333,780	0.3	0.1	0.1	186	75	(6)預 り 金	606,500	646,570	645,069	0.0	0.0	0.0	94	100
(2)無 形 固 定 資 産	1,087,795,065	1,144,078,410	1,201,592,443	1.5	1.5	1.5	91	95	3 繰 延 収 益	24,337,860,158	24,984,688,535	25,703,959,500	33.5	33.6	33.1	95	97
ア電 話 加 入 権	5,611,000	5,611,000	5,611,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(1)長 期 前 受 金	33,365,455,015	33,107,795,887	32,901,616,883	46.0	44.5	42.4	101	101
イ施 設 利 用 権	1,082,184,065	1,138,367,410	1,195,781,047	1.5	1.5	1.5	91	95	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,027,594,857	△ 8,123,107,352	△ 7,197,657,383	△ 12.4	△ 10.9	△ 9.3	125	113
ウそ の 他 無 形 固 定 資 産	-	100,000	200,396	-	0.0	0.0	-	50	負 債 合 計	70,743,067,157	72,959,623,332	76,503,666,485	97.5	98.1	98.6	92	95
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	59,073,183	67,808,110	72,716,815	0.1	0.1	0.1	81	93	(資 本)								
ア長 期 貸 付 金	28,887,800	34,686,800	40,850,100	0.0	0.0	0.1	71	85	1 資 本 金	4,255,554,873	3,957,736,800	3,672,454,205	5.9	5.3	4.7	116	108
イ基 金	30,169,003	33,104,930	31,850,335	0.0	0.0	0.0	95	104	2 剰 余 金	△ 2,433,235,391	△ 2,512,377,612	△ 2,575,545,029	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.3	94	98
ウそ の 他 投 資	16,380	16,380	16,380	0.0	0.0	0.0	100	100	(1)資 本 剰 余 金	228,616,916	228,616,916	228,616,916	0.3	0.3	0.3	100	100
2 流 動 資 産	1,049,614,129	1,057,568,846	2,471,435,664	1.4	1.4	3.2	42	43	ア 国 庫 補 助 金	180,121,749	180,121,749	180,121,749	0.2	0.2	0.2	100	100
(1)現 金 預 金	695,809,829	632,143,903	2,076,368,290	1.0	0.8	2.7	34	30	イ 県 補 助 金	42,996,635	42,996,635	42,996,635	0.1	0.1	0.1	100	100
(2)未 収 金	344,554,300	390,831,943	366,181,374	0.5	0.5	0.5	94	107	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	5,498,532	5,498,532	5,498,532	0.0	0.0	0.0	100	100
(3)貸 倒 引 当 金	△ 9,650,000	△ 7,207,000	△ 9,914,000	0.0	0.0	0.0	97	73	(2)欠 損 金	2,661,852,307	2,740,994,528	2,804,161,945	3.7	3.7	3.6	95	98
(4)前 払 金	18,900,000	41,800,000	38,800,000	0.0	0.1	0.0	49	108	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,661,852,307	2,740,994,528	2,804,161,945	3.7	3.7	3.6	95	98
									資 本 合 計	1,822,319,482	1,445,359,188	1,096,909,176	2.5	1.9	1.4	166	132
資 産 合 計	72,565,386,639	74,404,982,520	77,600,575,661	100.0	100.0	100.0	94	96	負 債 資 本 合 計	72,565,386,639	74,404,982,520	77,600,575,661	100.0	100.0	100.0	94	96

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		元年度末残高 A	2年度発生額 B	補填額 C	2年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	3,277,880,252		529,424,810	2,748,455,442
	当年度分		1,660,353,362	1,235,329,000	425,024,362
	計	3,277,880,252	1,660,353,362	1,764,753,810	3,173,479,804
利益剰余金	繰越利益剰余金	△ 2,740,994,528			(a) △ 2,740,994,528
	当年度利益剰余金		79,142,221	0	(b) 79,142,221
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	震災対策積立金	0	0	0	0
	計	△ 2,740,994,528	79,142,221	0	△ 2,661,852,307
繰越工事資金		41,800,000	0	41,800,000	0
消費税的及び地方整備費	過年度分	0		0	0
	当年度分		48,483,650	48,483,650	0
	計	0	48,483,650	48,483,650	0
合 計		578,685,724	1,787,979,233	1,855,037,460	511,627,497

(注) 1 (a) + (b) : 2,661,852,307 円は当年度未処理欠損金

2 当年度分損益勘定留保資金 1,660,353,362 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 2,553,888,082 円

資産減耗費 19,413,359 円

長期前受金戻入 △ 912,948,079 円

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

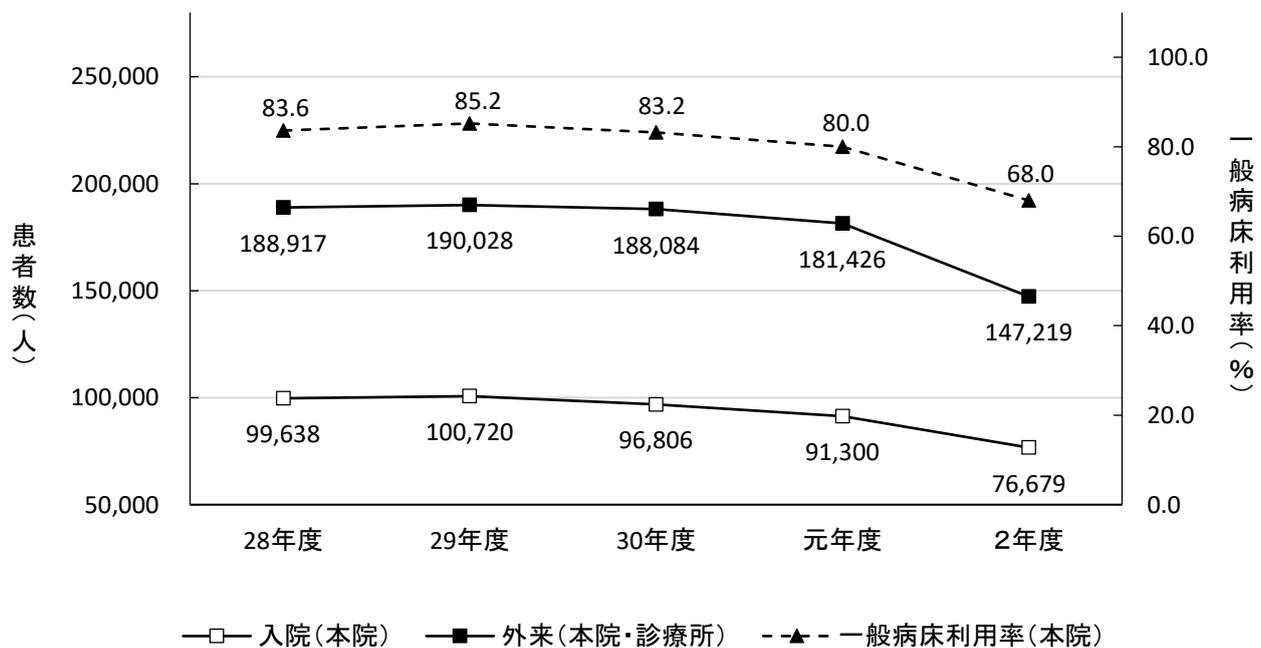
(単位:人・%)

項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度	対前年度増減		対前年度比		
					2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
入院	延患者数	76,679	91,300	96,806	△ 14,621	△ 5,506	84.0	94.3	
	一日平均	210.1	249.5	265.2	△ 39.4	△ 15.7	84.2	94.1	
外来	本 院	延患者数	141,846	176,022	182,503	△ 34,176	△ 6,481	80.6	96.4
		一日平均	583.7	724.4	748.0	△ 140.7	△ 23.6	80.6	96.8
	粟 津 診 療 所	延患者数	5,335	5,370	5,551	△ 35	△ 181	99.3	96.7
		一日平均	22.2	22.6	23.2	△ 0.4	△ 0.6	98.2	97.4
	尾 小 屋 診 療 所	延患者数	38	34	30	4	4	111.8	113.3
		一日平均	2.9	0.7	0.7	2.2	0.0	414.3	100.0
	大 杉 診 療 所	延患者数	0	0	0	0	0	-	-
		一日平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	合 計	延患者数	147,219	181,426	188,084	△ 34,207	△ 6,658	81.1	96.5
	一般病床利用率(本院)		68.0	80.0	83.2	△ 12.0	△ 3.2	-	-

(注) 1 本年度の診療日数は、入院が365日、外来が本院243日、粟津診療所240日、尾小屋診療所13日、大杉診療所0日となっている。

$$2 \text{ 一般病床利用率} = \frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

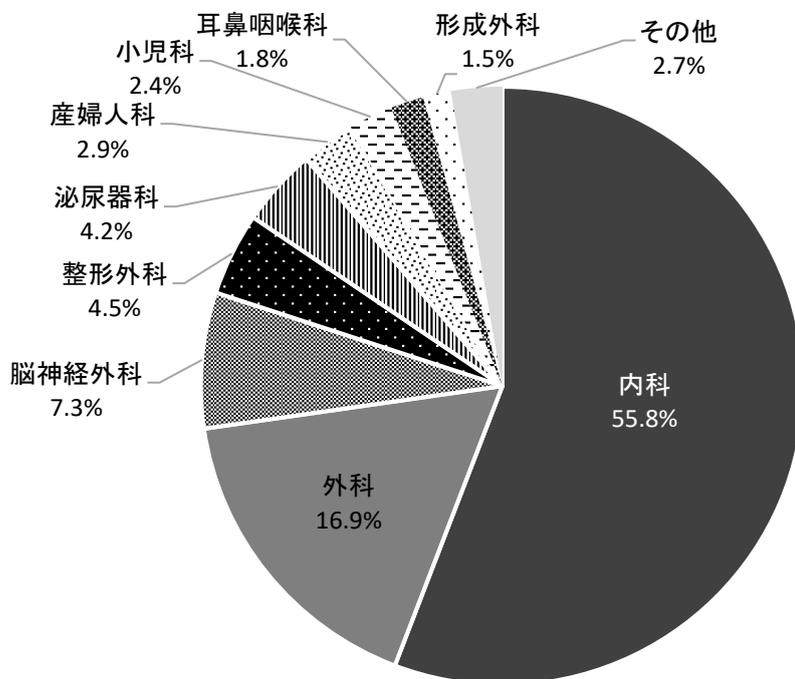
患者数及び一般病床利用率の推移



本年度の診療科別患者割合は、次のとおりである。

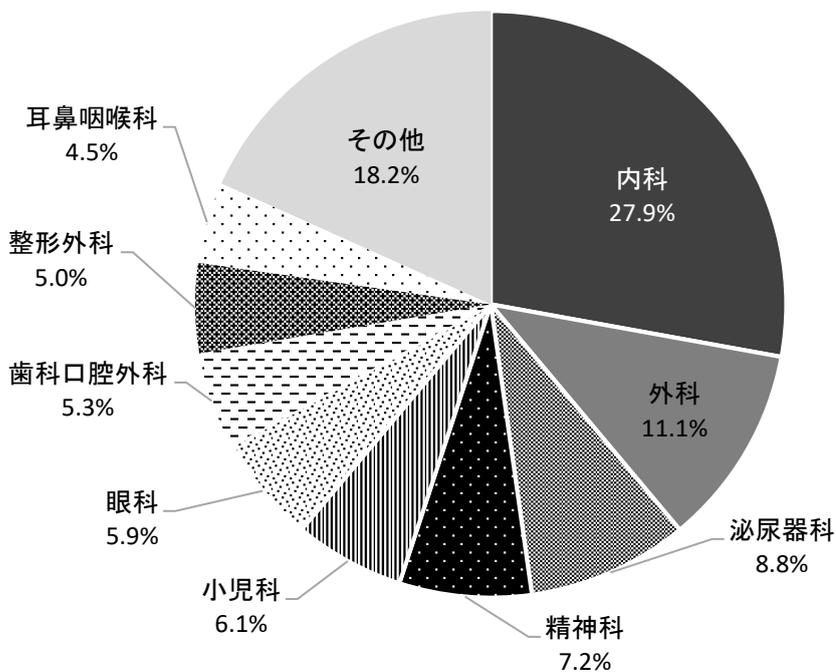
診療科別患者割合

【入院(本院)】



(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

【外来(本院)】



2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
病院事業収益	9,573,409	9,556,438	-	△ 16,971	99.8
医業収益	7,072,920	7,049,411	-	△ 23,509	99.7
医業外収益	2,500,489	2,507,027	-	6,538	100.3
特別利益	0	0	-	0	-
病院事業費用	9,125,800	9,007,550	0	118,250	98.7
医業費用	9,046,762	8,942,826	0	103,936	98.9
医業外費用	79,038	64,724	0	14,314	81.9
特別損失	0	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入(A)	1,320,439	1,215,947	-	△ 104,492	92.1
企業債	752,300	752,300	-	0	100.0
負担金	380,990	276,483	-	△ 104,507	72.6
固定資産売却代金	1,010	646	-	△ 364	64.0
補助金	183,139	183,518	-	379	100.2
寄附金	3,000	3,000	-	0	100.0
資本的支出(B)	1,496,000	1,417,781	54,492	23,727	94.8
建設改良費	973,000	911,481	54,492	7,027	93.7
企業債償還金	521,346	505,945	0	15,401	97.0
投資	1,654	355	0	1,299	21.5
差引(A-B)	△ 175,561	△ 201,834	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2億183万4千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	4,342万6千円
当年度分損益勘定留保資金	1億5,734万3千円
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	106万6千円

3 経営成績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	9,536,024	8,416,335	1,119,689	113.3
医 業 収 益	7,035,480	7,668,286	△ 632,806	91.7
医 業 外 収 益	2,500,544	748,049	1,752,495	334.3
経 常 費 用	9,070,204	8,408,254	661,950	107.9
医 業 費 用	8,628,561	8,032,505	596,056	107.4
医 業 外 費 用	441,643	375,749	65,894	117.5
経 常 利 益	465,820	8,081	457,739	5,764.4
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	0	13,052	△ 13,052	皆減
特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	465,820	21,133	444,687	2,204.2

(1) 収 益

ア 医業収益は前年度と比べて6億3,280万6千円(8.3%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

入院収益	△3億3,107万2千円 (△7.0%)
外来収益	△2億3,347万9千円 (△8.8%)
その他医業収益	△8,534万4千円 (△28.7%)

イ 医業外収益は前年度と比べて17億5,249万5千円(234.3%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

補助金	16億7,702万4千円 (8,098.4%)
その他医業外収益	1億1,909万5千円 (156.2%)

(2) 費用

ア 医業費用は前年度と比べて 5億9,605万6千円(7.4%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

経費 5億6,279万7千円 (50.1%)

イ 医業外費用は前年度と比べて 6,589万4千円(17.5%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

雑損失 6,992万3千円 (21.9%)

支払利息及び企業債取扱諸費 △242万8千円 (△7.1%)

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	構 成 比 率			指 数 (30 年 度 : 100)	
				2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
給 与 費	4,337,241	4,324,926	4,336,086	47.8	51.4	51.8	100	100
材 料 費	1,992,808	2,042,545	1,948,486	22.0	24.3	23.3	102	105
経 費	1,686,952	1,124,155	1,069,894	18.6	13.4	12.8	158	105
減価償却費	555,372	504,027	617,544	6.1	6.0	7.4	90	82
支払利息等	31,661	34,089	45,922	0.3	0.4	0.6	69	74
そ の 他	466,170	378,512	349,248	5.1	4.5	4.1	133	108
計	9,070,204	8,408,254	8,367,180	100.0	100.0	100.0	108	100

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

最近5か年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
医 業 収 益 (A)	31,423	28,117	26,701	26,594	25,631
入 院 収 益	57,157	51,630	49,910	49,518	48,551
外 来 収 益	16,463	14,646	13,110	12,816	11,910
その他医業収益ほか	1,023	1,090	1,086	1,064	1,068
医 業 費 用 (B)	38,538	29,453	28,185	27,883	26,638
給 与 費	19,372	15,858	15,220	14,640	14,167
材 料 費	8,901	7,489	6,840	7,158	6,616
薬 品 費	5,647	4,736	3,922	3,873	3,495
診療材料費ほか	3,037	2,549	2,711	3,071	2,913
給食材料費	634	610	608	616	602
経 費	7,534	4,122	3,755	3,637	3,441
減価償却費ほか	2,664	1,891	2,256	2,333	2,306
研 究 研 修 費	68	93	114	115	108
医 業 損 益 (A-B) (C)	△ 7,115	△ 1,336	△ 1,484	△ 1,289	△ 1,007
医 業 外 収 益 (D)	11,168	2,743	2,751	2,639	2,425
医 業 外 費 用 (E)	1,973	1,378	1,184	1,210	1,271
医 業 外 損 益 (D-E) (F)	9,195	1,365	1,567	1,429	1,154
経 常 損 益 (C+F)	2,080	29	83	140	147
(年間患者数・人)	223,898	272,726	284,890	290,748	288,555

(注) 本年度の入院患者数は 76,679人、外来患者数は 147,219人である。給食材料費は入院患者数で算出した。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると、医業収益が 3,306円 (11.8%)増加し、医業費用も 9,085円 (30.8%)増加している。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より 5,779円 (432.6%)減少し、7,115円の赤字となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は 2,080円の黒字であり、前年度より 2,051円 (7,072.4%)増加している。

(4) 薬品使用効率

最近5か年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
薬品使用効率(本院)	137.6	105.8	105.4	108.3	107.6

(注) 薬品使用効率 = $\frac{\text{薬品使用金額} + \text{包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}} \times 100$

薬品使用効率(本院)を前年度と比べると、31.8ポイント上昇している。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
資産	13,244,248	11,702,976	1,541,272	負債	8,102,630	7,027,178	1,075,452
固定資産	8,601,149	8,369,205	231,944	固定負債	4,232,174	3,504,337	727,837
流動資産	4,643,099	3,333,771	1,309,328	流動負債	1,622,057	1,444,521	177,536
				繰延収益	2,248,399	2,078,320	170,079
				資本	5,141,618	4,675,798	465,820
				資本金	7,037,065	7,037,065	0
				剰余金	△ 1,895,447	△ 2,361,267	465,820
計	13,244,248	11,702,976	1,541,272	計	13,244,248	11,702,976	1,541,272

(1) 資産

資産は前年度と比べて15億4,127万2千円(13.2%)増加している。

ア 固定資産は前年度と比べて2億3,194万4千円(2.8%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

器械備品 5億5,593万5千円(48.8%)

建物 △2億7,698万7千円(△5.5%)

イ 流動資産は前年度と比べて13億932万8千円(39.3%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

未収金 7億2,390万3千円(42.2%)

現金預金 5億8,505万7千円(36.2%)

(2) 負債

負債は前年度と比べて10億7,545万2千円(15.3%)増加している。

ア 固定負債は前年度と比べて7億2,783万7千円(20.8%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

修繕引当金 4億5,000万円(577.2%)

退職給付引当金 1億7,200万円(24.4%)

建設改良費等の財源に充てるための企業債 1億583万7千円(3.9%)

イ 流動負債は前年度と比べて1億7,753万6千円(12.3%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

建設改良費等の財源に充てるための企業債 1億4,051万7千円 (27.8%)

ウ 繰延収益は前年度と比べて1億7,007万9千円(8.2%)増加している。

(3) 資 本

資本は前年度と比べて4億6,582万円(10.0%)増加している。

ア 資本金は前年度と同額である。

イ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 23億6,126万7千円を当年度純利益 4億6,582万円で補填した結果、18億9,544万7千円となっている。

(4) 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
当年度借入額	752,300	550,300	498,300	287,700	402,900
元 金 償 還 額	505,945	418,356	759,604	830,589	841,581
未 償 還 残 高	3,474,971	3,228,616	3,096,672	3,357,977	3,900,865

5 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

	2年度	元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	465,819,901	21,132,692	444,687,209
減価償却費	555,372,495	504,026,789	51,345,706
資産減耗費	41,011,606	11,623,580	29,388,026
長期前払消費税償却	0	454,593	△ 454,593
引当金の増減額(△は減少)	608,758,000	△ 4,195,000	612,953,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,492	1,000,155	△ 985,663
長期前受金戻入額	△ 290,823,147	△ 288,031,735	△ 2,791,412
受取利息及び受取配当金	135,193	259,713	△ 124,520
支払利息	30,099,037	34,088,589	△ 3,989,552
未収金の増減額(△は増加)	△ 723,902,835	321,792,327	△ 1,045,695,162
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 44,286	△ 250,933	206,647
前払金の増減額(△は増加)	△ 338,240	15,000	△ 353,240
未払金の増減額(△は減少)	50,756,417	△ 4,127,911	54,884,328
預り金の増減額(△は減少)	△ 495,176	△ 622,943	127,767
小計	736,363,457	597,164,916	139,198,541
利息及び配当金の受取額	△ 135,193	△ 259,713	124,520
利息の支払額	△ 30,099,037	△ 34,088,589	3,989,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	706,129,227	562,816,614	143,312,613
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 828,619,134	△ 350,430,800	△ 478,188,334
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 228,860,000	228,860,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
その他固定資産の取得による支出	△ 355,000	△ 995,000	640,000
差入保証金の返還による収入	646,000	576,500	69,500
国庫補助金等による収入	184,418,640	7,528,000	176,890,640
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	276,483,012	227,092,682	49,390,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,426,482	△ 345,088,618	△ 22,337,864
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	752,300,000	550,300,000	202,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505,945,441	△ 418,356,147	△ 87,589,294
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,354,559	131,943,853	114,410,706
資金増加額(又は減少額)	585,057,304	349,671,849	235,385,455
資金期首残高	1,615,002,082	1,265,330,233	349,671,849
資金期末残高	2,200,059,386	1,615,002,082	585,057,304

6 一般会計からの繰入状況

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	増減	
				金額	比率
収益的収入に係る繰入金		376,904	407,826	△ 30,922	92.4
医業収益		69,341	54,961	14,380	126.2
負担金交付金		69,341	54,961	14,380	126.2
救急医療の確保に要する経費	基準内	69,341	54,961	14,380	126.2
医業外収益		307,563	352,865	△ 45,302	87.2
負担金交付金		307,563	352,865	△ 45,302	87.2
結核医療に要する経費	基準内	33,920	31,901	2,019	106.3
精神医療に要する経費	基準内	39,598	66,590	△ 26,992	59.5
感染症医療に要する経費	基準内	17,004	58,626	△ 41,622	29.0
周産期医療に要する経費	基準内	12,735	12,735	0	100.0
小児医療に要する経費	基準内	80,357	43,718	36,639	183.8
公立病院附属診療所の運営に要する経費	基準内	3,574	9,714	△ 6,140	36.8
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	基準内	0	1,412	△ 1,412	皆減
基礎年金拠出金に要する経費	基準内	113,554	120,038	△ 6,484	94.6
共済追加費用の負担に要する経費	基準内	526	1,836	△ 1,310	28.6
医師の派遣に要する経費	基準内	3,600	3,600	0	100.0
院内保育の運営に要する経費	基準内	2,695	2,695	0	100.0
資本的収入にかかる繰入金		276,483	227,093	49,390	121.7
負担金		276,483	227,093	49,390	121.7
病院の建設改良に要する経費	基準内	270,976	227,093	43,883	119.3
その他(新型コロナウイルス感染症対策特別分)	基準外	5,507	-	5,507	皆増
合 計		653,387	634,919	18,468	102.9

(注) 基準内とは、総務省の繰出基準に基づく繰入金である。
基準外とは、総務省の繰出基準以外の繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	2年度	元年度	全国平均 (元年度)	算出式
① 総収支比率	105.1	100.3	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	105.1	100.1	96.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 医業収支比率	81.5	95.5	89.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	47.8	51.4	46.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	286.2	230.8	175.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	55.8	57.7	30.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.83	0.92	0.80	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 ①～④について、全国とは指定都市を除く市で病床数300床以上400床未満の事業体を表す。

2 ⑤～⑦について、全国とは指定都市を除く市を表す。

3 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑(総務省)より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は105.1%で前年度と比べて4.8ポイント上昇している。

② 経常支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は105.1%で前年度と比べて5.0ポイント上昇している。

③ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は81.5%で前年度と比べて14.0ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は47.8%で前年度と比べて3.6ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は286.2%で前年度と比べて55.4ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は55.8%で前年度と比べて1.9ポイント低下している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.83回で前年度と比べて0.09回低下している。

8 むすび

令和2年度病院事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

小松市民病院は、南加賀地区の中核病院として診療科目全27科、病床数340床を擁し、特に「がん医療」、「救急医療」、「生活習慣病」について重点的に取り組んでいる。本年度は、退院後のサポート体制を強化するための訪問看護ステーションを開設したほか、地域医療支援病院の名称使用承認を受けるなど、地域の医療介護との連携強化を図っている。

患者数は、新型コロナウイルス感染症が流行した影響もあり、診療所を含む全体で年間22万3,898人(入院7万6,679人、外来14万7,219人)となり、前年度と比べて4万8,828人(17.9%)減少している。その内訳をみると、入院(本院)で1万4,621人(16.0%)、外来(本院・粟津診療所・尾小屋診療所・大杉診療所)で3万4,207人(18.9%)の減少となっている。診療科別に前年度と比較すると、入院・外来(本院)ともに増加はみられず、入院では主に内科や整形外科等が減少し、外来では主に内科、皮膚科、小児科等が減少している。病床の利用状況を示す病床(一般)利用率は68.0%で、前年度と比べて12.0ポイント低下している。

施設・設備の整備においては、放射線治療装置など高額医療機器を更新したほか、新型コロナウイルス感染症に対応するためのPCR検査機器、人工呼吸器の購入や感染症病棟の一部改修、顔認証技術を活用した手術室等の入退室管理システムの導入などにより、医療環境の充実を図っている。

また、経営面においては、新型コロナウイルス感染症の影響が避けられない中、増収対策としてコンサルティング業務を委託するなど、収益確保への取り組みに努めている。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は95億3,602万4千円で、前年度と比べて11億1,968万9千円(13.3%)増加している。主な要因は、入院収益が3億3,107万2千円(7.0%)、外来収益が2億3,347万9千円(8.8%)、その他医業収益が8,534万4千円(28.7%)減少したものの、補助金が16億7,702万4千円(8,098.4%)、その他医業外収益が1億1,909万5千円(156.2%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は90億7,020万4千円で、前年度と比べて6億6,195万円(7.9%)増加している。主な要因は、材料費が4,973万7千円(2.4%)、研究研修費が1,005万3千円

(39.8%), 支払利息及び企業債取扱諸費が 242 万 8 千円(7.1%)減少したものの、経費が 5 億 6,279 万 7 千円(50.1%), 雑損失が 6,992 万 3 千円(21.9%), 減価償却費が 5,134 万 6 千円(10.2%), 資産減耗費が 2,938 万 8 千円(252.8%)増加したことによる。

ウ 損益

経常損益は、4 億 6,582 万円の経常利益となっており、前年度と比べて 4 億 5,773 万 9 千円(5,664.4%)増加している。特別損益の計上はなく、当年度純利益は、前年度と比べて 4 億 4,468 万 7 千円(2,104.2%)増加している。なお、医業損益では 15 億 9,308 万 1 千円の損失で前年度と比べて 12 億 2,886 万 2 千円悪化し、医業外損益では 20 億 5,890 万 1 千円の利益で前年度と比べて 16 億 8,660 万 1 千円改善している。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料 129～130 頁に記載

イ 企業債

医療器械整備の資金調達として、企業債 7 億 5,230 万円(前年度比 2 億 200 万円、36.7%増)の発行を行っている。定時償還で元金 5 億 594 万 5 千円(同比 8,758 万 9 千円、20.9%増)を償還した結果、本年度末の企業債残高は 34 億 7,497 万 1 千円となり、前年度と比べて 2 億 4,635 万 5 千円(7.6%)増加している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、当年度純利益、非資金項目の調整、営業活動による資産及び負債の増減により 7 億 612 万 9 千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等が繰入金収入等を上回り 3 億 6,742 万 6 千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の収入が企業債の償還を上回り 2 億 4,635 万 5 千円の資金が増加している。

この結果、本年度末の資金残高は 22 億 5 万 9 千円で、前年度と比べて 5 億 8,505 万 7 千円(36.2%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入額は 6 億 5,338 万 7 千円で、前年度と比べて 1,846 万 8 千円(2.9%)増加している。内訳をみると、収益的収入に係る繰入金金が 3 億 7,690 万 4 千円で前年度と比べて 3,092 万 2 千円(7.6%)の減少、資本的収入に係る繰入金金が 2 億 7,648

万 3 千円で 4,939 万円 (21.7%) の増加となっている。

(6) まとめ(審査意見)

令和 2 年, 世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症は国内でも猛威を振るい, 本市においても感染の流行がみられた中, 小松市民病院においては, 当初から南加賀で唯一の感染症指定医療機関として感染症患者を受け入れ, 地域住民への安心・安全な医療サービスの提供に努めており, 敬意を表したい。

感染拡大や感染症患者の受け入れに伴い, 新型コロナウイルス感染症対応のための費用は嵩み, また, コロナ病床の確保, 一時的な診療の制限, 患者の受診控えなどから入院・外来収益は大幅な減少となっている。国の病床確保事業費補助金や県の受入医療機関協力金等により財源は確保され事業損益では黒字となっているものの, 医業損益においては極めて厳しい状況となっている。

公立病院は, 感染症をはじめ, 民間病院では対応が難しい不採算医療や高度専門医療への対応など, 地域医療提供体制の確保のため重要な役割を担っているが, その一方で事業の健全経営に努めることも求められる。国や県の支援等も十分に活用しながら, 引き続き, 経費節減や医療の質の向上等による収入確保など経営の効率化に努め, 医業収益で医業費用が賄われる持続可能な病院経営を目指されたい。

小松市民病院は, 南加賀地域における急性期医療の中核病院として, 災害拠点病院, 地域がん診療連携拠点病院, 臨床研修指定病院など様々な機能を担っている。今後も, 地域住民が安心して質の高い医療を享受できるよう, 感染症への的確な対応, 救急医療の充実, がん治療など診療機能の特化, 病院スタッフの確保・育成に積極的に取り組み, 質の高い医療の継続的かつ安定的な提供により, 公的医療機関としての責務を果たすことを望むものである。

9 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科別患者数

(単位:人)

項目	入院患者			外来患者			
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減	
本院	内科	42,789	49,365	△ 6,576	39,533	46,446	△ 6,913
	精神科	0	1,339	△ 1,339	10,254	13,047	△ 2,793
	小児科	1,819	3,068	△ 1,249	8,602	13,120	△ 4,518
	外科	12,973	13,286	△ 313	15,722	16,161	△ 439
	脳神経外科	5,621	5,767	△ 146	3,544	4,115	△ 571
	整形外科	3,432	5,767	△ 2,335	7,033	10,160	△ 3,127
	皮膚科	824	897	△ 73	5,906	11,150	△ 5,244
	形成外科	1,138	1,448	△ 310	6,174	7,428	△ 1,254
	泌尿器科	3,213	3,222	△ 9	12,508	14,266	△ 1,758
	眼科	653	781	△ 128	8,410	10,404	△ 1,994
	耳鼻咽喉科	1,370	2,807	△ 1,437	6,361	8,799	△ 2,438
	産婦人科	2,226	2,425	△ 199	5,697	6,802	△ 1,105
	放射線科	0	0	0	194	195	△ 1
	麻酔科	0	0	0	792	820	△ 28
	歯科口腔外科	621	1,128	△ 507	7,548	8,887	△ 1,339
	透析療法室	0	0	0	3,568	4,222	△ 654
小計	76,679	91,300	△ 14,621	141,846	176,022	△ 34,176	
診療所	栗津	-	-	-	5,335	5,370	△ 35
	尾小屋	-	-	-	38	34	4
	大杉	-	-	-	0	0	0
	小計	-	-	-	5,373	5,404	△ 31
合計	76,679	91,300	△ 14,621	147,219	181,426	△ 34,207	

(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

イ 患者総数及び職員数

(単位:人)

項目	2年度	元年度	増減	
患者総数(入院・外来合計)	223,898	272,726	△ 48,828	
職員数 ()は会計年度任用職員で内数 ※令和元年度は臨時職員	医師	63 (7)	61 (4)	2
	看護師	321 (45)	328 (43)	△ 7
	准看護師	8 (5)	8 (5)	0
	看護補助者	39 (39)	39 (39)	0
	医療技術員	82 (11)	78 (8)	4
	事務員	50 (29)	49 (30)	1
	その他	10 (10)	10 (10)	0
	合計	573 (146)	573 (139)	0

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
第1款 病院事業収益	9,573,409,000	100.0	100.0	9,556,438,313	100.0	100.0	99.8	97.7	113	100	第1款 病院事業費用	9,125,800,000	100.0	100.0	9,007,550,310	100.0	100.0	98.7	97.4	108	100
第1項 医 業 収 益	7,072,920,000	73.9	91.9	7,049,411,351	73.8	90.9	99.7	96.7	92	101	第1項 医 業 費 用	9,046,762,000	99.1	99.1	8,942,826,486	99.3	99.1	98.9	97.4	108	101
第2項 医 業 外 収 益	2,500,489,000	26.1	8.1	2,507,026,962	26.2	8.9	100.3	107.1	318	96	第2項 医 業 外 費 用	79,038,000	0.9	0.9	64,723,824	0.7	0.9	81.9	95.6	76	85
第3項 特 別 利 益	0	-	-	0	-	0.2	-	-	-	117	第3項 特 別 損 失	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (30年度:100)	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度			2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
第1款 資 本 的 収 入	1,320,439,000	100.0	100.0	1,215,947,012	100.0	100.0	92.1	92.8	152	98	第1款 資 本 的 支 出	1,496,000,000	100.0	100.0	1,417,781,488	100.0	100.0	94.8	99.7	108	80
第1項 企 業 債	752,300,000	57.0	65.0	752,300,000	61.9	70.1	100.0	100.0	151	110	第1項 建 設 改 良 費	973,000,000	65.0	60.0	911,481,047	64.3	60.2	93.7	100.0	165	115
第2項 負 担 金	380,990,000	28.9	34.0	276,483,012	22.7	28.9	72.6	78.9	104	85	第2項 企 業 債 償 還 金	521,346,000	34.8	39.8	505,945,441	35.7	39.7	97.0	99.5	67	55
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,010,000	0.1	0.1	646,000	0.1	0.1	64.0	51.7	90	80	第3項 投 資	1,654,000	0.1	0.2	355,000	0.0	0.1	21.5	59.8	42	119
第4項 補 助 金	183,139,000	13.9	0.9	183,518,000	15.1	1.0	100.2	100.0	558	23											
第5項 寄 附 金	3,000,000	0.2	-	3,000,000	0.2	-	100.0	-	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (30年度:100)				金 額			構 成 比 率			指 数 (30年度:100)		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 医 業 費 用	8,628,560,821	8,032,504,991	8,029,726,563	95.1	95.5	96.0	107	100		1 医 業 収 益	7,035,480,164	7,668,286,162	7,606,775,296	73.8	91.0	90.6	92	101	
(1) 給 与 費	4,337,240,504	4,324,925,901	4,336,085,962	47.8	51.4	51.8	100	100		(1) 入 院 収 益	4,382,744,270	4,713,816,601	4,831,574,382	46.0	55.9	57.5	91	98	
(2) 材 料 費	1,992,808,222	2,042,544,738	1,948,485,660	22.0	24.3	23.3	102	105		(2) 外 来 収 益	2,423,730,291	2,657,209,034	2,465,855,629	25.4	31.5	29.4	98	108	
(3) 経 費	1,686,952,014	1,124,155,174	1,069,894,142	18.6	13.4	12.8	158	105		(3) 在 宅 医 業 収 益	17,089,158	-	-	0.2	-	-	-	-	
(4) 減 価 償 却 費	555,372,495	504,026,789	617,543,922	6.1	6.0	7.4	90	82		(4) そ の 他 医 業 収 益	211,916,445	297,260,527	309,345,285	2.2	3.5	3.7	69	96	
(5) 資 産 減 耗 費	41,011,606	11,623,580	25,155,445	0.5	0.1	0.3	163	46		2 医 業 外 収 益	2,500,543,597	748,049,129	783,931,988	26.2	8.9	9.3	319	95	
(6) 研 究 研 修 費	15,175,980	25,228,809	32,561,432	0.2	0.3	0.4	47	77		(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	135,193	259,713	1,198,956	0.0	0.0	0.0	11	22	
2 医 業 外 費 用	441,643,039	375,749,480	337,453,501	4.9	4.5	4.0	131	111		(2) 補 助 金	1,697,732,467	20,708,131	22,722,500	17.8	0.2	0.3	7,472	91	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,660,550	34,088,589	45,922,394	0.3	0.4	0.6	69	74		(3) 負 担 金 交 付 金	304,868,063	350,170,318	337,924,538	3.2	4.2	4.0	90	104	
(2) 雑 損 失	389,096,841	319,173,731	267,358,283	4.3	3.8	3.2	146	119		(4) 長 期 前 受 金 戻 入	290,823,147	288,031,735	331,532,169	3.0	3.4	4.0	88	87	
(3) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	454,593	2,225,505	-	0.0	0.0	-	20		(5) そ の 他 医 業 外 収 益	195,337,094	76,241,873	76,891,724	2.0	0.9	0.9	254	99	
(4) 病 児 保 育 事 業 費	9,168,527	10,306,272	10,431,000	0.1	0.1	0.1	88	99		(6) 病 児 保 育 所 収 益	8,850,825	9,828,245	10,132,147	0.1	0.1	0.1	87	97	
(5) 夜 間 保 育 事 業 費	11,717,121	11,726,295	11,516,319	0.1	0.1	0.1	102	102		(7) 夜 間 保 育 所 収 益	2,796,808	2,809,114	3,529,954	0.0	0.0	0.0	79	80	
										3 特 別 利 益	-	13,051,872	11,142,437	-	0.2	0.1	-	117	
										(1) そ の 他 特 別 利 益	-	13,051,872	11,142,437	-	0.2	0.1	-	117	
費 用 合 計	9,070,203,860	8,408,254,471	8,367,180,064	100.0	100.0	100.0	108	100		収 益 合 計	9,536,023,761	8,429,387,163	8,401,849,721	100.0	100.0	100.0	113	100	
当 年 度 純 利 益	465,819,901	21,132,692	34,669,657				1,344	61											
経 常 利 益	465,819,901	8,080,820	23,527,220				1,980	34											
合 計	9,536,023,761	8,429,387,163	8,401,849,721				113	100		合 計	9,536,023,761	8,429,387,163	8,401,849,721				113	100	
当 年 度 純 利 益	465,819,901	21,132,692	34,669,657				1,344	61											
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,361,267,185	2,382,399,877	2,417,069,534				98	99											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,895,447,284	2,361,267,185	2,382,399,877				80	99											

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (30年度:100)				金 額			構 成 比 率			指 数 (30年度:100)		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	8,601,148,928	8,369,204,895	8,305,600,557	64.9	71.5	71.5	104	101	1 固 定 負 債	4,232,174,447	3,504,337,267	3,459,982,708	32.0	29.9	29.8	122	101		
(1)有 形 固 定 資 産	8,416,239,678	8,138,232,645	8,303,452,214	63.5	69.5	71.5	101	98	(1)企 業 債	2,828,507,914	2,722,670,734	2,678,316,175	21.4	23.3	23.1	106	102		
ア土 地	1,884,410,713	1,884,410,713	1,884,410,713	14.2	16.1	16.2	100	100	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,828,507,914	2,722,670,734	2,678,316,175	21.4	23.3	23.1	106	102		
イ建 物	12,123,337,049	12,117,737,049	12,117,737,049	91.5	103.5	104.4	100	100	(2)引 当 金	1,403,666,533	781,666,533	781,666,533	10.6	6.7	6.7	180	100		
減価償却累計額	△ 7,328,879,055	△ 7,046,291,966	△ 6,762,436,077	△ 55.3	△ 60.2	△ 58.2	108	104	ア退職給付引当金	875,700,033	703,700,033	703,700,033	6.6	6.0	6.0	124	100		
ウ構 築 物	253,372,000	253,372,000	253,372,000	1.9	2.2	2.2	100	100	イ修繕引当金	527,966,500	77,966,500	77,966,500	4.0	0.7	0.7	677	100		
減価償却累計額	△ 218,497,580	△ 213,956,990	△ 209,416,400	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.8	104	102	2 流 動 負 債	1,622,057,343	1,444,520,723	1,365,877,283	12.2	12.3	11.7	119	106		
エ器 械 備 品	4,884,789,205	4,881,839,780	4,752,902,980	36.9	41.7	40.9	103	103	(1)企 業 債	646,462,820	505,945,441	418,356,147	4.9	4.3	3.6	155	121		
減価償却累計額	△ 3,189,823,446	△ 3,742,809,012	△ 3,737,876,080	△ 24.1	△ 32.0	△ 32.2	85	100	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	646,462,820	505,945,441	418,356,147	4.9	4.3	3.6	155	121		
オ車 両	7,077,306	6,168,215	4,718,215	0.1	0.1	0.0	150	131	(2)未 払 金	690,088,757	639,211,615	643,233,497	5.2	5.5	5.5	107	99		
減価償却累計額	△ 4,391,906	△ 3,894,286	△ 3,274,473	0.0	0.0	0.0	134	119	(3)未 払 費 用	1,561,513	1,682,238	1,788,267	0.0	0.0	0.0	87	94		
カリ ー ス 資 産	33,142,857	33,142,857	33,142,857	0.3	0.3	0.3	100	100	(4)引 当 金	257,508,000	270,750,000	274,945,000	1.9	2.3	2.4	94	98		
減価償却累計額	△ 31,485,715	△ 31,485,715	△ 29,828,570	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	106	106	ア賞与引当金	216,394,000	227,521,000	231,046,000	1.6	1.9	2.0	94	98		
キ建 設 仮 勘 定	3,188,250	-	-	0.0	-	-	-	-	イその他引当金	41,114,000	43,229,000	43,899,000	0.3	0.4	0.4	94	98		
(2)無 形 固 定 資 産	183,088,000	228,860,000	-	1.4	2.0	-	-	-	(5)その他流動負債	26,436,253	26,931,429	27,554,372	0.2	0.2	0.2	96	98		
アそ の 他 無 形 固 定 資 産	183,088,000	228,860,000	-	1.4	2.0	-	-	-	ア預り金	21,436,253	21,931,429	22,554,372	0.2	0.2	0.2	95	97		
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	1,821,250	2,112,250	2,148,343	0.0	0.0	0.0	85	98	イ預り有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100		
ア長期前払消費税	-	-	454,593	-	-	0.0	-	-	3 繰 延 収 益	2,248,398,517	2,078,320,012	2,131,731,065	17.0	17.8	18.4	105	97		
イそ の 他 投 資	1,821,250	2,112,250	1,693,750	0.0	0.0	0.0	108	125	(1)長 期 前 受 金	5,722,141,863	5,440,191,507	5,352,695,203	43.2	46.5	46.1	107	102		
2 流 動 資 産	4,643,099,314	3,333,771,141	3,306,655,841	35.1	28.5	28.5	140	101	(2)収 益 化 累 計 額	△ 3,473,743,346	△ 3,361,871,495	△ 3,220,964,138	△ 26.2	△ 28.7	△ 27.7	108	104		
(1)現 金 預 金	2,200,059,386	1,615,002,082	1,265,330,233	16.6	13.8	10.9	174	128	負 債 合 計	8,102,630,307	7,027,178,002	6,957,591,056	61.2	60.0	59.9	116	101		
(2)未 収 金	2,441,174,372	1,717,271,537	2,039,063,864	18.4	14.7	17.6	120	84	(資 本)										
(3)貸 倒 引 当 金	△ 5,534,575	△ 5,520,083	△ 4,519,928	0.0	0.0	0.0	122	122	1 資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	53.1	60.1	60.6	100	100		
(4)貯 蔵 品	2,061,891	2,017,605	1,766,672	0.0	0.0	0.0	117	114	2 剰 余 金	△ 1,895,447,284	△ 2,361,267,185	△ 2,382,399,877	△ 14.3	△ 20.2	△ 20.5	80	99		
(5)前 払 金	338,240	-	15,000	0.0	-	0.0	2,255	-	(1)欠 損 金	1,895,447,284	2,361,267,185	2,382,399,877	14.3	20.2	20.5	80	99		
(6)そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	ア当年度未処理 欠 損 金	1,895,447,284	2,361,267,185	2,382,399,877	14.3	20.2	20.5	80	99		
ア保管有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100											
									資 本 合 計	5,141,617,935	4,675,798,034	4,654,665,342	38.8	40.0	40.1	110	100		
資 産 合 計	13,244,248,242	11,702,976,036	11,612,256,398	100.0	100.0	100.0	114	101	負 債 資 本 合 計	13,244,248,242	11,702,976,036	11,612,256,398	100.0	100.0	100.0	114	101		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		元年度末残高 A	2年度発生高 B	補填額 C	2年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過 年 度 分	43,426,371		43,426,371	0
	当 年 度 分		387,357,286	157,342,524	230,014,762
	計	43,426,371	387,357,286	200,768,895	230,014,762
利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0		0
	計	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			1,065,581	1,065,581	0
合 計		43,426,371	388,422,867	201,834,476	230,014,762

(注) 当年度分損益勘定留保資金 387,357,286 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	555,372,495 円
資産減耗費	41,011,606 円
資本的収支にかかる 消費税関係雑支出	81,796,332 円
長期前受金戻入	△ 290,823,147 円

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見

監 第 69 号

令和3年8月20日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 表 靖 二

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公営企業会計資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を小松市監査基準(令和2年監査告示第1号)に準拠し、審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和2年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和2年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年8月4日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率(普通会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	11.98%	20%
② 連結実質赤字比率	－%	16.98%	30%
③ 実質公債費比率	12.9%	25%	35%
④ 将来負担比率	137.6%	350%	

※ ー%は、実質赤字又は連結実質赤字が無いことを示す。

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

令和2年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

令和2年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

平成30年度決算から令和2年度決算までの単年度分結果の3か年平均値である実質公債費比率は、12.9%であり、早期健全化基準の25%と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

令和2年度決算に基づく将来負担比率は、137.6%であり、早期健全化基準の350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率(公営企業会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の令和2年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

区 分	小松市算定値	経営健全化基準
産業団地事業特別会計	－%	20%
水道事業会計	－%	20%
下水道事業会計	－%	20%
国民健康保険小松市民病院事業会計	－%	20%

※ ー%は、資金の不足が無いことを示す。

(2) 個別意見

産業団地事業特別会計以下4の公営企業会計にあつては、令和2年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 地方公共団体の一般会計，特別会計，企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
- 準元利償還金
 - ① 一般会計から特別会計，企業会計への繰出金のうち，借入金の返済に充てたもの
 - ② 組合への負担金・補助金のうち，借入金の返済に充てたもの
 - ③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ④ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
- 将来負担額
 - ① 一般会計市債残高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・ 土地開発公社への先行取得依頼分
 - ・ 社会福祉法人への施設建設費償還補助分 など
 - ③ 特別会計，企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - ④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ・ 年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当 など

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 公営企業会計(産業団地，水道，下水道，病院)ごとに算定

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

地方税や地方交付税，地方譲与税など地方公共団体が自由に使えるお金の合計